

令和4年度

# 市政年報

鹿沼市

この市政年報は、令和4年度の市政事務の大要を記した  
ものである。

令和5年12月

鹿沼市長

佐藤 信

# 目 次

第1章	議 会	.....	1
第2章	総 合 政 策 部		
	総 合 政 策 課 関 係	.....	10
	財 政 課 関 係	.....	14
	秘 書 課 関 係	.....	17
	鹿 沼 営 業 戦 略 課 関 係	.....	18
	ま ち づ く り 戦 略 課 関 係	.....	20
	情 報 政 策 課 関 係	.....	22
	危 機 管 理 課 関 係	.....	25
第3章	行 政 経 営 部		
	行 政 経 営 課 関 係	.....	27
	人 事 課 関 係	.....	31
	税 務 課 関 係	.....	36
	納 税 課 関 係	.....	43
	契 約 検 査 課 関 係	.....	44
第4章	市 民 部		
	生 活 課 関 係	.....	46
	地 域 活 動 支 援 課 関 係	.....	52
	市 民 課 関 係	.....	58
	人 権 推 進 課 関 係	.....	66
第5章	保 健 福 祉 部		
	厚 生 課 関 係	.....	71
	障 が い 福 祉 課 関 係	.....	72
	高 齢 福 祉 課 関 係	.....	75
	介 護 保 険 課 関 係	.....	80
	保 険 年 金 課 関 係	.....	82
	健 康 課 関 係	.....	88
第6章	こ ど も 未 来 部		
	子 育 て 支 援 課 関 係	.....	109
	保 育 課 関 係	.....	110
	こ ども 総 合 サ ポ ー ト セ ン タ ー 関 係	.....	112

第7章	経	濟	部	
	産	業	振	興
	産	業	誘	致
	観	光	交	流
	水	源	地	域
	農	政	課	関
	林	政	課	関
	公	設	地	方
	卸	売	市	場
	関	係		
	.....			114
	.....			124
	.....			126
	.....			131
	.....			132
	.....			139
	.....			144
第8章	環	境	部	
	環	境	課	関
	廃	棄	物	対
	策	課	関	係
	.....			145
	.....			152
第9章	都	市	建	設
	都	市	計	画
	整	備	課	関
	維	持	課	関
	建	築	課	関
	建	築	指	導
	課	関	係	
	.....			157
	.....			158
	.....			162
	.....			166
	.....			168
第10章	会	計	課	
	.....			170
第11章	上	下	水	道
	部	(	公	営
	企	業)		
	水	道	事	業
	関	係		
	.....			171
	(	企	業	経
	営	課、	水	道
	課)			
	下	水	道	事
	業	及	び	そ
	の	他	事	業
	関	係		
	.....			176
	(	企	業	経
	営	課、	下	水
	道	課)		
第12章	消	防		
	消	防	本	部
	.....			183
	消	防	団	
	.....			186
	消	防	施	設
	.....			189
第13章	教	育	委	員
	会			
	教	育	総	務
	課	関	係	
	.....			190
	学	校	教	育
	課	関	係	
	.....			194
	生	涯	学	習
	課	関	係	
	.....			200
	文	化	課	関
	係			
	.....			218
	ス	ポ	ー	ツ
	振	興	課	関
	係			
	.....			223
	国	体	推	進
	室	関	係	
	.....			228
	自	然	体	験
	交	流	セ	ン
	タ	ー	関	係
	.....			230
	学	校	給	食
	共	同	調	理
	場	関	係	
	.....			233
	図	書	館	関
	係			
	.....			236
	川	上	澄	生
	美	術	館	関
	係			
	.....			250

第14章	選舉管理委員會	253
第15章	監查委員	256
第16章	公平委員會	258
第17章	農業委員會	259
第18章	固定資產評估審查委員會	266
參考資料	公社事業実績	267
	鹿沼市機構図	282

# 第 1 章

議

会

## 第1章 議会

### 1 議会の組織

#### (1) 議席

4月1日現在の議席

議席番号	氏名	議席番号	氏名
1番	鈴木 紹平	13番	佐藤 誠
2番	橋本 修	14番	舘野 裕昭
3番	藤田 義昭	15番	大貫 毅
4番	梶原 隆	16番	鈴木 敏雄
5番	宇賀神 敏	17番	谷中 恵子
6番		18番	津久井 健吉
7番	大貫 桂一	19番	小島 実
8番	石川 さやか	20番	増淵 靖弘
9番	鈴木 毅	21番	横尾 武男
10番	阿部 秀実	22番	関口 正一
11番	加藤 美智子	23番	鰻原 一男
12番	市田 登	24番	大島 久幸

#### (2) 議長・副議長

4月1日現在の議長・副議長

議長 大島 久幸

副議長 小島 実

### 2 委員会の設置及び構成

#### (1) 常任委員会

ア 4月1日現在の委員構成

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務	梶原 隆	藤田 義昭	石川 さやか・鈴木 毅 市田 登・佐藤 誠 増淵 靖弘・鰻原 一男
教育福祉	宇賀神 敏	鈴木 紹平	舘野 裕昭・大貫 毅 鈴木 敏雄・谷中 恵子 鰻原 一男・大島 久幸
産業建設	大貫 桂一	橋本 修	阿部 秀実・加藤 美智子 津久井 健吉・小島 実 横尾 武男・関口 正一

イ 第3回定例会（9月26日）において次のとおり選任され、同日委員長・副委員長が互選された。

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務	藤田 義昭	大貫 桂一	佐藤 誠・舘野 裕昭 大貫 毅・鈴木 敏雄 津久井 健吉・横尾 武男
教育福祉	鈴木 紹平	宇賀神 敏	石川 さやか・阿部 秀実 加藤 美智子・谷中 恵子 横尾 武男・鰐原 一男
産業建設	橋本 修	梶原 隆	鈴木 毅・市田 登 小島 実・増 渚 靖弘 関口 正一・大島 久幸

(2) 議会運営委員会

ア 4月1日現在の委員構成

委員長	副委員長	委員
谷中 恵子	鈴木 敏雄	藤田 義昭・大貫 桂一 石川 さやか・加藤 美智子 佐藤 誠・舘野 裕昭 津久井 健吉・増 渚 靖弘 横尾 武男・鰐原 一男

イ 第3回定例会（9月26日）において次のとおり選任され、同日委員長・副委員長が互選された。

委員長	副委員長	委員
鈴木 敏雄	関口 正一	藤田 義昭・大貫 桂一 石川 さやか・加藤 美智子 佐藤 誠・舘野 裕昭 津久井 健吉・増 渚 靖弘 横尾 武男・鰐原 一男

(3) 決算特別委員会

令和4年度の鹿沼市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を審査するため8月24日決算特別委員会を設置し、9月20・21日の2日間にわたり審査を行った。

委員構成

委員長	副委員長	委員
市田 登	鈴木 毅	鈴木 紹平・藤田 義昭 宇賀神 敏・大貫 桂一 石川 さやか・阿部 秀実 加藤 美智子・鈴木 敏雄 谷中 恵子・増 渚 靖弘 鰐原 一男

(4) 市行政推進調査特別委員会（定数23名）

（令和5年第1回定例会（3月20日議決）で設置）

委員構成

委員長	副委員長	委員
関口正一	横尾武男	鈴木紹平・橋本修 藤田義昭・梶原隆 宇賀神敏・大貫桂一 石川さやか・鈴木木毅 阿部秀実・加藤美智子 市田登・佐藤誠毅 舘野裕昭・大貫中恵子 鈴木敏雄・谷中実 津久井健吉・小島一男 増渕靖弘・鰐原 大島久幸

(5) 予算特別委員会（定数23名）

（令和5年第1回定例会（3月20日議決）で設置）

委員構成

委員長	副委員長	委員
舘野裕昭	津久井健吉	鈴木紹平・橋本修 藤田義昭・梶原隆 宇賀神敏・大貫桂一 石川さやか・鈴木木毅 阿部秀実・加藤美智子 市田登・佐藤誠毅 大貫中恵子・小島実 谷中靖弘・横尾武男 増渕靖弘・鰐原一男 関口正一・鰐原 大島久幸

### 3 議事

#### (1) 議会の審議状況

		開 会 月 日	閉 会 月 日	会 期 日 数	本 会 議 日 数	市 長 提 出 議 案 件 数	議 員 提 出 議 案 件 数	認 定 件 数	議決内訳			請 願 陳 情 件 数	報 告 件 数
									原 案 を 可 と す る 件 数	修 正 し た 件 数	原 案 を 否 と し た 件 数		
令和4年	第2回定例会	5.25	6.20	27	5	19	0	0	19	0	0	2	11
	第3回定例会	8.24	9.26	34	5	29	4	9	42	0	0	2	6
	第4回定例会	11.22	12.19	28	5	25	2	0	26	0	1	6	4
令和5年	第1回定例会	2.21	3.20	28	5	36	6	0	41	0	1	4	12

#### (2) 議案等一覧

##### ◎ 令和4年第2回定例会（令和4年5月25日～令和4年6月20日）

- 報告第9号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第10号 債権放棄の報告について
- 報告第11号 令和3事業年度公益財団法人鹿沼市農業公社事業及び決算の報告について
- 報告第12号 令和3事業年度公益財団法人鹿沼市花木センター公社事業及び決算の報告について
- 報告第13号 令和4事業年度公益財団法人かぬま文化・スポーツ振興財団事業計画及び予算の報告について
- 報告第14号 令和3年度鹿沼市継続費繰越計算報告について
- 報告第15号 令和3年度鹿沼市繰越明許費繰越計算報告について
- 報告第16号 令和3年度鹿沼市事故繰越し繰越計算報告について
- 報告第17号 令和3年度鹿沼市水道事業会計予算繰越計算報告について
- 報告第18号 令和3年度鹿沼市下水道事業会計予算繰越計算報告について
- 報告第19号 令和3年度鹿沼市下水道事業会計予算事故繰越し繰越計算報告について
- 議案第40号 専決処分事項の承認について（令和3年度鹿沼市一般会計補正予算（第12号））
- 議案第41号 専決処分事項の承認について（令和3年度鹿沼市国民健康保険特別会計補正予算（第3号））
- 議案第42号 専決処分事項の承認について（令和3年度鹿沼市後期高齢者医療特別会計補正予算第3号）
- 議案第43号 専決処分事項の承認について（鹿沼市税条例の一部改正）
- 議案第44号 専決処分事項の承認について（鹿沼市都市計画税条例の一部改正）
- 議案第45号 令和4年度鹿沼市一般会計補正予算（第2号）について
- 議案第46号 財産の取得の変更について
- 議案第47号 工事請負契約の変更について
- 議案第48号 工事請負契約の締結について
- 議案第49号 物品購入契約の締結について
- 議案第50号 鹿沼市税条例等の一部改正について
- 議案第51号 鹿沼市都市計画税条例の一部改正について
- 議案第52号 鹿沼市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

- 議案第 53 号 鹿沼市副市長の選任について
- 議案第 54 号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 議案第 55 号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 議案第 56 号 鹿沼市固定資産評価員の選任について
- 議案第 57 号 鹿沼市清洲財産区管理会委員の選任について
- 議案第 58 号 令和 4 年度鹿沼市一般会計補正予算（第 3 号）について

◎ 令和 4 年第 3 回定例会（令和 4 年 8 月 24 日～令和 4 年 9 月 26 日）

- 報告第 20 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 21 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 22 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 23 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 24 号 令和 3 事業年度公益財団法人かぬま文化・スポーツ振興財団事業及び決算の報告について
- 報告第 25 号 令和 3 年度鹿沼市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
- 認定第 1 号 令和 3 年度鹿沼市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 2 号 令和 3 年度鹿沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 3 号 令和 3 年度鹿沼市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 4 号 令和 3 年度鹿沼市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 5 号 令和 3 年度鹿沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 6 号 令和 3 年度鹿沼市粕尾財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 7 号 令和 3 年度鹿沼市清洲財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 8 号 令和 3 年度鹿沼市水道事業会計決算の認定について
- 認定第 9 号 令和 3 年度鹿沼市下水道事業会計決算の認定について
- 議案第 59 号 専決処分事項の承認について（令和 4 年度鹿沼市一般会計補正予算（第 4 号））
- 議案第 60 号 令和 3 年度鹿沼市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 議案第 61 号 令和 3 年度鹿沼市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 議案第 62 号 令和 4 年度鹿沼市一般会計補正予算（第 5 号）について
- 議案第 63 号 令和 4 年度鹿沼市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 64 号 令和 4 年度鹿沼市公設地方卸売市場事業費特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 65 号 令和 4 年度鹿沼市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 66 号 令和 4 年度鹿沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 67 号 令和 4 年度鹿沼市粕尾財産区特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 68 号 令和 4 年度鹿沼市清洲財産区特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 69 号 令和 4 年度鹿沼市水道事業会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 70 号 令和 4 年度鹿沼市下水道事業会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 71 号 工事請負契約の締結について
- 議案第 72 号 工事請負契約の締結について
- 議案第 73 号 工事請負契約の締結について
- 議案第 74 号 物品購入契約の締結について
- 議案第 75 号 物品購入契約の締結について
- 議案第 76 号 物品購入契約の締結について
- 議案第 77 号 物品購入契約の締結について

- 議案第 78 号 市道路線の廃止について
- 議案第 79 号 市道路線の変更について
- 議案第 80 号 鹿沼市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- 議案第 81 号 鹿沼市手数料条例の一部改正について
- 議案第 82 号 鹿沼市栗野プール条例の一部改正について
- 議案第 83 号 鹿沼市農林業地域生活改善施設条例の廃止について
- 議案第 84 号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 議案第 85 号 鹿沼市教育委員会委員の任命について
- 議案第 86 号 鹿沼市教育委員会委員の任命について
- 議員案第 5 号 決算特別委員会の設置について
- 議案第 87 号 鹿沼市職員の退職手当に関する条例の一部改正について
- 議員案第 6 号 市内小中学校屋内運動場の冷暖房機能付き空調機器設置について
- 議員案第 7 号 各常任委員会への特定調査事件付託について
- 議員案第 8 号 議会運営委員会への調査事件付託について

◎ 令和 4 年第 4 回定例会（令和 4 年 1 月 22 日～令和 4 年 1 月 29 日）

- 報告第 26 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 27 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 28 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 29 号 専決処分事項の報告について（工事請負契約の変更）
- 議案第 88 号 専決処分事項の承認について（令和 4 年度鹿沼市一般会計補正予算（第 6 号））
- 議案第 89 号 令和 4 年度鹿沼市一般会計補正予算（第 7 号）について
- 議案第 90 号 令和 4 年度鹿沼市公設地方卸売市場事業費特別会計補正予算（第 2 号）について
- 議案第 91 号 令和 4 年度鹿沼市水道事業会計補正予算（第 2 号）について
- 議案第 92 号 令和 4 年度鹿沼市下水道事業会計補正予算（第 2 号）について
- 議案第 93 号 辺地に係る総合整備計画の変更について
- 議案第 94 号 指定管理者の指定について
- 議案第 95 号 指定管理者の指定について
- 議案第 96 号 字の廃止並びに町及び字の区域の変更について
- 議案第 97 号 市道路線の認定について
- 議案第 98 号 市道路線の変更について
- 議案第 99 号 鹿沼市議会議員及び鹿沼市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び鹿沼市議会議員及び鹿沼市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部改正について
- 議案第 100 号 鹿沼市コミュニティセンター条例等の一部改正について
- 議案第 101 号 鹿沼市職員の定年延長に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- 議案第 102 号 鹿沼市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 議案第 103 号 鹿沼市学校給食共同調理場条例の一部改正について
- 議案第 104 号 鹿沼市子ども医療費助成に関する条例の一部改正について
- 議案第 105 号 鹿沼市農業委員会委員及び推進委員の定数を定める条例の一部改正について
- 議案第 106 号 鹿沼市職業訓練センター条例の一部改正について
- 議案第 107 号 鹿沼市市営若年勤労者用住宅条例の一部改正について
- 議案第 108 号 人権擁護委員候補者の推薦について

- 議案第 109 号 令和 4 年度鹿沼市一般会計補正予算（第 8 号）について
- 議案第 110 号 鹿沼市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- 議案第 111 号 鹿沼市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正について
- 議案第 112 号 鹿沼市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- 議員案第 10 号 带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書の提出について
- 議員案第 11 号 佐藤信鹿沼市長に対する問責決議について【否決】

◎ 令和 5 年第 1 回定例会（令和 5 年 2 月 21 日～令和 5 年 3 月 20 日）

- 報告第 1 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 2 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 3 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 4 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 5 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 6 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 7 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 8 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 9 号 専決処分事項の報告について（訴えの提起）
- 報告第 10 号 専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）
- 報告第 11 号 令和 5 事業年度公益財団法人鹿沼市農業公社事業計画及び予算の報告について
- 報告第 12 号 令和 5 事業年度公益財団法人鹿沼市花木センター公社事業計画及び予算の報告について
- 議案第 1 号 令和 5 年度鹿沼市一般会計予算について
- 議案第 2 号 令和 5 年度鹿沼市国民健康保険特別会計予算について
- 議案第 3 号 令和 5 年度鹿沼市公設地方卸売市場事業費特別会計予算について
- 議案第 4 号 令和 5 年度鹿沼市介護保険特別会計予算について
- 議案第 5 号 令和 5 年度鹿沼市後期高齢者医療特別会計予算について
- 議案第 6 号 令和 5 年度鹿沼市粕尾財産区特別会計予算について
- 議案第 7 号 令和 5 年度鹿沼市清洲財産区特別会計予算について
- 議案第 8 号 令和 5 年度鹿沼市水道事業会計予算について
- 議案第 9 号 令和 5 年度鹿沼市下水道事業会計予算について
- 議案第 10 号 令和 4 年度鹿沼市一般会計補正予算（第 9 号）について
- 議案第 11 号 令和 4 年度鹿沼市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）について
- 議案第 12 号 令和 4 年度鹿沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）について
- 議案第 13 号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 議案第 14 号 工事請負契約の締結について
- 議案第 15 号 市道路線の認定について
- 議案第 16 号 市道路線の廃止について
- 議案第 17 号 市道路線の変更について
- 議案第 18 号 鹿沼市部設置条例の一部改正について
- 議案第 19 号 鹿沼市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について
- 議案第 20 号 鹿沼市長等の給与の特例に関する条例の一部改正について
- 議案第 21 号 鹿沼市手数料条例の一部改正について
- 議案第 22 号 鹿沼市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について
- 議案第 23 号 鹿沼市ヤングケアラー支援条例の制定について
- 議案第 24 号 鹿沼市保育所条例の一部改正について

- 議案第 25 号 鹿沼市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備の設置事業との調和に関する条例の一部改正について
- 議案第 26 号 鹿沼市国民健康保険条例の一部改正について
- 議案第 27 号 鹿沼市国民健康保険税条例の一部改正について
- 議案第 28 号 鹿沼市都市公園条例の一部改正について
- 議案第 29 号 かぬま屋台公園条例の一部改正について
- 議案第 30 号 鹿沼市防災会議条例の一部を改正する等の条例の制定について
- 議案第 31 号 鹿沼市固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 議案第 32 号 令和 5 年度鹿沼市一般会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 33 号 令和 4 年度鹿沼市一般会計補正予算（第 10 号）について
- 議案第 34 号 鹿沼市印鑑条例の一部改正について
- 議員案第 1 号 増税によらない防衛費確保と自衛隊員の処遇改善を求める意見書の提出について【否決】
- 議案第 35 号 令和 5 年度鹿沼市一般会計補正予算（第 2 号）について
- 議案第 36 号 令和 4 年度鹿沼市一般会計補正予算（第 11 号）について
- 議員案第 2 号 鹿沼市議会の個人情報保護に関する条例の制定について
- 議員案第 3 号 市行政推進調査特別委員会の設置について
- 議員案第 4 号 予算特別委員会の設置について
- 議員案第 5 号 鹿沼市議会委員会条例の一部改正について
- 議員案第 6 号 「栃木特別支援学校寄宿舎の存続を求める」意見書の提出について

#### 4 常任委員会及び特別委員会の開催状況

##### (1) 常任委員会

委員会名	開催日数	審査件数
総務常任委員会	5	49
教育福祉常任委員会	5	42
産業建設常任委員会	5	40

##### (2) 特別委員会

委員会名	開催日数	審査件数
決算特別委員会	4	9
予算特別委員会	4	12

#### 5 請願・陳情の審査状況

審査件数	内 訳					
	採 択	不 採 択	継続審査	取り下げ	審査未了	趣旨採択
11	6	5	—	—	—	—

## 6 優良先進都市視察実施状況

### (1) 常任委員会及び議会運営委員会

実施月日	視察都市名	委員会名	視察項目
11月1日 ～11月3日	熊本県宇土市	総務常任委員会 (8名)	鉄道の利活用等による交通対策について
	熊本県熊本市		路面電車の活用等による交通対策について
10月11日 ～10月13日	愛知県日進市	教育福祉常任委員会 (8名)	日進市立小中学校の適正規模及び適正配置について
	愛知県豊田市		小規模特認校制について
	愛知県瀬戸市		瀬戸市小中一貫校及び小中一貫教育について
10月24日 ～10月26日	福岡県大牟田市	産業建設常任委員会 (8名)	資源循環型まちづくりにおける燃えるごみ固形燃料化の取組について
	福岡県宮若市		くらしクリーンセンターにおけるごみの燃料化について
1月23日 ～1月24日	愛知県小牧市 愛知県知立市	議会運営委員会 (14名)	議会運営、議会改革の取組について

## 7 本市訪問視察者（団）

月日	本市訪問視察者名	人数	主な視察事項
7月22日	長野県上田市	8	2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す取り組みについて
7月28日	川西保健衛生施設組合	22	「B-DASH事業」について
7月29日	岐阜県高山市	9	消防団地域防災力充実強化ビジョンについて
8月10日	長野県千曲市	3	ゼロカーボンに向けた取り組み全般について
10月27日	新潟県三条市	10	消防団の充実強化について
1月17日	愛知県刈谷市	5	自治会加入マニュアルについて
1月19日	宮城県大崎市	5	まちの駅 新・鹿沼宿について
2月6日	愛知県西尾市	9	かぬまブランドについて

## 第 2 章

# 総 合 政 策 部

## 第2章 総合政策部

### 総合政策課関係

#### 1 総務

##### (1) 情報公開制度

###### ア 請求の概要

###### (ア) 請求者

市内に住所を有する者から21件、実施機関が行う事務事業に利害関係を有する者、市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体からそれぞれ1件あったほか、情報公開請求をすることができる者以外の者から16件の任意公開の申出があった。

###### (イ) 請求件数及び決定件数

令和4年度の請求件数は、39件であり、令和3年度の53件から減少した。その決定内容は、次の表のとおりであった。

決定内容	決定件数	交付枚数
公開	12件	926枚
部分公開	19件	
非公開	7件	—
合計	38件	926枚

※39件の請求のうち1件は、請求後に取り下げられた。

###### イ 審査請求

請求なし

##### (2) 個人情報保護制度

###### ア 請求の概要

###### (ア) 請求者

市内に住所を有する者から10件、市内に住所を有しないが、実施機関に個人情報を収集されている者から1件の請求があった。

###### (イ) 請求件数及び決定件数

令和4年度の請求件数は11件で、その決定内容は次の表のとおりであった。

決定内容	決定件数	交付枚数
開示	8件	48枚
部分開示	2件	4枚
非開示	1件	—
合計	11件	52枚

###### イ 審査請求

請求なし

##### (3) 情報公開・個人情報保護審査会

令和5年度に施行される個人情報の保護に関する法律施行条例の制定等についての諮問、令和4年度の運用状況報告等のため、情報公開・個人情報保護審査会の会議を1回開催した。

##### (4) 審議会等の会議の公開

令和4年度は、制度の対象となる審議会等の数は、65であり、延べ134回の会議が開催され、傍聴人の総数は、3人であった。

(5) 平和行政の推進

ア 広島平和記念式典派遣事業

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に伝えるため、本市の将来を担う中学生を広島市に派遣した。

派遣先 広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式

派遣期間 令和4年8月5日～7日

派遣者 中学3年生20人、引率教諭3人 事務局2人

イ 「未来へ語り継ぐ戦争体験～柳田邦男と中学生の対話～」事業

将来を担う若い世代の方に戦争の悲惨さと平和の尊さについて改めて考えてもらうため実施し、その模様を収録したDVDを作成した。完成したDVDは、図書館やコミュニティセンター等で貸出しをするとともに、動画閲覧サイトに掲載し、広く周知を図った。

日時 令和4年11月5日 13:30～16:00

場所 市民文化センター 小ホール

内容 第1部 柳田邦男氏の戦争体験の講演

第2部 柳田邦男氏と中学生の対話

2 文書法令

(1) 市議会招集

開会日	定例・臨時の別	開会日	定例・臨時の別
R4.5.25	令和4年第2回定例会	R4.11.22	令和4年第4回定例会
R4.8.24	令和4年第3回定例会	R5.2.21	令和5年第1回定例会

(2) 例規

ア 条例（制定・廃止）

条例番号	題名	公布年月日	施行年月日
20	鹿沼市農林業地域生活改善施設条例を廃止する条例	R4.9.27	R4.9.27
2	鹿沼市個人情報の保護に関する法律施行条例	R5.3.22	R5.4.1
6	鹿沼市ヤングケアラー支援条例	R5.3.22	R5.4.1
15	鹿沼市議会の個人情報の保護に関する条例	R5.3.22	R5.4.1

以上のほか、一部改正35件を公布した。

イ 規則（制定・廃止）

規則番号	題名	公布年月日	施行年月日
29	鹿沼市身体障害者補装具費等自己負担金助成に関する条例施行規則を廃止する規則	R4.5.24	R4.7.1
36	鹿沼市農林業地域生活改善施設条例施行規則を廃止する規則	R4.9.27	R4.9.27
9	鹿沼市ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用料助成に関する規則	R5.2.14	R5.4.1
11	鹿沼市すこやか赤ちゃん応援券の交付に関する規則を廃止する規則	R5.3.6	R5.4.1

14	鹿沼市個人情報の保護に関する法律施行条例施行規則	R5.3.22	R5.4.1
18	鹿沼市年齢60年以上退職者の定年前再任用に関する規則	R5.3.22	R5.4.1
19	鹿沼市年齢60年に達する職員等に対する情報の提供及び勤務の意思の確認に関する規則	R5.3.22	R5.4.1
20	鹿沼市管理監督職勤務上限年齢による降任等に関する規則	R5.3.22	R5.4.1
21	鹿沼市一般職の職員の給与に関する条例附則第5項、第7項又は第8項の規定による給料に関する規則	R5.3.22	R5.4.1
22	鹿沼市定年退職者等の暫定再任用に関する規則	R5.3.22	R5.4.1

以上のほか、一部改正38件を公布した。

ウ 訓令

一部改正3件を公布した。

エ 告示

234件を告示した。

オ 例規審査委員会

委員長以下14人で組織し、4回開催し、合計35件の例規を審査した。  
なお、持ち回り審査は、21件であった。

カ 例規集

市例規の制定・改廃に伴い、追録（第35号～第39号）を発行した。

(3) 専決処分

地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分は、補正予算5件、条例3件で、処分後の定例会に議案として提出し、承認された。

また、同法第180条第1項の規定に基づく専決処分は、損害賠償の額の決定及び和解関係22件、工事請負契約の変更1件、訴えの提起1件で、処分後の定例会に報告した。

(4) 事務取扱資料の作成

職員の事務執行上の利便を図るため、鹿沼市機構図、鹿沼市事務執行規則、鹿沼市庁議規程等を収録した事務取扱資料を作成し、全職員にデータを配付した。

(5) 印刷事務取扱枚数

令和4年度印刷事務取扱枚数

(単位：枚)

区分 月別	A 4	A 3	その他	計
4 月	211,193	22,604	5,300	239,097
5 月	131,179	39,706	1,100	171,985
6 月	258,727	3,080	24,755	286,562
7 月	129,738	10,627	33,775	174,140
8 月	59,281	18,715	16,280	94,276
9 月	48,032	20,590	12,280	80,902
10 月	53,756	15,406	45,400	114,562
11 月	51,813	8,443	80,400	140,656
12 月	79,743	11,925	8,760	100,428
1 月	61,615	7,462	20,440	89,517
2 月	95,013	8,376	66,220	169,609
3 月	105,959	59,759	22,745	188,463
計	1,286,049	226,693	337,455	1,850,197

※印刷依頼票から集計（A版以外・ハガキ・封筒は、その他で集計）

3 企画・政策

(1) 総合計画の推進

ア 庁議の開催

市政運営の基本方針及びこれに伴う重要施策の策定並びに方針等を審議するため政策協議（11回：39案件）、部長会議（16回・政策：9案件）を開催した。

イ 重要施策の企画調整

「県への要望」を取りまとめ、8月に市長から知事に対し要望書を提出した。

要望案件 7件

ウ 第8次総合計画の推進

第8次総合計画を着実に推進するため、財政、人事、組織の所管部局と連携を図りながら、実施計画（令和5年度）を策定した。

(2) 行政評価の推進

行政評価

事務事業評価を実施公表した。

(3) 広域連携組織への参画

栃木県央都市圏首長懇談会

県央地域に共通する課題について意見交換等を行った。（宇都宮市が事務局）

(4) 都市交流の総括

新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業を見送った。

(5) 国際交流の推進

ア 中国鉄嶺市との友好都市提携30周年を記念し、訪問団を受け入れた。

イ インドネシア共和国ガルト市及びブリトン市の視察団を受け入れ、親書を交換した。

財政課関係

1 財政

(1) 予算

ア 令和4年度予算の状況

(単位：千円)

区分	回数	種別	議決（専決） 年月日	補正額	累計額	摘要	
一 般 会 計		当初予算	R4. 3. 22		41,200,000		
	1	補正予算	R4. 3. 22	25,150	41,225,150		
	2	〃	R4. 6. 20	268,485	41,493,635		
	3	〃	R4. 6. 20	368,625	41,862,260		
	4	〃	(R4. 7. 27)	350,128	42,212,388	(専決)	
	5	〃	R4. 9. 26	1,906,175	44,118,563		
	6	〃	(R4. 10. 21)	1,244,969	45,363,532	(専決)	
	7	〃	R4. 12. 19	490,265	45,853,797		
	8	〃	R4. 12. 19	66,993	45,920,790		
	9	〃	R5. 3. 20	1,103,707	47,024,497		
	10	〃	R5. 3. 20	286,487	47,310,984		
	11	〃	R5. 3. 20	1,397,594	48,708,578		
	12	〃	(R5. 3. 31)	△ 51,187	48,657,391	(専決)	
特別会計	国民健康保険	1	当初予算	R4. 3. 22		10,055,300	
			補正予算	R4. 9. 26	370,457	10,425,757	
		2	〃	R5. 3. 20	△ 9,961	10,415,796	
		3	〃	(R5. 3. 31)	△ 269,701	10,146,095	(専決)
	公設地方卸売市場事業費	1	当初予算	R4. 3. 22		12,800	
			補正予算	R4. 9. 26		12,800	
		2	〃	R4. 12. 19	1,056	13,856	
	介護保険	1	当初予算	R4. 3. 22		8,650,000	
			補正予算	R4. 9. 26	106,060	8,756,060	
	後期高齢者医療	1	当初予算	R4. 3. 22		1,253,000	
			補正予算	R4. 9. 26	5,514	1,258,514	
		2	〃	R5. 3. 20	△ 23,615	1,234,899	
		3	〃	(R5. 3. 31)	△ 17,874	1,217,025	(専決)
粕尾財産区	1	当初予算	R4. 3. 22		354		
		補正予算	R4. 9. 26		354		
清洲財産区	1	当初予算	R4. 3. 22		1,452		
		補正予算	R4. 9. 26		1,452		
計				7,619,327	68,792,233		

イ 令和4年度水道事業会計の予算の状況

(単位：千円)

回数	議決年月日	種別	収益的収入及び支出予定額		資本的収入及び支出予定額	
			収入	支出	収入	支出
1	R4. 3. 22	当初予算	1,649,917	1,431,049	996,839	1,648,469
	R4. 9. 26	補正予算		22,090		
	R4. 12. 19	〃		46,675		
累計額			1,649,917	1,499,814	996,839	1,648,469

ウ 令和4年度下水道事業会計の予算の状況

(単位：千円)

回数	議決年月日	種別	収益的収入及び支出予定額		資本的収入及び支出予定額	
			収入	支出	収入	支出
1	R4. 3. 22	当初予算	2,655,083	2,155,268	882,279	1,867,360
	R4. 9. 26	補正予算		63,314		
	R4. 12. 19	〃		42,371		
累計額			2,655,083	2,260,953	882,279	1,867,360

(2) 決算

ア 令和4年度決算の状況

(単位：千円)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳入	歳出			
一般会計	52,074,212	48,654,681	46,433,358	2,221,323	976,810	1,244,513
特別会計	国民健康保険	10,146,095	10,166,798	9,681,017	485,781	485,781
	公設地方卸売市場事業費	13,856	14,633	12,546	2,087	2,087
	介護保険	8,756,060	8,474,031	7,982,581	491,450	491,450
	後期高齢者医療	1,217,025	1,226,215	1,206,689	19,526	19,526
	粕尾財産区	354	349	201	148	148
	清洲財産区	1,452	1,448	884	564	564
計	72,209,054	68,538,155	65,317,276	3,220,879	976,810	2,244,069

※予算現額等は、千円未満単純四捨五入による。

イ 令和4年度水道事業会計の決算の状況

(単位：千円)

区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収入	支出	収入	支出
予算現額	1,649,917	1,499,814	1,215,933	2,085,439
決算額	1,678,527	1,373,928	981,302	1,749,375

ウ 令和4年度下水道事業会計の決算の状況

(単位：千円)

区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収入	支出	収入	支出
予算現額	2,655,083	2,235,727	1,261,474	2,251,278
決算額	2,714,173	2,164,884	587,740	1,600,796

## (3) 地方交付税

## ア 普通交付税(令和4年度)

(単位：千円)

区分	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	決定額
	(A)	(B)	(A) - (B)	
一本算定	19,389,803	13,448,066	5,941,737	5,941,737

## イ 特別交付税(令和4年度)

644,907千円

## (4) 市債

市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	借入先	財務省	総務省	その他	計
一般会計 (A)		16,163,702	439,075	12,254,098	28,856,875
1 普通債		2,984,549	362,605	10,137,812	13,484,966
(1) 総務		239,045		4,312,439	4,551,484
(2) 民生				253,476	253,476
(3) 衛生		1,220,612		292,464	1,513,076
(4) 農林水産業		124,567		54,809	179,376
(5) 商工費					
(6) 土木		432,767	52,506	3,066,551	3,551,824
(7) 消防		17,431		286,760	304,191
(8) 教育		950,127	310,099	1,871,313	3,131,539
(9) 同和対策					
2 災害復旧債		795,704		80,733	876,437
(1) 農林水産業		143,083		26,400	169,483
(2) 土木		647,470		54,333	701,803
(3) その他		5,151			5,151
3 その他		12,383,449	76,470	2,035,553	14,495,472
(1) 県振興資金				1,600	1,600
(2) 減税補てん債		239,292	76,470		315,762
(3) 臨時財政対策債		12,144,157		2,033,953	14,178,110
企業会計 (B)		11,251,021	1,465,811	3,984,614	16,701,446
1 水道事業		6,387,206		660,651	7,047,857
2 下水道事業		4,863,815	1,465,811	3,323,963	9,653,589
計(A)+(B)		27,414,723	1,904,886	16,238,712	45,558,321

※ 令和4年度地方財政状況調査の報告数値による。

秘書課関係

1 鹿沼市功労者表彰式

- (1) 期 日 令和4年5月20日(金)  
(2) 場 所 鹿沼市民文化センター小ホール  
(3) 受賞者

功労者32名、篤志者6名、6団体を表彰した。

ア 地方自治功労者	大 貫 毅 舘 野 裕 昭 上 田 茂 大 塚 一 浩 山 崎 晴 美 佐 伯 全 弘 根 本 勝 美	佐 藤 誠 葛 西 すみ子 若 林 美 子
イ 教育文化功労者	斎 藤 美智雄 星 野 光 明 森 田 茂 黒 崎 孝 雄 故 宇賀神 赳	大 塚 勝 一 故 佐川 徹三
ウ 産 業 功 労 者	関 根 俊 宗 大 橋 正 春	
エ 保 健 衛 生 功 労 者	小 池 正 造 鰻 原 公 子	
オ 消 防 功 労 者	古 澤 隆 葉 山 佳 行 駒 場 誠 湯 澤 龍 太 大 貫 修 可 大 越 秀 紀	長谷川 亮 介 齋 藤 誠 司
カ 社 会 福 祉 功 労 者	伊 藤 金 治 小 太 刀 見 代 子	小 島 正 男
キ 篤 志 者	株式会社TKC 山 田 義 博 丸 平 光 故 渡 邊 正 弘 鹿沼相互信用金庫 鈴 木 泉 とちぎコープ生活協同組合 鹿沼ケーブルテレビ株式会社	川 田 一 哉 奈良部 實 東芝ライテック株式会社 鹿沼木工団地協同組合

## 鹿沼営業戦略課関係

### 1 営業戦略

#### (1) シティプロモーションの推進

##### ア 「鹿沼営業戦略指針」の運用

営業戦略の指針となる「鹿沼シティプロモーションガイドライン」第2版をもとにデジタルプロモーションを中心にPR活動を推進し、職員の意識改革や市民の郷土愛の醸成を促進した。

##### イ 情報発信力の強化

(ア) シティプロモーション専用サイト「ジブンスタイルかぬま」の運用を継続

訪問者数 68,941人

(イ) 魅力発信特派員(18組登録)による市民目線でのレポート記事を充実させ、年間38本の記事を掲載した。

(ウ) 公式LINEの投稿236件をはじめ、フェイスブックやインスタグラムなどのSNS活用により情報を戦略的に発信した。

##### ウ イメージ戦略の展開

(ア) 路線バスラッピングやいちごバス停、電柱ラッピングの設置など、各種媒体でいちごデザインや「いちご市」ロゴの活用を継続し、イメージの定着を図った。

(イ) いちご市イベント「いちごのもり」を従来のマルシェ形式で開催し、約8,000人が来場した。

(ウ) 新たに1名のかぬまふるさと大使を任命し(計24名)、いちご市KANUMAサポーターズ2社を新規認定した(計27社)。

(エ) 庁舎内デジタルサイネージを活用し、72件の情報を配信した。

#### (2) ふるさと納税

##### ア ふるさと納税寄附金

(ア) 件数 4,647件

(イ) 金額 470,387,000円

(ウ) ふるさと納税自販機の追加や返礼品の開発などにより、前年比24%増となった。

##### イ 企業版ふるさと納税

(ア) 件数 3件

(イ) 金額 11,000,000円

### 2 広報活動

#### (1) 広報紙の発行と広報活動

ア 「広報かぬま」を月1回発行し、全世帯に配布した。

(ア) 規格 A4判 28ページ(月毎増減あり)

(イ) 部数 32,100部

イ 「広報かぬま」のコンビニ配布を市内43店舗で実施したほか、スーパー配布を6店舗で実施した。

ウ 視覚障がいを持つ方等へ、広報かぬまを音訳し、カセットテープ及びデージー(デジタル録音図書)に収録して配布した。

エ ホームページやTwitter、Youtubeにより市政の情報提供を行った。

#### (2) 「財政状況」の公表

財政状況を分かりやすく編集し、令和4年7月号・令和5年1月号の広報かぬまで市民に公表した。

(3) 報道機関との連携

- ア 各報道機関への情報提供は、広報紙等を送付するほか、各部（局）からの通報、資料送付などを積極的に行った。
- イ 市長の記者会見を 11 回実施した。
- ウ ラジオ・テレビ等関係機関へ広報紙等の送付による情報提供を実施した。
- エ とちぎテレビ、鹿沼ケーブルテレビ、栃木放送、RADIO BERRY で新春特別番組を放送した。

3 広聴活動

(1) 個別広聴

市政についての意見・要望・苦情等、年間 49 件の相談を受け、それらを市政に反映させた。また、電子メールによる 104 件の意見・質問等に対応した。

(2) 市長とお茶べり かぬま夢談議

市長と少グループの市民が、お茶飲み話のような肩の凝らない和やかな雰囲気の中で、市の施策や将来像について対話を行った。

ア 2 回実施

イ 参加者 18 名

(3) パブリック・コメント制度

ア 1 回実施

## まちづくり戦略関係

### 1 まちづくり戦略

#### (1) 移住・定住の促進

##### ア 移住・定住ワンストップ窓口の運営

移住関連情報を集約し、移住相談のためのワンストップ窓口を運営した。

##### イ 移住支援補助金

東京圏から県内企業に就職、起業又はテレワークのため市内へ移住した者に対し補助金を支給した（7件）。

##### ウ 移住・定住PR

(ア) 首都圏在住者向けの移住フェアへの出展、都内での相談会の開催

(イ) 雑誌、ウェブサイト、SNSなどの各種メディアを通じたPR活動の展開

##### エ 雇用・移住・定住促進協議会

(ア) 構成団体

鹿沼商工会議所・栗野商工会・鹿沼公共職業安定所・鹿沼相互信用金庫・鹿沼市（産業振興課・まちづくり戦略課）

(イ) 移住・定住促進部会としての事業展開

a 移住・定住促進のためのPR活動

b 移住体験モニターツアーの開催

c 移住体験施設おためしの家「いちごいち家」の運営

#### (2) 地域おこし協力隊

##### ア 事業概要

起業・創業・継業等により、鹿沼で夢の実現を目指す人を応援するとともに、地域課題の解決に向けた取組を促進する。

##### イ 事業内容

大芦川流域の観光公害対策とアウトドアアクティビティの開発をテーマに委嘱した隊員への支援を引き続き実施した（小村あづさ隊員）。

### 2 水資源対策

#### (1) 思川開発事業の総合調整

ア 水源地域及び導水路地域が不利益を被らないよう、当該地区の地域振興及び生活環境整備等の支援を行った。

ダム対策活動支援補助金 4団体

イ 水源地域・導水路地域の地域整備事業について、県及び水資源機構と協議・調整を行い、地域からの要望等に対応した。

#### (2) 東大芦川ダム建設事業中止に伴う対応

ア 中止に伴う治水・利水・地域振興等の代替事業の進捗管理を行った。

イ 中止に伴う事業として県が整備をすることとなっている「もみじの里公園」について、地元及び県と調整を行い、整備内容について協議を進めた。

ウ 中止に伴い県が実施する大芦川の河川改修については、年度末に進捗を確認した。

### 3 道の駅整備

#### (1) 花木センター「道の駅化」の推進

##### ア サウンディング型市場調査の実施 8月8日～8月12日

道の駅化に向けて民間事業者の意見、アイデアを聞くために実施し、12事業者が参加した。結果は次のとおりである。

(ア) 設計、建設及び運営のそれぞれの分野で参画可能という意見があったため、道の駅化の可能性はあると感じられた。

(イ) 施設の老朽化や、バリアフリー、高低差の解消が課題である。

(ウ) 施設整備の方針と、その施設をどう運営して長く存続する体制にするか検討が必要である。

##### イ 道の駅視察

令和4年11月

道の駅ましこ（益子町）、道の駅那須高原友愛の森（那須町）、他道の駅12か所（県内11、県外1）

情報政策課関係

1 庁内情報化

(1) 情報セキュリティ研修

新型コロナウイルス感染症のまん延防止を考慮し、J-LIS等が主催するeラーニング形式の研修を実施したほか、個人番号を取り扱う部署を対象とした独自の研修を実施した。

- ア 新規採用職員研修 2回 (計25人)
- イ 個人番号利用事務等実施者研修 (e) 224人
- ウ セキュリティ対策研修 (e) 224人

※(e)は、eラーニングにより実施したもの

(2) 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ監査について、内部監査を実施した。

監査の種類	優良事項	指摘事項	観察事項
全部署	22	24	56
システム導入部署		9	23
特定個人情報取扱部署		9	3

(3) 財務会計システム

新財務会計システムの運用に関する検討を継続して実施し、令和4年度の予算の執行についてシステム運用を開始した。

(4) AI-OCR、RPA

AI-OCR、RPAの説明会を実施し、要望があった中から選定した3業務について、導入を実施した。

業務名	削減見込時間 (時間/年)
業者登録情報入力	96.6
助成券の利用状況管理	288
こども医療費柔道整復師委任払い	125.6

(5) 技術支援

ア 栃木県議会議員選挙の期日前投票所を鹿沼市民情報センター及びまちの駅新鹿沼宿に設置するに当たり、必要なネットワーク回線の敷設を実施した。

イ 総合窓口システムの導入について、システムの選定や技術支援を実施した。

ウ そのほか、相談・サポート1件を実施した。

2 行政ネットワークの運用管理

行政情報ネットワークの維持管理及び保守を行った。

- ネットワーク障害対応 0件
- 処 理 要 望 対 応 54件

3 その他

(1) 新庁舎建設に伴うネットワーク回線の敷設

新庁舎(2期工事分)に行政情報ネットワーク等のネットワーク回線を敷設した。

(2) インターネット系ネットワークの更新

インターネット系ネットワークサーバの更新に伴い、システムの再構築を実施した。

#### 4 電子計算機利用状況（電算関連経費）

令和4年度決算額（単位：千円）

所轄部門 経費	総務・企画・ 消防部門	商工・農林・ 水産部門	土木・建築 部門	民生・労働・ 衛生部門	公営企業 部門	行政委員 会・議 会 事務局等	計
機器購入費	0	0	0	0	0	0	0
レンタル・リース	166,688	561	9,662	16,873	18,539	11,522	223,845
回線使用料	14,835	53	350	988	1,614	1,280	19,120
機器・ソフトの保守料	45,788	1,298	3,624	3,316	14,535	20,773	89,334
委託費	102,214	0	2,343	93,085	14,542	10,352	222,536
各種研修費用	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,779	0	0	17,612	0	1,609	36,000
合計	346,304	1,912	15,979	131,874	49,230	45,536	590,835

#### 5 統計

##### (1) 統計調査

##### ア 学校基本調査（文部科学省所管：統計法基幹統計調査）

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

(ア) 調査期日 5月1日

(イ) 調査客体数 43件

##### イ 就業構造基本調査（総務省：統計法基幹統計調査）

国民の就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業に関する基礎資料を得ることを目的とする。

(ア) 調査期日 10月1日

(イ) 調査対象 468世帯

(ウ) 調査区数 31地区

(エ) 調査員数 1名

(オ) 指導員数 3名

##### ウ 住宅・土地統計調査

「令和5年住宅・土地統計調査」の準備として、単位区設定調査を実施。

(ア) 調査期日 2月1日

(イ) 調査対象 171地区

(ウ) 指導員数 16名

##### (2) 各種表彰

表彰種別等		受賞者名（敬称略）	受賞年月日
総務大臣表彰	統計功績者表彰	調査員 木村 房子	R4.10.18
栃木県知事表彰	統計功労者表彰	調査員 大橋 トシエ	R4.6.15
	統計の日知事表彰	調査員 佐藤 ヨシエ	R4.10.18
栃木県統計協会	名誉会長表彰	調査員 平野 茂男	R4.10.18
		調査員 小磯 照子	
		調査員 福田 英雄	
鹿沼市政功労表彰	鹿沼市長表彰	調査員 若林 美子 調査員 根本 勝美	R4.5.20

(3) 刊行物

ア 「鹿沼市統計書」(令和4年版)

市勢の現況を明らかにするため、基本的な統計資料を総合的に集録し発刊した。

## 危機管理課関係

### 1 防災対策

#### (1) 地域防災計画の修正

平成9年度に策定した鹿沼市地域防災計画は、平成18年度に防災アセスメントを実施し、災害予防、発生時の応急対策及び復旧対策を含む総合的な計画として、平成19年度に全面改正した。

令和4年度は、栃木県緊急輸送道路ネットワーク計画の改定に伴い、緊急輸送道路の指定変更の該当部分を修正したほか、水防法改正に基づく洪水浸水想定区域の指定拡大に伴い、浸水リスク想定図について栃木県の告示後に洪水浸水想定区域図として扱うことを明記した。また、令和3年度に「栃木県流域治水プロジェクト」が策定されたことに伴い、本市においても「鹿沼市総合治水対策協議会」を設立し、総合的な治水対策を推進することを明記するなどの修正を行った。

#### (2) 自主防災会資機材支給事業

5つの自主防災会の設立を支援し、防災資機材の支給等を行い組織の充実を図った。

名称	会長	支給した資機材等
永野 自主防災会	毛塚 欣伸	資機材保管庫、災害救助工具セット、スコップ、エンジンチェーンソー、担架、ガソリン発電機、LED作業灯、ドラムコード、自主防災会表示シール
板荷3区 自主防災会	関根 和宏	資機材保管庫、スコップ、LED作業灯、ブルーシート、自主防災会表示シール
板荷7区 自主防災会	潮田 信男	資機材保管庫、スコップ、ヘルメット、LED作業灯、ブルーシート、自主防災会表示シール
板荷8区 自主防災会	村上 実	スコップ、救急箱（中型）、毛布、LED作業灯、ドラムコード、防災かまどセット
板荷9区 自主防災会	阿部 芳次	資機材保管庫、スコップ、LED作業灯、ドラムコード、ブルーシート

## 2 国民保護行政

### (1) 鹿沼市国民保護計画の修正

平成29年8月及び12月に県を通じ国から、北朝鮮の弾道ミサイル発射等を受け、各自治体の国民保護計画を修正するように助言があり、平成30年3月に修正した。

### (2) 国民保護行政の取組

弾道ミサイルの発射に係る対応、弾道ミサイルが発射された時の行動についての広報活動、Jアラート全国一斉情報伝達訓練（8月、11月、2月）などを行った。

# 第 3 章

## 行 政 經 營 部

### 第3章 行政経営部

#### 行政経営課関係

##### 1 行政経営

###### (1) 行政改革の推進

第7期鹿沼市行政改革大綱に基づくアクションプランを推進し、業務改善や文書の削減など、事務の効率化を推進した。

###### (2) 指定管理者制度

指定管理者制度を導入している50施設のうち、令和4年度で指定期間の終了する2施設の選定を行った。

##### 2 組織・機構の見直し

令和3年度から引き続き組織・機構に対応した座席配置レイアウトの検討を進めた。令和5年度の「新庁舎完全開庁」を見据え、大きな変更を行わず、市民サービスの向上、事務の効率化を図れるよう、組織・機構の見直しを行った。

##### 3 財産管理

###### (1) 財産の取得及び処分

###### ア 土地の取得

(単位：㎡)

No.	用 途	所 在 地	地 目	地 積
1	水源地域振興拠点施設用地	上南摩町 1916 番先	-	579.00
2	水源地域振興拠点施設用地	上南摩町 1898 番先	-	311.00
3	水源地域振興拠点施設用地	上南摩町 1969 番 2 先	-	22.00
4	水源地域振興拠点施設整備用地	上南摩町 1900 番	畑	220.26
5	水源地域振興拠点施設整備用地	上南摩町 1923 番	原野	514.03
6	水源地域振興拠点施設整備用地	上南摩町 1924 番	山林	59.91
7	水源地域振興拠点施設整備用地	上南摩町 1925 番	山林	309.65
8	水源地域振興拠点施設整備用地	上南摩町 1957 番	畑	568.40
9	富士山雨水幹線整備用地	村井町 614 番	田	53.10
10	富士山雨水幹線整備用地	村井町 603 番 1	田	13.28
11	富士山雨水幹線整備用地	花岡町 321 番 4	宅地	2.38
12	富士山雨水幹線整備用地	花岡町 323 番 2	畑	11.00
13	富士山雨水幹線整備用地	村井町 1254 番 2	田	1.43
14	富士山雨水幹線整備用地	村井町 1254 番 3	田	13.00
15	富士山雨水幹線整備用地	村井町 1254 番 4	田	0.89
16	富士山雨水幹線整備用地	村井町 1255 番 3	田	1.83
17	ごみステーション用地	玉田町 648 番 4	雑種地	15.00
18	ごみステーション用地	緑町 2 丁目 118 番 24	雑種地	4.54
19	ごみステーション用地	東町 1 丁目 193 番 4	雑種地	4.57
20	ごみステーション用地	茂呂 2503 番 52	雑種地	8.19
21	新鹿沼駅西土地区画整理事業用地	花岡町 196 番 2①	宅地	209.83
22	新鹿沼駅西土地区画整理事業用地	花岡町 196 番 2②	宅地	209.83
23	新鹿沼駅西土地区画整理事業用地	花岡町 196 番 3①	宅地	150.37
24	新鹿沼駅西土地区画整理事業用地	花岡町 196 番 3②	宅地	150.37
25	新鹿沼駅西土地区画整理事業用地	花岡町 196 番 4①	宅地	175.24
26	新鹿沼駅西土地区画整理事業用地	花岡町 196 番 4②	宅地	175.24

## イ 建物の取得

(単位：㎡)

No.	用 途	所 在 地	構 造	面 積
1	屋外ストックヤード	上殿町 673 番地外	RC 造/鉄骨造	343.86
2	西大芦コミュニティセンター	草久 953 番地 12	木造	411.59
3	御殿山公園南側トイレ	今宮町 1666 番地 1	RC 造	8.20

## ウ 土地の処分

(単位：㎡)

No.	用 途	所 在 地	地 目	地 積
1	花木センター梨園の一部	茂呂 2006 番 23	雑種地	258.00
2	花木センター梨園の一部	茂呂 2006 番 24	雑種地	440.00
3	鳥居跡町市有地	鳥居跡町 1008 番 15	宅地	23.14
4	下永野駐在所跡地	下永野 1023 番 3	宅地	306.00
5	みなみ町公売地	みなみ町 8 番 34	宅地	541.96
6	旧栗野第三小学校用地	入栗野 667 番 1	宅地	2,265.00
7	銀座 1 丁目内市有地	銀座 1 丁目 1871 番 7	宅地	14.00
8	銀座 1 丁目内市有地	銀座 1 丁目 1871 番 8	宅地	66.75
9	茂呂字中里市有地	茂呂 2109 番 3	田	61.99
10	下永野公売地	下永野 1361 番 12	宅地	367.60
11	貝島町市有地	貝島町 652 番 299	宅地	29.91
12	御成橋町 2 丁目市有地	御成橋町 2 丁目 2205 番 4	宅地	6.44
13	西茂呂 1 丁目市有地	西茂呂 1 丁目 3 番 1	宅地	86.81
14	東町 2 丁目市有地	東町 2 丁目 141 番 37	宅地	4.93

## エ 建物の処分

(単位：㎡)

No.	用 途	所 在 地	構 造	面 積
1	旧 4 分団 1 部車庫	上石川 1342 番 25	CB 造/木造	24.28
2	旧 4 分団 1 部火の見櫓	上石川 1342 番 25	鉄骨造	12.30
3	旧 4 分団 4 部車庫	茂呂 1500 番 1	CB 造	23.04
4	旧 4 分団 4 部火の見櫓	茂呂 1500 番 1	鉄骨造	13.60
5	入栗野火の見櫓	入栗野 664 番 2	鉄骨造	12.90
6	中栗野火の見櫓	中栗野 344 番 (付近)	鉄骨造	11.50
7	板荷火の見櫓 1	板荷 5423 番	鉄骨造	12.90
8	板荷火の見櫓 2	板荷 3985 番	鉄骨造	12.90
9	旧 8 分団 3 部車庫	板荷 3051 番 1	CB 造	24.28
10	旧 8 分団 3 部火の見櫓	板荷 3051 番 1	鉄骨造	6.76
11	加園火の見櫓	加園 2610 番	鉄骨造	6.76
12	上粕尾火の見櫓	上粕尾 361 番 4	鉄骨造	6.76
13	7 分団 3 部	草久 1352 番 2	CB 造	24.28
14	7 分団 3 部火の見櫓	草久 1352 番 2	鉄骨造	6.76
15	西小学校屋外トイレ	上日向 606 番地	軽量鉄骨造	37.00
16	北押原小学校プール機械室	縦山町 82 番地	CB 造	10.00
17	北押原小学校プール更衣室	縦山町 82 番地	木造	22.00
18	御殿山公園南側トイレ	今宮町 1666 番地 1	RC 造	12.27
19	旧栗野第 3 小学校校舎	入栗野 667 番 1	木造	310.40
20	旧栗野第 3 小学校音楽室	入栗野 667 番 1	木造	34.85
21	旧栗野第 3 小学校調理室	入栗野 667 番 1	木造	21.48
22	旧栗野第 3 小学校便所	入栗野 667 番 1	木造	19.48

(2) 賃貸借契約

ア 土地賃貸借契約	112件
イ 建物賃貸借契約	13件

(3) 使用料等

ア 使用料

(ア) 駐車場使用料	531,000円
(イ) 御殿山公園駐車場（職員互助会、有料駐車場）	1,870,907円
(ウ) 市庁舎等行政財産使用料	26件 8,464,291円

イ 財産収入

(ア) 土地賃貸料	99件	15,204,371円
(イ) 建物賃貸料	13件	3,624,143円
(ウ) 不動産売払収入	33件	33,299,860円
(エ) 命名権料収入	3件	2,220,000円
(オ) 物品売払収入	0件	0円

(4) 災害共済

ア （公社）全国市有物件災害共済会に対する市有財産の共済委託状況は、次のとおりである。

委託件数	(件)	共済責任額 (万円)	分担金 (円)
市庁舎ほか	355	11,217,766	10,639,107

イ （公社）全国公営住宅火災共済機構に対する市有財産の共済委託状況は、次のとおりである。

委託件数	(件)	共済責任額 (万円)	分担金 (円)
睦町市営住宅ほか	145	1,317,573	1,602,301

ウ 全国市長会に対する市民総合賠償補償保険に対する加入状況は、次のとおりである。

契約種類	てん補限度額			保険料分担金 (円)
	身体賠償		財物賠償1事故 (万円)	
	1名 (万円)	1事故 (万円)		
5型②F型5口	20,000	200,000	2,000	1,587,760

エ （公社）全国市有物件災害共済会に対する道路賠償責任保険に対する加入状況は、次のとおりである。

契約種類	てん補限度額			保険料分担金 (円)
	身体障害		財物損壊1事故 (万円)	
	1名 (万円)	1事故 (万円)		
E型	10,000	100,000	2,000	2,625,090

オ （公社）全国市有物件災害共済会に対する市有車の共済委託状況は、次のとおりである（消防本部及上下水道部を除く。）。

台数	共済責任額			分担金 (円)
	車両	対物 (万円)	対人	
266	残存価格	原付 500 自動車 500	無制限	4,662,171

(5) 常用物品調達

年度はじめに常用物品の入札・見積り合わせを行い物品の調達を行った。

#### 4 庁舎整備

##### (1) 新庁舎整備事業

新庁舎整備建設工事の第2期分が完了し、令和5年2月28日に引渡しを受けた。その後、令和5年5月8日の完全開庁に向けて備品購入・引越し作業を行っている。

また、オフィス設計に関するアドバイザー業務を委託し、オフィスレイアウトの精査等を行った。

ア 鹿沼市新庁舎整備オフィス設計等アドバイザー業務（2期）委託

(ア) 履行期間 令和3年4月6日から令和5年5月31日まで

(イ) 契約委託料 18,348,000円

イ 鹿沼市新庁舎整備建設工事

(ア) 履行期間 令和2年2月4日から令和5年2月28日まで

(イ) 工事契約額 5,880,358,000円

ウ 鹿沼市新庁舎整備建設工事監理業務委託

(ア) 履行期間 令和2年2月4日から令和5年3月25日まで

(イ) 契約委託料 101,167,000円

エ 鹿沼市新庁舎整備建設に伴う内装木質化工事（第2期）

(ア) 履行期間 令和4年10月20日から令和5年3月25日まで

(イ) 工事契約額 33,264,000円

オ 鹿沼市新庁舎整備備品購入（第2期）

(ア) 納入期限 令和5年5月8日

(イ) 購入額 105,061,000円

カ 鹿沼市新庁舎整備動産移転管理業務（第2期）委託

(ア) 履行期間 令和4年10月25日から令和5年5月31日まで

(イ) 契約委託料 16,500,000円

人事課関係

1 人事

(1) 職員数調

(令和4年4月1日現在)

区 分	職員数 (常勤)			事務職員		技術職員		消防吏員		技能労務職		短時間 再任用	総職員数
	総計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
総合政策部	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
総合政策課	11	7	4	7	2	0	0	0	0	0	2	0	11
財政課	7	5	2	5	2	0	0	0	0	0	0	0	7
秘書課	5	3	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0	5
鹿沼営業戦略課	7	5	2	5	2	0	0	0	0	0	0	0	7
まちづくり戦略課	6	6	0	5	0	1	0	0	0	0	0	1	7
情報政策課	8	5	3	5	3	0	0	0	0	0	0	0	8
危機管理課	5	4	1	2	1	1	0	1	0	0	0	0	5
小 計	50	36	14	33	12	2	0	1	0	0	2	1	51
行政経営部	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
行政経営課	12	9	3	6	3	2	0	0	0	1	0	0	12
人事課	10	3	7	3	5	0	2	0	0	0	0	0	10
税務課	33	15	18	15	18	0	0	0	0	0	0	0	33
納税課	13	7	6	7	6	0	0	0	0	0	0	0	13
契約検査課	7	6	1	3	1	3	0	0	0	0	0	0	7
県地方税特別対策室派遣	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
小 計	77	42	35	36	33	5	2	0	0	1	0	0	77
市民部	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
生活課	8	3	5	3	5	0	0	0	0	0	0	1	9
地域活動支援課	7	4	3	4	3	0	0	0	0	0	0	1	8
市民課	19	2	17	2	17	0	0	0	0	0	0	0	19
人権推進課	4	1	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	4
隣保館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
南部地区会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
板荷コミュニティセンター	3	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
西大芦コミュニティセンター	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3
加蘇コミュニティセンター	3	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
北犬飼コミュニティセンター	4	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	1	5
南摩コミュニティセンター	3	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	4
南押原コミュニティセンター	4	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4
東大芦コミュニティセンター	3	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
菊沢コミュニティセンター	3	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	1	4
北押原コミュニティセンター	3	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	1	4
東部台コミュニティセンター	4	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	1	5
栗野コミュニティセンター	3	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	4
粕尾コミュニティセンター	3	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
永野コミュニティセンター	3	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
清洲コミュニティセンター	3	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
市民部付	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
小 計	84	33	51	33	51	0	0	0	0	0	0	11	95
保健福祉部	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
厚生課	16	11	5	11	5	0	0	0	0	0	0	0	16
障がい福祉課	10	4	6	4	5	0	1	0	0	0	0	0	10
高齢福祉課	10	2	8	2	6	0	2	0	0	0	0	0	10

区 分	職員数（常勤）			事務職員		技術職員		消防吏員		技能労務職		短時間 再任用	総職員数
	総計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
介護保険課	9	3	6	3	5	0	1	0	0	0	0	0	9
保険年金課	15	5	10	5	8	0	2	0	0	0	0	1	16
健康課	31	6	25	6	2	0	23	0	0	0	0	1	32
高齢者・障害者トレーニングセンター	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
広域連合派遣	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
小 計	94	33	61	33	32	0	29	0	0	0	0	2	96
こども未来部	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
子育て支援課	10	3	7	3	7	0	0	0	0	0	0	0	10
保育課	12	4	8	4	7	0	1	0	0	0	0	0	12
こども総合サポートセンター	6	4	2	4	0	0	2	0	0	0	0	1	7
こじか保育園	16	1	15	1	14	0	0	0	0	0	1	0	16
西保育園	10	1	9	1	9	0	0	0	0	0	0	0	10
南保育園	4	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
にっこり保育園	14	0	14	0	13	0	1	0	0	0	0	0	14
なんま保育園	3	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	1	4
栗野保育園	5	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	1	6
板荷児童館	3	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
あおば園	10	1	9	1	8	0	1	0	0	0	0	0	10
小 計	94	15	79	15	73	0	5	0	0	0	1	3	97
経済部	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
産業振興課	9	7	2	7	2	0	0	0	0	0	0	0	9
産業誘致推進室	4	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
観光交流課	7	5	2	4	2	1	0	0	0	0	0	0	7
水源地域整備室	3	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	3
農政課	16	12	4	9	4	3	0	0	0	0	0	0	16
林政課	9	6	3	5	2	1	1	0	0	0	0	1	10
堆肥化センター	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
前日光つつじの湯交流館	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
国県派遣	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
公社等派遣	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	4
小 計	57	45	12	37	11	7	1	0	0	1	0	3	60
環境部	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
環境課	11	9	2	9	2	0	0	0	0	0	0	1	12
廃棄物対策課	43	43	0	9	0	3	0	0	0	31	0	2	45
小 計	55	53	2	19	2	3	0	0	0	31	0	3	58
都市建設部	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
都市計画課	11	9	2	4	2	5	0	0	0	0	0	0	11
整備課	15	14	1	4	1	10	0	0	0	0	0	0	15
維持課	17	16	1	4	1	9	0	0	0	3	0	1	18
建築課	14	13	1	6	1	7	0	0	0	0	0	1	15
建築指導課	6	6	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0	6
県派遣	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
小 計	65	60	5	20	5	37	0	0	0	3	0	2	67
上下水道部（企業）	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
企業経営課	11	6	5	6	5	0	0	0	0	0	0	0	11
水道課	16	14	2	0	0	10	2	0	0	4	0	1	17
下水道課	13	13	0	0	0	9	0	0	0	4	0	0	13

区 分	職員数（常勤）			事務職員		技術職員		消防吏員		技能労務職		短時間 再任用	総職員数
	総計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
小 計	41	34	7	7	5	19	2	0	0	8	0	1	42
会計課	8	1	7	1	7	0	0	0	0	0	0	1	9
議会事務局	7	4	3	3	3	0	0	0	0	1	0	0	7
選挙管理委員会事務局	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
監査委員事務局	3	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
農業委員会事務局	6	4	2	4	2	0	0	0	0	0	0	1	7
教育委員会事務局	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
教育総務課	12	9	3	2	3	3	0	0	0	4	0	2	14
学校教育課	19	10	9	10	8	0	1	0	0	0	0	0	19
総合教育研究所	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
生涯学習課	7	3	4	3	4	0	0	0	0	0	0	0	7
自然体験交流センター	3	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	4
文化課	8	5	3	4	3	0	0	0	0	1	0	0	8
スポーツ振興課	7	5	2	5	2	0	0	0	0	0	0	0	7
国体推進室	5	4	1	4	1	0	0	0	0	0	0	1	6
学校給食共同調理場	4	2	2	1	2	0	0	0	0	1	0	1	5
図書館	10	2	8	2	8	0	0	0	0	0	0	0	10
川上澄生美術館	3	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
栗野歴史民俗資料館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
小学校	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	9
中学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	90	45	45	36	35	3	1	0	0	6	9	6	96
消防本部	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
消防総務課	5	5	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	5
予防課	8	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8
地域消防課	5	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	1	6
警防救急課	6	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	6
通信指令課	12	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	12
鹿沼消防署	56	52	4	0	0	0	0	52	4	0	0	1	57
鹿沼消防署栗野分署	12	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	12
鹿沼消防署東分署	12	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	12
鹿沼消防署北分署	12	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	12
消防学校派遣	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
小 計	130	126	4	1	0	0	0	125	4	0	0	2	132
総 合 計	863	534	329	281	273	76	40	126	4	51	12	36	899

(2) 任用状況  
ア 採用

R4. 4. 1~R5. 3. 31

区分	事務職		保育士		技労職		消防職		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
男女別	8	11	1	0	2	1	3	1	14	13
計	19		1		3		4		27	

イ 退職

R4. 4. 1~R5. 3. 31

部局名	事務職		技術職		保育士		技労職		消防職		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
男女別	21	8	3	2	0	1	4	2	8	0	36	13
計	29		5		1		6		8		49	

## 2 職員研修

### (1) 鹿沼市単独研修

研修名	実施月日	日数	場所	受講者数
新規採用職員研修	4/1, 4, 5, 6, 7, 11, 5/11, 12	8	文化センター外	19
評価者のための人事評価制度研修	5/23	1	情報センター	35
政策形成研修	7/6	1	文化センター	29
市長との対話研修	9/1, 22, 28, 30	4	特別会議室	19
地方財政研修	10/21	1	文化センター	38
ユニバーサルマナーセミナー	10/25	0.5	情報センター	34
文書等の作成及び情報公開研修	10/12	1	文化センター	30
人権啓発研修	11/7	1	文化センター	37
メンタルヘルス研修	11/10	0.5	情報センター	15
障がい者しごとサポーター養成講座	開催なし			
自動車安全運転セミナー	開催なし			

### (2) 上都賀ブロック職員研修連絡協議会研修

研修名	実施月日	日数	場所	受講者数
新規採用職員研修（接遇）	4/8	1	北押原コミュニティセンター	12
新規採用職員研修（中期）	5/19, 20	2	日光市	12
主任級研修	6/23, 24	2	日光市	24
業務改善研修	6/29, 30	2	北大飼コミュニティセンター	15
主事級（後期）研修	7/22, 25, 29	3	文化センター	21
プレゼンテーション研修	7/26, 27	2	北押原コミュニティセンター	17
新規採用職員研修（後期）	9/15, 16	2	日光市	12
タイムマネジメント研修	9/28, 29	2	日光市	17
主事級（前期）研修	10/13, 14	2	日光市	25
接遇継続研修	10/27, 28	2	菊沢コミュニティセンター	15
新規採用職員研修（宿泊）	11/24, 25	2	自然体験交流センター	12
コーチング研修	1/19, 20	2	日光市	18

## (3) 栃木県市町村振興協会研修

研 修 名	実 施 月 日	日数	場 所	受講者数
D X 研修	5/11	1	宇都宮市	3
課長級マネジメント研修（第1回）	5/13	1	宇都宮市	2
クレーム対応力講座（第1回）	5/18	1	宇都宮市	2
クレーム対応力講座（第2回）	5/19	1	宇都宮市	1
メンタルヘルス講座（第1回）	5/20	1	宇都宮市	3
地方自治法指導者養成研修	5/23, 24, 25	3	宇都宮市	2
O J T 研修	6/2	1	宇都宮市	6
広報広聴力向上講座（第1回）	6/15	1	宇都宮市	3
折衝・交渉研修	6/17	1	宇都宮市	2
メンタルヘルス講座（第2回）	6/28	1	オンライン	4
タイムマネジメント講座（第1回）	6/29	1	宇都宮市	1
S D G s 研修	7/1	1	宇都宮市	1
課長級マネジメント研修（第2回）	7/4	1	宇都宮市	2
職場リーダー研修	7/6、7	2	宇都宮市	3
クレーム対応力講座（第3回）	7/8	1	オンライン	2
ダイバーシティ時代の管理職研修	7/12	1	宇都宮市	3
広報広聴力向上講座（第2回）	7/13	1	宇都宮市	3
法務基礎養成講座	7/14, 15	2	鹿沼市	17
パワーハラスメント防止研修（第1回）	7/20	1	宇都宮市	1
パワーハラスメント防止研修（第2回）	7/21	1	宇都宮市	2
パワーハラスメント防止研修（第3回）	7/22	1	宇都宮市	2
民法講座	8/17, 18	2	宇都宮市	2
政策法務実践講座	8/25, 26	2	宇都宮市	2
住民との協働講座	9/1, 2	2	宇都宮市	1
行政法講座	9/8, 9	2	宇都宮市	2
組織内リスク管理講座	9/22	1	宇都宮市	3
プレゼンテーション講座（第1回）	10/11, 12	2	宇都宮市	3
接遇レベルアップ講座	10/11, 12	2	宇都宮市	3
コミュニケーションカウンセリング講座（第2回）	10/24, 25	2	宇都宮市	2
情報活用力向上研修	11/1, 2	2	宇都宮市	2
ファシリテーション研修	11/14, 15	2	宇都宮市	1
プレゼンテーション講座（第2回）	11/28, 29	2	宇都宮市	2
タイムマネジメント講座（第2回）	12/13	1	宇都宮市	1
接遇研修指導者養成研修	1/25, 26, 27	3	宇都宮市	3

## (4) 専門研修(派遣研修)

研 修 名	実 施 月 日	場 所	受講者数
市町村アカデミー	通年（5～7日間）	千葉市	8
各種短期専門研修	随時実施		

税務課関係

1 税制

(1) 国民健康保険税

ア 税率

区 分	所得割	被保険者均等割	世帯別平等割	賦課限度額
医 療 分	6.8 / 100	20,400円	17,400円	630,000円
後期高齢支援金分	2.5 / 100	8,400円	6,600円	190,000円
介 護 分	1.7 / 100	9,000円	4,800円	170,000円

イ 賦課内訳

(年度末現在) (単位：千円)

区分	所得割	被保険者均等割	世帯別平等割	計	過年度	限 度 超過額等	条例第23条等 による減額	賦課税額
医療分	922,664	419,186	216,717	1,558,568	26,088	83,829	193,544	1,307,283
後期分	339,212	172,606	82,203	594,021	9,275	39,639	77,727	485,930
介護分	94,817	57,675	25,972	178,464	3,896	6,033	23,789	152,537
合 計	1,356,694	649,467	324,892	2,331,054	39,261	129,502	295,061	1,945,751

※千円未満切捨てのため、合計と一致しない場合がある。

(2) 軽自動車税

ア 軽自動車税種別割

種 別		税 率	調定台数	調定額	
原動機付 自 転 車	5 0 c c 以 下	2,000	3,213	6,426,000	
	9 0 c c 以 下	2,000	412	824,000	
	1 2 5 c c 以 下	2,400	655	1,572,000	
	ミ ニ カ ー	3,700	87	321,900	
ボ ー ト ・ ト レ ー ラ ー		3,600	58	208,800	
軽自動車	二 輪 車	3,600	1,576	5,673,600	
	三 輪 車	4,600	2	9,200	
	四 輪	乗用自家用車	5,400~12,900	23,603	240,038,100
		乗用営業用車	5,500~6,900	0	0
四 輪	貨物自家用車	3,800~6,000	8,891	46,820,000	
	貨物営業用車	2,900~4,500	239	893,200	
小型特殊 自 動 車	農 耕 用	2,400	2,908	6,979,200	
	そ の 他	5,900	463	2,731,700	
二 輪 の 小 型 自 動 車		6,000	2,202	13,212,000	
合 計			44,309	325,709,700	

## イ 軽自動車税環境性能割

(年度末現在) (単位:円)

申告月	台数	課税標準額 取得価額	環境性能割 納付額	摘 要
2	129	158,442,000	2,261,900	R1.10より新設。 税率は、取得価格の0~2% 当面、県が代行収納し、申告の翌々月 に市へ入金。
3	188	254,538,000	3,399,600	
4	180	229,616,000	2,995,300	
5	182	238,032,000	3,097,700	
6	132	162,512,000	2,303,800	
7	174	220,472,000	2,985,100	
8	125	154,249,000	2,444,600	
9	129	150,270,000	2,162,100	
10	94	117,170,000	1,855,500	
11	125	149,978,000	2,519,400	
12	57	60,672,000	1,033,900	
1	74	94,025,000	1,688,700	
計	1,589	1,989,976,000	28,747,600	

## (3) 市たばこ税

月別	税 額 (円)	本 数 (本)	摘 要
4	64,589,492	9,857,981	税 率 ・ 1,000本につき6,552円
5	61,250,698	9,348,397	
6	62,280,285	9,505,538	
7	63,285,447	9,658,951	
8	61,522,362	9,389,860	
9	63,154,238	9,638,925	
10	62,283,679	9,506,056	
11	61,060,178	9,319,319	
12	62,239,137	9,499,258	
1	67,454,550	10,295,261	
2	58,839,705	8,980,419	
3	55,681,798	8,498,443	
計	743,641,569	113,498,408	

## (4) 入湯税

月別	税 額 (円)	宿 泊 (人)	日帰り等 (人)	摘 要
4	435,700	828	6,230	税 率 入湯客1人1日について ・ 宿泊の場合 150円 ・ 日帰り又は休憩の場合50円
5	433,700	906	5,956	
6	449,100	920	6,222	
7	449,500	1,201	5,387	
8	403,300	895	5,381	
9	481,800	1,261	5,853	
10	441,900	1,144	5,406	
11	576,700	1,832	6,038	
12	512,750	1,404	6,043	
1	494,050	1,010	6,851	
2	476,250	616	7,677	
3	442,050	753	6,582	
計	5,596,800	12,770	73,626	

## (5) 鉱産税

月別	税額(円)	産出量(t)	摘要
4	41,300	8,049.17	税率 ・1.0% (課税標準が200万円以下の場合、0.7%)
5	47,300	8,486.70	
6	53,400	9,547.08	
7	63,000	11,377.27	
8	53,900	9,632.34	
9	38,800	7,989.57	
10	49,600	8,896.49	
11	51,800	9,342.95	
12	49,900	8,969.21	
1	34,700	7,222.56	
2	34,600	6,490.40	
3	34,100	6,374.48	
計	552,400	102,378.22	

## (6) 介護保険料

## ア 段階別第1号保険料額

段階	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
保険料年額(円)	20,500	34,200	47,800	61,500	68,400	82,000	88,900	102,600	116,200	129,900	143,600	157,300

## イ 第1号保険料の賦課内容

(年度末現在)

区分	賦課期日	納入義務者数	調定額(円)	備考
特別徴収	R4.4.1 又は 資格取得日	26,456 人	1,821,550,000	年金天引き(年6回)
普通徴収		2,658 人	165,906,300	納期(8期・随時)
過年度		184 人	2,027,800	
合計		29,510 人	1,989,484,100	

## (7) 後期高齢者医療保険料

## ア 料率

所得割	均等割
8.54/100	43,200円

## イ 賦課内容

(年度末現在)

区分	賦課期日	納入義務者数	調定額(円)	備考
特別徴収	R4.4.1 又は 資格取得日	11,923 人	575,771,700	年金天引き(年6回)
普通徴収		3,041 人	335,384,900	納期(8期・随時)
過年度		222 人	2,585,900	
合計		15,186 人	913,742,500	

## 2 市民税

### (1) 課税状況

(年度末現在)

区 分		賦課期日	納税義務者数	調 定 額 (円)	備 考
個 人	普通徴収	R4. 1. 1	19,943人	1,139,113,062	普通徴収納期 第1期 6月 30日 第2期 8月 31日 第3期 10月 31日 第4期 1月 31日 年金特別徴収：4月から翌年2月までの隔月(6回)年金から徴収 給与特別徴収：6月から翌年5月までの毎月(12回)給与から徴収
	特別徴収		35,317人	3,837,506,172	
	計		51,779人	4,976,619,234	
法 人	法人税割	—	1,118社	1,059,032,500	納期 事業年度終了の日から2か月以内 ※法人納税義務者数の計は法人税割数と均等割数の延べ数
	均等割		2,922社	360,273,000	
	計		4,040社	1,419,305,500	

## 3 固定資産税・都市計画税

### (1) 課税状況

(年度末現在)

区 分	種 別	賦課期日	納税義務者数	調 定 額 (円)	備 考
固 定 資 産 税	土 地	R4. 1. 1	32,252人	2,223,505,400	納 期 第1期 5月 31日 第2期 8月 1日 第3期 9月 30日 第4期 12月 28日 交付金 6月 30日
	家 屋		32,328人	2,880,302,500	
	償却資産		1,924人	1,567,403,800	
	交 付 金	R3. 3. 31	3人	12,340,600	※固定資産税納税義務者数の計は、各種別の納税義務者数の延べ数
	計		66,507人	6,683,552,300	
都 市 計 画 税	土 地	R4. 1. 1	18,332人	386,984,300	納期は固定資産税と同じ。 ※都市計画税納税義務者数の計は、各種別の納税義務者数の延べ数
	家 屋		18,516人	403,598,300	
	計		36,848人	790,582,600	

## (2) 固定資産税の評価状況

## ア 土地

(令和4年度概要調書)

地目		区分	地積 (㎡)	評価額 (千円)	筆数
田		一般田	38,989,124	4,587,791	27,423
		介在田・市街化区域田	1,096,136	10,947,837	1,295
畑		一般畑	22,922,582	1,378,407	28,207
		介在畑・市街化区域畑	1,627,104	19,650,383	2,358
宅地	住宅用地	小規模住宅用地	7,080,677	107,715,542	38,709
		一般住宅用地	8,886,823	83,113,791	39,230
		商業地等 (非住宅用地)	8,882,343	104,629,156	14,795
		計	24,849,843	295,458,489	92,734
山林			92,767,107	2,963,918	33,251
原野			188,585	5,479	287
その他			17,189,839	31,815,797	18,519
合計			199,630,320	366,808,101	204,074

## イ 家屋

(令和4年度概要調書)

区分	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
木造	51,496	4,628,368	109,914,717
木造以外	15,860	3,665,286	102,786,662
計	67,356	8,293,654	212,701,379

## ウ 償却資産

(令和4年度概要調書)

種	類	決定価格 (千円)
市町村長が価格等を決定したもの	構 築 物	15,483,358
	機 械 及 び 装 置	57,489,046
	船 舶	2,272
	航 空 機	0
	車両及び運搬具	897,777
	工具・器具及び備品	11,046,346
	計	84,918,799
法第389条関係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	30,169,419
	都道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0
	計	30,169,419
合 計		115,088,218

## (3) 新增築家屋の評価状況 (R3.1.2~R4.1.1)

(令和4年度概要調書)

区 分	棟 数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
木 造	441	48,855	3,794,800
木造以外	83	27,261	2,340,941
計	524	76,116	6,135,741

## (4) 特別土地保有税

(令和4年度税務概要)

区 分	納税義務者数	調定額 (千円)	収入済額 (千円)
保 有 分	0人	0	0
取 得 分	0人	0	0
計	0人	0	0

地方税法の改正により、平成15年度以降、特別土地保有税の課税を停止し、新たな課税は実施しないこととなった。

#### 4 不動産納税証明交付状況

種別 取扱庁名	税・納税・不動産		公簿閲覧等		図面・名寄写	
	件数(件)	手数料(円)	件数(件)	手数料(円)	件数(件)	手数料(円)
本 庁	11,766	2,924,380	4	800	2,591	824,440
板 荷コミュニティセンター	68	16,740	0	0	0	0
西大芦コミュニティセンター	29	7,320	0	0	0	0
加 蘇コミュニティセンター	72	18,680	0	0	2	600
北犬飼コミュニティセンター	877	190,800	0	0	30	9,800
南 摩コミュニティセンター	227	53,030	0	0	3	1,000
南押原コミュニティセンター	393	103,000	0	0	9	2,800
東大芦コミュニティセンター	131	44,960	0	0	1	200
菊 沢コミュニティセンター	418	101,040	0	0	9	1,800
北押原コミュニティセンター	330	75,240	0	0	0	0
東部台コミュニティセンター	1,181	245,960	0	0	21	4,800
粟 野コミュニティセンター	314	84,060	0	0	8	1,600
粕 尾コミュニティセンター	57	14,800	0	0	0	0
永 野コミュニティセンター	68	18,480	0	0	3	600
清 洲コミュニティセンター	176	40,360	0	0	4	800
計	16,107	3,938,850	4	800	2,681	848,440

納税課関係

1 徴収

(1) 市税等の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収入歩合	
市税	現年度	14,974,308	14,823,037	151,271	4,344	98.99
	滞繰分	541,614	124,193	417,421	60,433	22.93
	計	15,515,922	14,947,230	568,692	64,777	96.33
国保税	現年度	1,945,751	1,816,897	128,855	695	93.38
	滞繰分	523,519	134,533	388,986	28,790	25.70
	計	2,469,270	1,951,430	517,841	29,485	79.03
介護保険	現年度	1,989,485	1,977,129	12,356	11	99.38
	滞繰分	28,660	8,525	20,143	3,988	29.74
	計	2,018,153	1,985,654	32,499	3,999	98.39
後期高齢	現年度	913,743	908,605	5,138	1	99.44
	滞繰分	9,622	3,305	6,317	1,486	34.35
	計	923,365	911,910	11,455	1,487	98.76

※収入未済額は不納欠損前の額

(2) 督促状等の発付状況

ア 督促状	48,876件
イ 催告書及び最終催告書	23,757件
ウ 差押予告書	149件

(3) 差押えの状況（参加差押え、二重差押えを含む。）

差押えの件数	245件
滞納税額	124,270千円

(4) 公売・換価の状況

公売換価件数	4件
上記市税等充当額	8千円
債権等差押換価件数	541件
上記市税等充当額	43,119千円

(5) 市税等の口座振替率状況

令和4年度第1期現在	
市県民税（普通徴収）	28.8パーセント
市県民税（給与特別徴収）	4.1パーセント
固定資産税	39.7パーセント
軽自動車税	33.6パーセント
国民健康保険税	32.5パーセント
介護保険料	31.1パーセント
後期高齢保険料	35.8パーセント
計	33.3パーセント

契約検査課関係

1 契約

(1) 令和4年度鹿沼市建設工事等入札参加資格登録者数

区 分	市内	準市内	県内	準県内	県外	計
建設工事	131	5	249	76	329	790
測量・建設 コンサルタント	88	14	214	52	235	603
物 品	139	26	269	163	541	1,138
合 計	358	45	732	291	1,105	2,531

(2) 令和4年度発注部別工事契約件数及び金額

部 局 名	一般競争入札	
	件数	金額 (単位:円)
総合政策部	0	-
行政経営部	1	33,264,000
市 民 部	2	42,383,000
保健福祉部	0	-
こども未来部	0	-
経 済 部	10	1,734,623,000
環 境 部	2	29,744,000
都市建設部	46	1,528,494,000
上下水道部	84	1,258,015,000
教育委員会事務局	5	85,267,600
消 防 本 部	0	-
合 計	150	4,711,790,600

## 2 工事検査

建設技術の向上及び施工管理の多様化に伴い、工事の施工が適正に執行されるよう指導し、施工管理基準に従い工事検査を実施した。

### (1) 工事検査執行状況

検査項目	件数
完成検査	88
指定部分完成検査	0
出来高検査	5
中間検査	3
材料検査	0
計	96

### (2) 発注部別内訳（完成検査のみ）

部局名	検査件数
総合政策部	0
行政経営部	2
市民部	0
保健福祉部	0
こども未来部	0
経済部	5
環境部	3
都市建設部	30
上下水道部	47
教育委員会事務局	1
消防本部	0
計	88

### (3) 工種別内訳（完成検査のみ）

工種	検査件数	検査執行額（単位：円）
土木	25	724,634,900
建築	10	6,373,235,000
電気	3	66,385,000
管	4	130,284,000
ほ装	14	245,718,000
機械器具	3	37,015,000
造園	1	47,542,000
水道施設	27	1,320,044,000
清掃施設	1	16,192,000
計	88	8,961,049,900

第 4 章

市 民 部

## 第4章 市民部

### 生活課関係

#### 1 消費者行政

##### (1) 一般的事項

###### ア 委員等の活動状況

名 称	回数	内 容	人員
消費生活市民会議	1回	消費者行政に関する事項の報告及び審議	11名

###### イ 消費者団体の育成

消費者2団体の連絡・協調を図るため、市消費者団体連絡協議会を開催した。

##### (2) 調査・啓発

###### ア 家庭用品品質表示法及び消費生活用製品安全法に基づく立入検査

###### イ 啓発

(ア) 市内2か所で出前講座を実施した。

(イ) “広報かぬま”及び市ホームページに「消費生活センター通信」を掲載した。

(ウ) 各種パンフレット・啓発物品を作成し出前講座等で配布した。

##### (3) 消費者教育

###### ア 講演会、講座等の開催

名 称	回数	内 容	人員
出 前 講 座	2回	講話「悪徳商法と上手な断り方」(2回)	41名

##### (4) 消費生活センター

###### ア 消費生活相談

(件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
苦 情	43	56	55	35	45	51	57	45	41	46	56	54	584
問合せ	2	6	5	5	7	4	8	3	15	13	8	3	79
計	45	62	60	40	52	55	65	48	56	59	64	57	663

###### イ 出前講座(再掲)

実 施 日	対 象	内 容	参加者
7.20	南部地区会館生きがいのつどい参加者	講 話	16名
2.7	上殿町ふれあいサロン参加者	講 話	25名

## 2 市営墓地・斎場

### (1) 一般市営墓地

市営墓地の許可区画状況

( )内は公用で内数

墓 地 名	許可区画数 【4年度】	返還区画数 【4年度】	造 成 済 区 画 数	許 可 済 区 画 数	未 許 可 区 画 数
上野町墓地	3	3	214	212(1)	2
幸町墓地	3	3	485	482(1)	3
南上野町墓地	0	0	14	13(1)	1
西沢町墓地	0	0	50	50(1)	0
口栗野公園墓地	2	4	294	250	44
口栗野えん魔堂墓地	0	0	19	19	0
北半田下半田墓地	0	0	6	6	0
計	8	10	1,082	1,032(4)	50

### (2) 見笹霊園

見笹霊園墓所の許可区画状況

( )内は公用で内数

種別	許可区画数 【4年度】	返還区画数 【4年度】	造 成 済 区 画 数	許 可 済 区 画 数	未 許 可 区 画 数
第1種(4.5㎡)	15	8	1,114	1,095(1)	19
第2種(6.0㎡)	9	10	1,332	1,310	22
第3種(8.0㎡)	3	1	642	613	29
第4種(12.0㎡)	0	2	107	101	6
計	27	21	3,195	3,119(1)	76

### (3) 斎場

火葬件数(取扱件数)

死			体			死 胎			手術 肢体 C	合計 A+B+C			
市 内		市 外	総 数			市内	市外	計 B					
男	女	計	男	女	計 A								
624	610	1,234	31	21	52	655	631	1,286	11	0	11	6	1,303

### (4) 改葬許可状況

150件

## 3 御殿山会館使用許可状況

件数 633件

使用料 232,000円

※公用件数を含む。

#### 4 生活相談

##### (1) 職員による相談（行政指導相談員）

市民の日常生活における悩みごと、困りごとなどプライベートなことについての相談に応じた。

種 別	件 数	処 理 区 分				割合 (%)
		解 決	指 導・参 考	他 の 機 関	不 能	
借地・貸地	1	-	1	-	-	0.4
借家・貸家	5	-	2	3	-	1.9
土地・家屋	10	-	6	4	-	3.9
交通事故	1	-	-	1	-	0.4
金銭貸借	12	-	4	8	-	4.6
親子・夫婦	24	-	11	11	2	9.3
相 続	86	-	12	74	-	33.3
相隣関係	19	-	13	6	-	7.4
戸籍手続	0	-	-	-	-	0
生活環境	26	-	5	21	-	10.1
そ の 他	74	-	30	41	3	28.7
計	258	0	84	169	5	100.0

##### (2) 専門機関による相談

専門機関（専門家）による、より高度な相談を行った。

相 談 名	相 談 員	相 談 日	時 間	件 数	割合 (%)
法律相談	弁 護 士	第1, 2, 3金曜日	午後1時30分～4時30分	120	57.1
登記相談	司 法 書 士 土地家屋調査士	第 3 火 曜 日	午前10時～午後3時30分	36	17.1
行政相談	行政相談委員	第 3 金 曜 日	午後1時30分～3時30分	44	21.0
人権相談	人権擁護委員	第 2 木 曜 日	午前10時～午後3時	10	4.8
計				210	100.0

各相談の内容及び件数

相談内容	法律相談		登記相談		人権相談	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
借地・貸地	4	3.3	-	-	-	-
借家・貸家	4	3.3	-	-	-	-
土地・家屋	7	5.8	-	-	-	-
交通事故	2	1.7	-	-	-	-
金銭貸借	14	11.7	-	-	-	-
親子・夫婦	18	15.0	-	-	2	20.0
相続	39	32.5	23	63.9	1	10.0
相隣関係	7	5.8	-	-	3	30.0
戸籍手続	-	-	-	-	-	-
生活環境	2	1.7	-	-	-	-
登記	-	-	5	13.9	-	-
表示登記	-	-	-	-	-	-
境界測量	-	-	2	5.5	-	-
その他	23	19.2	6	16.7	4	40.0
計	120	100.0	36	100.0	10	100.0

## 5 交通安全対策

### (1) 交通安全対策

#### 交通安全対策審議会

開催月日	場所	審議事項
10.17	文化センター	交通事故の発生状況（1月～9月） 令和4年度事業報告（上半期） 令和4年度事業計画（下半期）（案）
3.23	文化センター	交通事故の発生状況（1月～12月） 令和4年度事業報告 令和5年度事業計画（案）

### (2) 交通指導の状況

区分	人員	活動の内容
交通指導員	41	小・中学生等の登校時保護誘導 交通安全運動の参加による交通安全の啓発 各種行事の参加者等の安全指導
交通安全教育指導員	1	交通安全教室開催により幼児、小中学生、高齢者等の 交通安全の趣旨徹底を図る 街頭活動により交通安全意識の高揚を図る

### (3) 交通安全教室の開催

区分	回数	参加者数
幼児	21	1,290
小中学生	46	6,809
高校生	3	850
高齢者	43	1,072
地域職域等	27	554
計	140	10,575

### (4) 交通安全運動

名称	期間	主な事業
春の交通安全 県民総ぐるみ運動	4.6～4.15	交通安全朝の街頭啓発 駅利用者に対する広報活動 春の交通安全フェア 広報車両による啓発活動 啓発チラシ配布・ポスター掲示等による周知
秋の交通安全 県民総ぐるみ運動	9.21～9.30	交通安全朝の街頭啓発 スクエアドストレイト方式による交通安全教室 広報車両による啓発活動 啓発チラシ配布・ポスター掲示等による周知
年末の交通安全 県民総ぐるみ運動	12.11～12.31	交通安全朝の街頭啓発 市内保育園・高齢者施設における交通安全教室 市広報紙・HPによる周知

(5) 路線バス対策

ア リーバス等運行補助

バス路線の運行維持のため、13路線について補助を行った。

(単位：千円)

区分	No.	路線名	補助金額
リーバス	1	上久我線	11,040
	2	小来川森崎線	8,908
	3	運転免許センター線	16,700
	4	南押原線	9,420
	5	公設市場線・鹿沼南高校線	4,159
	6	古峰原線	33,808
	7	お買い物ものバス	15,157
	8	南摩線	23,046
	9	口栗野線	11,607
	10	上粕尾山の神線	16,581
	11	入栗野上五月線	11,614
リーバス 小計			162,040
一般路線バス	1	荒針線	7,693
	2	楡木車庫線	1,927
一般路線バス 小計			9,620
合計			171,659

イ 予約バスの運行

予約バスの運行のため、4地域について補助を行った。

(単位：千円)

地区	補助金額
栗野地域(栗野・粕尾・永野・清洲)	30,487
北押原・南押原・北大飼	10,494
松原等	6,627
板荷・菊沢	9,291
計	56,899

(6) 交通事故発生状況

件数	死者	負傷者
184	5	214

(7) 高齢者運転免許自主返納支援事業実施状況

リーバス・予約バス終身無料乗車券を交付した。

新規件数 186件

地域活動支援課関係

1 コミュニティ推進

(1) 自治組織等

ア 自治組織

(自治会数)

地区名	自治会数	世帯数	班(組)数	地区名	自治会数	世帯数	班(組)数
中 央	17	2,183	314	北 犬 飼	8	2,412	242
東 部	12	3,055	430	東 部 台	12	4,028	478
北 部	10	2,120	260	南 摩	7	917	74
菊 沢	13	3,475	389	南 押 原	10	1,219	177
東 大 芦	7	826	112	粟 野	13	932	112
北 押 原	9	3,226	410	粕 尾	3	453	51
板 荷	9	534	47	永 野	2	381	38
西 大 芦	7	279	39	清 洲	3	747	79
加 蘇	6	598	66	合 計	148	27,385	3,318

イ 自治公民館建設補助

自治会名	種 別	内 容	金 額 (円)
茂 呂	修 繕	エアコン修繕	669,400
中 妻	修 繕	エアコン設置	231,500
中 妻 (財産区分)	修 繕	エアコン修繕	138,900
入 粟 野	修 繕	トイレ、床、照明器具修繕	105,200
入 粟 野 (財産区分)	修 繕	トイレ、床、照明器具修繕	63,100
池 ノ 森	修 繕	駐車場舗装	1,000,000
中 粕 尾	修 繕	窓サッシ修繕	98,100
茂 呂	修 繕	井戸ポンプ修繕	119,300
下 永 野	修 繕	床、屋根修繕	534,400
楡木寿町	修 繕	床修繕	181,500
板荷1区	修 繕	エアコン設置	596,400
板荷2区	修 繕	外壁、屋根、軒天修繕	436,000
上久我第1	修 繕	水道管漏水修繕	25,000
合 計			4,198,800

(2) 協働のまちづくり推進事業

ア 目的

市民活動の支援と行政への市民参加を促進し、市民と行政による協働のまちづくり活動を支援する。また、地域における住民活動を支援し、地域コミュニティの促進と活性化を図る事業を支援する。

イ 認定した事業

(7) 市民協働モデル事業

	実施団体	事業名	内容	補助額 (円)
《ファーストステップ事業》(新規事業)				
1	千渡地区高架橋下整備委員会	千渡地区高架橋下広場づくりと活用	千渡地区高架橋下の環境整備を行い、子供たちの遊び場や高齢者がくつろげる地域の交流の場とする。 ・側溝の蓋の作成等、地域住民で広場を整備 ・毎週日曜日開放(延べ参加者数158名)	70,000
2	かぬま便	「鹿沼を巡る絵本」プロジェクト	鹿沼市が全国に誇る農産物を誰もが気軽に楽しみながら学ぶことができる絵本を制作し、小学校等で読み聞かせを行い、子供たちの郷土愛を育むことを目指す。 ・絵本の制作 ・市内小学校24校への寄贈	70,000
3	かぬまお茶の間うたごえ喫茶DVD作成委員会	かぬまお茶の間うたごえ喫茶DVD作成・鹿沼市図書館蔵書化	高齢者の福祉増進等を目的に実施してきた鹿沼お茶の間うたごえ喫茶20回分のDVDを作成し、図書館で蔵書化することにより、自宅でもうたごえ喫茶を楽しめるようにする。 ・DVD、プログラム集作成 ・鹿沼市立図書館で蔵書化	70,000
《ステップアップ事業》(拡充事業)				
1	エコネットかぬま	鹿沼市における市民の地球温暖化防止活動	鹿沼市民の地球温暖化防止、循環型社会づくりの意識向上を図ることを目的とする。 ・5/29 フードロスを考える集い(103名参加) ・6/25 地球温暖化防止ゴミ分別学習会(38名参加) ・9/26 エコ小麦まんじゅうづくり(23名参加) ・11/29 酵素ドリンク視察研修(25名参加) 他	50,200
2	「朗読劇 cry!cry!!cry!!! 犬達の遺言」公演実行委員会	朗読劇 cry!cry!!cry!!! 犬達の遺言	犬の殺処分を題材にした朗読劇を通し、命の大切さや生き物を飼う際の心得を周知し、社会問題の解決につなげることを目的とする。 ・8/21 ジュニアチーム発表会(32名参加) ・12/18(2回)公演(17名参加) ・3/19 ジュニアチーム発表会(28名参加)	100,000
合 計				360,200

## (イ) 地域づくり活動事業 (旧第1階層)

a	防犯灯維持管理事業 (電気料補助)	9,072,002 円
b	まち灯り維持管理事業 (電気料補助)	2,717,457 円
c	自主防犯団体活動事業	1,190,000 円
d	敬老事業	16,711,706 円
e	地域環境ネットワーク事業	800,000 円
f	その他 (財産区分)	2,300,000 円
		計 32,791,165 円

## (ウ) 地域のチカラ協働事業 (旧第2・3階層)

地区名	事業名	事業概要	補助額 (円)
東大芦	地域交流を生かした健康のまちづくり	防風カーテンを芦の郷公園に設置することで地域交流拠点を充実させる。	2,560,000
	災害に強い地域づくり	研修や講座を開催するほか、イベント性をもたせた防災訓練等を実施することにより、住民に防災意識を定着させる。	160,000
東大芦 合計			2,720,000
西大芦	宅配弁当事業	自前で食事の確保が難しい住民へ弁当宅配及び見守り活動の実施により地域の高齢者を支援する。	375,244
	農産物市事業	高齢で地区外に買い物に行けない地域住民へ買い物の場を提供し、併せて地区外からの誘客を図る。	29,599
西大芦 合計			404,843
加 蘇	地域防災力の強化	防災マップ作成・各戸配布及び地域での防災研修会・講演会の開催により、防災意識の向上を図る。	236,228
加 蘇 合計			236,228
南 摩	地域連携「なんまん」作戦	ご当地キャラクター「なんまん」をデザインした腕章の作成・装着により地域の活動への参加意欲や郷土愛の醸成を図る。	88,000
南 摩 合計			88,000
南押原	南押原地区友遊館事業	世代間交流の場や地域住民の居場所づくりを目的として、高齢者、子どもの集いの場など 12 の事業を展開する。	541,201
南押原 合計			541,201
栗野 4地区 合同	AWANO 夢咲く ART FESTIVAL プロジェクト	芸術イベントの開催により、子供の豊かな感性の育成や地域の活性化等を推進する。	2,095,982
栗野4地区合同 合計			2,095,982
実施地区 合計			6,086,254

(エ) 高校生地域定着促進モデル事業

- a 鹿沼市内に在籍、在住する高校生の将来的な定住化及び新たに地域・市民活動を担う後継者の育成を目的に、県の「とちぎ高校生地域定着促進モデル事業補助金」を活用（補助上限 50 万円、補助率 10/10、令和 2～4 年度の時限付補助制度）
- b NPO 法人かえる舎をコーディネーターに市内在住の高校生（16 名）と活動
- c マルシェ型イベント「やんぐ祭」を開催

(3) コミュニティ活動育成事業補助

事業名	内容	助成団体	金額 (千円)
コミュニティ活動育成事業	お囃子備品の整備	上石川自治会	2,500
	お囃子備品の整備	塩山町自治会	2,500
合 計			5,000

2 防犯対策

(1) 防犯灯の新設

自治会等の要望により、次のように防犯灯を設置した。

	設置数(基)
電柱に取り付けたもの	69
ポールを設置して取り付けたもの	1
合 計	70

3 NPO・ボランティア活動の支援

(1) かぬま市民活動広場「ふらっと」の管理・運営を、NPO法人かぬま市民活動サポーターズに委託した。

- ア ふらっと登録数 509 件
- イ ふらっと来館者数 10,889 名
- ウ デジタル活用支援事業「シニア向けスマホ講座」を市内 15 か所で実施  
(参加者合計 174 名 講習会 44 コマ)

(2) 地域ボランティア活動補償制度

自治会活動やボランティア活動中のケガや、他人の物を壊した場合などの事故を補償  
(契約額：496,360 円 補償期間：令和 4 年 6 月 1 日～令和 5 年 6 月 1 日)

事故・補償区分		補償限度額
賠償責任事故	身体賠償(対人)	1 人につき 1 億円 1 事故につき 3 億円
	財物賠償(対物)	1 事故につき 1,000 万円
	保管物賠償	1 事故につき 300 万円
傷害事故	死亡・後遺障害補償	1 人につき 300 万円
	入院補償	1 人 1 日につき 3,000 円
	通院補償	1 人 1 日につき 2,000 円

※補償実績：賠償責任事故 0 件 傷害事故 4 件（計 224,000 円支払い）

(3) 特定非営利活動法人

- 設立 1 団体
- 解散 1 団体（年度末認証団体数：23 団体）

#### 4 国際交流の推進

##### (1) 国際交流協会支援

国際交流に資するため、補助金 11,196,000 円を交付し、次の事業を支援した。

内 容	期 日	場 所 等	人 数
かぬまワールドフェスティバルの開催	10.16	文化活動交流館芝生広場・多目的創作工房室	約 2,000 人
日本語教室ボランティア養成講座	6.29～ 8.31	市民情報センター	受講者 7 人
日本語教室【昼】 48 回開催	毎週水曜日	市民情報センター	延べ人数 ボランティア227 人 学習者 219 人
日本語教室【夜】 43 回開催	毎週木曜日	オンライン開催	延べ人数 ボランティア333 人 学習者 249 人
外国語教室の開催 全 10 回開催 (ポルトガル語)	4.26～ 5.31	まちなか交流プラザ	参加者 2 人
外国語教室の開催 全 10 回開催 (英語で音楽を楽しもう)	5.13～ 7.22	市民情報センター	参加者 7 人
外国語教室の開催 全 10 回開催 (英会話)	5.24～ 7.26	まちなか交流プラザ	参加者 7 人
外国語教室の開催 全 10 回開催 (英会話)	5.25～ 7.27	市民情報センター	参加者 11 人
外国語教室の開催 全 5 回開催 (英語でヨガを楽しもう)	6.16～ 7.14	まちなか交流プラザ	参加者 6 人
夏休み日本語教室 全 6 回	7.25～ 8.26	まちなか交流プラザ・栗野コミセン	参加者 1 名
外国語教室の開催 全 5 回開催 (英会話)	9.27～10.25	市民情報センター	参加者 7 人
外国語教室の開催 全 10 回開催 (英会話)	10. 5～12.14	市民情報センター	参加者 7 人
外国語教室の開催 全 10 回開催 (英語で音楽を楽しもう)	10. 7～12. 9	市民情報センター	参加者 8 人
外国語教室の開催 全 10 回開催 (英語で音楽を楽しもう)	1.13～ 3.17	市民情報センター	参加者 5 人
外国語教室の開催 全 10 回開催 (英会話)	1.25～ 4. 5	市民情報センター	参加者 4 人
外国語教室の開催 全 10 回開催 (ポルトガル語)	2. 2～ 4.20	まちなか交流プラザ	参加者 5 人

(2) 外国人相談業務

ア 月曜日～金曜日

ポルトガル語、スペイン語、英語、ベトナム語、日本語による外国人相談を実施（その他、翻訳機を使用して対応）

相談件数 1,641 件

イ 外国人住民向け一元的相談窓口の運営を、鹿沼市国際交流協会に委託

運営委託費 7,778,000 円

(3) 多文化共生推進業務

ア 「かぬま多文化共生プラン」の推進及び第3期プラン（令和4～8年度）の実施

イ 多文化共生プラン推進委員会による多文化共生講座「ここがびっくり！日本の生活」を10月16日（日）に実施

ウ 鹿沼市多文化共生コミュニティセンター「コミニエテ」の運営

市民課関係

1 窓口事務

(1) 戸籍証明交付状況

ア 件数

※公用件数含む

(単位：件)

取扱庁名	戸籍		除籍		その他の証明	計
	謄本	抄本	謄本	抄本		
本庁	9,713	1,677	16,329	176	312	28,207
板荷コミュニティセンター	79	27	71	1	2	180
西大芦コミュニティセンター	59	18	73	0	4	154
加蘇コミュニティセンター	107	38	114	0	0	259
南摩コミュニティセンター	221	34	215	3	3	476
北犬飼コミュニティセンター	795	184	550	3	7	1,539
南押原コミュニティセンター	371	91	361	2	3	828
東部台コミュニティセンター	969	235	424	1	6	1,635
東大芦コミュニティセンター	208	52	131	0	2	393
北押原コミュニティセンター	345	94	207	4	2	652
菊沢コミュニティセンター	324	81	193	3	5	606
栗野コミュニティセンター	296	42	296	2	1	637
粕尾コミュニティセンター	82	14	56	0	0	152
永野コミュニティセンター	138	18	169	1	0	326
清洲コミュニティセンター	171	28	113	0	4	316
計	13,878	2,633	19,302	196	351	36,360

イ 手数料

(単位：円)

取扱庁名	戸籍		除籍		その他の証明	計
	謄本	抄本	謄本	抄本		
本庁	3,499,650	671,400	8,028,000	69,750	115,500	12,384,300
板荷コミュニティセンター	35,550	12,150	53,250	750	700	102,400
西大芦コミュニティセンター	26,550	8,100	54,750	0	1,400	90,800
加蘇コミュニティセンター	48,150	17,100	85,500	0	0	150,750
南摩コミュニティセンター	99,450	15,300	161,250	2,250	1,050	279,300
北犬飼コミュニティセンター	357,750	82,800	412,500	2,250	2,450	857,750
南押原コミュニティセンター	166,950	40,950	270,750	1,500	1,050	481,200
東部台コミュニティセンター	436,050	105,750	318,000	750	2,100	862,650
東大芦コミュニティセンター	93,600	23,400	98,250	0	700	215,950
北押原コミュニティセンター	155,250	42,300	155,250	3,000	700	356,500
菊沢コミュニティセンター	145,800	36,450	144,750	2,250	1,750	331,000
栗野コミュニティセンター	133,200	18,900	222,000	1,500	350	375,950
粕尾コミュニティセンター	36,900	6,300	42,000	0	0	85,200
永野コミュニティセンター	62,100	8,100	126,750	750	0	197,700
清洲コミュニティセンター	76,950	12,600	84,750	0	1,400	175,700
計	5,373,900	1,101,600	10,257,750	84,750	129,150	16,947,150

## (2) 住民票証明交付状況

## ア 件数

※公用件数含む

(単位：件)

種別 取扱庁名	世帯 全員	世帯員	戸籍 附票	住民票 閲覧	記載事項 証明	広域交付 住民票	計
本 庁	8,249	14,851	3,567	18	532	46	27,263
板 荷コミュニティセンター	42	170	11	0	1	0	224
西大芦コミュニティセンター	23	55	5	0	2	0	85
加 蘇コミュニティセンター	73	243	6	0	7	0	329
南 摩コミュニティセンター	126	498	18	0	5	0	647
北犬飼コミュニティセンター	653	1,815	63	0	46	4	2,581
南押原コミュニティセンター	295	761	31	0	21	1	1,109
東部台コミュニティセンター	1,037	2,825	68	0	112	0	4,042
東大芦コミュニティセンター	154	414	17	0	9	0	594
北押原コミュニティセンター	299	930	17	0	25	0	1,271
菊 沢コミュニティセンター	259	819	22	0	28	0	1,128
粟 野コミュニティセンター	150	577	24	0	22	2	775
粕 尾コミュニティセンター	28	134	3	0	1	0	166
永 野コミュニティセンター	28	173	8	0	4	0	213
清 洲コミュニティセンター	92	357	8	0	7	0	464
計	11,508	24,622	3,868	18	822	53	40,891

## イ 手数料

(単位：円)

種別 取扱庁名	世帯 全員	世帯員	戸籍 附票	住民票 閲覧	記載事項 証明	広域交付 住民票	計
本 庁	1,395,800	2,591,600	305,200	9,800	90,000	9,200	4,401,600
板 荷コミュニティセンター	8,400	34,000	2,200	0	200	0	44,800
西大芦コミュニティセンター	4,600	11,000	1,000	0	400	0	17,000
加 蘇コミュニティセンター	14,600	48,600	1,200	0	1,400	0	65,800
南 摩コミュニティセンター	25,200	99,600	3,600	0	1,000	0	129,400
北犬飼コミュニティセンター	130,600	363,000	12,600	0	9,200	800	516,200
南押原コミュニティセンター	59,000	152,200	6,200	0	4,200	200	221,800
東部台コミュニティセンター	207,400	565,000	13,600	0	22,400	0	808,400
東大芦コミュニティセンター	30,800	82,800	3,400	0	1,800	0	118,800
北押原コミュニティセンター	59,800	186,000	3,400	0	5,000	0	254,200
菊 沢コミュニティセンター	51,800	163,800	4,400	0	5,600	0	225,600
粟 野コミュニティセンター	30,000	115,400	4,800	0	4,400	400	155,000
粕 尾コミュニティセンター	5,600	26,800	600	0	200	0	33,200
永 野コミュニティセンター	5,600	34,600	1,600	0	800	0	42,600
清 洲コミュニティセンター	18,400	71,400	1,600	0	1,400	0	92,800
計	2,047,600	4,545,800	365,400	9,800	148,000	10,600	7,127,200

## (3) 印鑑登録・証明交付状況

※公用件数含む

取扱庁名	種別	登録件数 (件)	登録手数料 (円)	証明件数 (件)	証明手数料 (円)
本 庁		1,988	397,200	10,293	2,035,600
板 荷	コミュニティセンター	16	3,200	234	46,800
西大芦	コミュニティセンター	9	1,800	118	23,600
加 蘇	コミュニティセンター	23	4,600	322	64,400
南 摩	コミュニティセンター	42	8,400	590	118,000
北犬飼	コミュニティセンター	219	43,800	2,144	428,800
南押原	コミュニティセンター	65	13,000	941	188,200
東部台	コミュニティセンター	216	43,200	3,106	621,200
東大芦	コミュニティセンター	25	5,000	445	89,000
北押原	コミュニティセンター	77	15,400	965	193,000
菊 沢	コミュニティセンター	56	11,200	920	184,000
粟 野	コミュニティセンター	56	11,200	570	114,000
粕 尾	コミュニティセンター	12	2,400	190	38,000
永 野	コミュニティセンター	14	2,800	238	47,600
清 洲	コミュニティセンター	34	6,800	384	76,800
計		2,852	570,000	21,460	4,269,000

## (4) その他証明交付状況

※公用件数含む

取扱庁名	種別	証明件数 (件)	証明手数料 (円)
本 庁		1,130	217,400
板 荷	コミュニティセンター	7	1,400
西大芦	コミュニティセンター	1	200
加 蘇	コミュニティセンター	4	800
南 摩	コミュニティセンター	9	1,800
北犬飼	コミュニティセンター	83	16,600
南押原	コミュニティセンター	32	6,400
東部台	コミュニティセンター	90	18,000
東大芦	コミュニティセンター	12	2,400
北押原	コミュニティセンター	35	7,000
菊 沢	コミュニティセンター	49	9,800
粟 野	コミュニティセンター	17	3,400
粕 尾	コミュニティセンター	16	3,200
永 野	コミュニティセンター	13	2,600
清 洲	コミュニティセンター	4	800
計		1,502	291,800

## (5) 埋火葬及び斎場

## ア 埋火葬の許可件数

(単位：件)

取扱庁名	種別	埋 葬			火 葬		
		死体	死胎	計	死体	死胎	計
本庁		0	0	0	1,248	13	1,261
板 荷コミュニティセンター		0	0	0	0	0	0
西大芦コミュニティセンター		0	0	0	0	0	0
加 蘇コミュニティセンター		0	0	0	0	0	0
南 摩コミュニティセンター		0	0	0	0	0	0
北犬飼コミュニティセンター		0	0	0	1	0	1
南押原コミュニティセンター		0	0	0	0	0	0
東部台コミュニティセンター		0	0	0	32	0	32
東大芦コミュニティセンター		0	0	0	0	0	0
北押原コミュニティセンター		0	0	0	0	0	0
菊 沢コミュニティセンター		0	0	0	0	0	0
粟 野コミュニティセンター		0	0	0	0	0	0
粕 尾コミュニティセンター		0	0	0	0	0	0
永 野コミュニティセンター		0	0	0	1	0	1
清 洲コミュニティセンター		0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	1,282	13	1,295

イ 斎場

※免除件数含む

(単位 上段：件、下段：円)

種別		火葬炉	待合室	汚物炉	計
取扱庁名	件数				
	手数料				
本 庁	件数	1,267	1,099	0	2,366
	手数料	1,926,600	2,860,000	0	4,786,600
板 荷コミュニティセンター	件数	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0
西大芦コミュニティセンター	件数	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0
加 蘇コミュニティセンター	件数	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0
南 摩コミュニティセンター	件数	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0
北犬飼コミュニティセンター	件数	1	1	0	2
	手数料	1,000	2,000	0	3,000
南押原コミュニティセンター	件数	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0
東部台コミュニティセンター	件数	32	28	0	60
	手数料	32,000	70,000	0	102,000
東大芦コミュニティセンター	件数	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0
北押原コミュニティセンター	件数	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0
菊 沢コミュニティセンター	件数	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0
粟 野コミュニティセンター	件数	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0
粕 尾コミュニティセンター	件数	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0
永 野コミュニティセンター	件数	1	1	0	2
	手数料	1,000	2,000	0	3,000
清 洲コミュニティセンター	件数	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0
計	件数	1,301	1,129	0	2,430
	手数料	1,960,600	2,934,000	0	4,894,600

(6) 自動車臨時運行許可状況

件数 1,314 件

手数料 985,500 円

※公用件数含む

## (7) 住居表示

新築による届出書の取扱状況 取扱総数 55件

町名	件数	町名	件数	町名	件数
東町1丁目	11	幸町1丁目	11	緑町1丁目	1
東町2丁目	4	幸町2丁目	12	緑町2丁目	6
東町3丁目	3			緑町3丁目	7

## 2 戸籍及び住民基本台帳

## (1) 本籍・本籍人口数（令和5年3月31日現在）

本籍数	43,155	本籍人口数	103,080
-----	--------	-------	---------

## (2) 処理事件数

新戸籍編製	548	戸籍の再製・補完	0
戸籍全部消除	825	その他	4
違反通知	1	計	1,378

## (3) 届出事件数

事件の種類	総数	届出			他市町村から 送付
		計	本籍人届出	非本籍人届出	
出生	673	499	380	119	174
養子縁組	79	58	56	2	21
養子離縁	25	20	19	1	5
婚姻	769	273	243	30	496
離婚	226	152	147	5	74
死亡	1,508	1,312	1,162	150	196
入籍	182	108	107	1	74
分籍	26	16	16	0	10
転籍	423	289	288	1	134
その他	232	173	161	12	59
計	4,143	2,900	2,579	321	1,243

## (4) 住民基本台帳人口動態

区分 月別	人 口			世帯数	出 生	死 亡	転 入	転 出
	総 数	男	女					
4	95,004	47,270	47,734	40,230	34	105	242	282
5	94,960	47,261	47,699	40,271	46	105	191	169
6	94,927	47,261	47,666	40,282	46	105	209	183
7	94,868	47,214	47,654	40,288	48	101	185	179
8	94,799	47,180	47,619	40,230	46	111	214	212
9	94,743	47,161	47,582	40,321	46	102	170	163
10	94,706	47,152	47,554	40,354	36	110	209	163
11	94,676	47,135	47,541	40,371	40	111	185	137
12	94,606	47,088	47,518	40,388	42	120	175	163
1	94,477	47,029	47,448	40,358	40	154	123	130
2	94,363	46,975	47,388	40,351	27	106	167	201
3	94,182	46,900	47,282	40,399	36	97	363	480
計					487	1,327	2,433	2,462

※平成24年7月9日以降、外国人住民も住民基本台帳法の対象となり数値に含む。  
人口、世帯数は登録人口を、人口動態は月内の動きを示す。

## (5) 住民基本台帳事務取扱件数

転入届	転出届	転居届	世帯変更届	職権記載
1,477	2,094	1,344	923	2,987

※平成24年7月9日以降、外国人住民も住民基本台帳法の対象となり数値に含む。  
調査基準日：1月1日（当該年度の前年度1月1日から当該年度の12月末まで）

## (6) 中長期在留者住居地届出等事務取扱件数

中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	204
在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	2
中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	4
中長期在留者の住居地の変更届出（転入）	307
中長期在留者の住居地の変更届出（転居）	153
特別永住者の住居地の変更届出（転入）	3
特別永住者の住居地の変更届出（転居）	1
特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付	0
住居地以外の記載事項の変更届出	0
特別永住者証明書の有効期間の更新	3
紛失等による特別永住者証明書の再交付	0
汚損等による特別永住者証明書の再交付	0
再交付申請命令による特別永住者証明書の再交付	0
交換希望による特別永住者証明書の再交付	0
特別永住者証明書の返納	0
計	677

3 外国人住民登録人口（国籍・地域別）（令和4年3月31日現在）

国籍・地域	16歳未満	16歳以上	人口	国籍・地域	16歳未満	16歳以上	人口
アフガニスタン	0	2	2	ネパール	0	16	16
アルゼンチン	0	3	3	ナイジェリア	3	2	5
オーストラリア	0	1	1	パキスタン	23	44	67
ブラジル	3	50	53	ペルー	4	40	44
ミャンマー	0	31	31	フィリピン	3	96	99
カンボジア	0	14	14	ルーマニア	1	3	4
スリランカ	0	3	3	タイ	0	39	39
中国	10	141	151	英国	0	4	4
ガーナ	0	2	2	米国	0	9	9
インド	0	4	4	バングラデシュ	5	15	20
インドネシア	0	99	99	ベトナム	24	693	717
イラン	0	10	10	ドイツ	0	1	1
韓国	2	38	40	ロシア	0	2	2
マレーシア	0	3	3	台湾	0	20	20
モンゴル	0	4	4	その他	0	15	15
計					78	1,404	1,482

4 旅券申請受理及び交付件数（令和4年4月から令和5年3月まで）

受理件数	614
交付件数	583
（うち日曜交付件数）	（48）

※交付は交付予定日から6か月以内の受け取りのため、年度を跨ぐ交付もある。

5 マイナンバーカード交付件数

交付件数	普及率
28,806 件	66.6%

6 諸証明コンビニ交付件数

住民票の写し	印鑑登録証明書
5,374 件	4,066 件

## 人権推進課関係

### 1 人権対策

#### (1) 人権啓発

##### ア 「広報かぬま」による啓発

人権について正しく理解してもらうため人権啓発記事を、6月号、8月号、9月号、11月号、12月号、2月号に掲載した。8月には、人権啓発標語募集記事も掲載した。

##### イ 研修会等の開催・講師派遣

職員研修 新規採用職員 12名

中堅職員 37名

##### ウ 「人権のつどい2022」の開催

日時 12月10日(土)

会場 鹿沼市民情報センター5階 マルチメディアホール

内容 人権啓発標語入賞作品表彰式(応募総数1,713点、入賞作品数合計12点)

人権講演会(「学校では教えてくれない差別と人権の話」講師:戸田 眞)

##### エ 人権啓発推進市民運動強調月間(8月1日~8月31日)事業

(ア) 啓発リーフレット等を小中学校、市施設窓口、市内事業所に配布した。

(イ) 啓発標語を小・中学生、一般から募集した。(応募総数 1,713点)

(ウ) 「人権パネル展」を図書館本館、市役所行政棟2階で開催した。

##### オ 人権啓発推進市民運動強調週間(12月4日~12月10日)事業

(ア) 人権啓発推進市民会議実行委員7名が参加し、市民に啓発チラシ、啓発標語入りのエコバックを配布した。

日時 12月4日(日)

会場 まちの駅新鹿沼宿・ヨークベニマル上殿店・ヤオハン栗野店

(イ) 広報車2台により市内(主に旧市内及び街頭啓発場所)の巡回啓発を行った。

(ウ) 令和4年度に募集した啓発標語入賞作品を、市役所第2駐車場フェンスへ掲示した。

#### (2) 推進体制の確立

##### ア 人権啓発推進市民会議

人権啓発推進市民会議を2回、同実行委員会を3回開催

##### イ 人権施策推進審議会

人権尊重の社会づくりのための施策についての審議会を1回開催

##### ウ 人権推進本部及び人権推進会議

人権推進に係る施策等に関する会議(本部会議)を2回開催

人権推進に係る具体的施策等に関する会議(推進会議)を2回開催

##### エ 「第2次鹿沼市人権啓発推進総合計画実施プラン(令和4年度)」の策定

#### (3) 人権研修会及び部落解放研究集会等への参加

ア 第24回栃木県ヒューマンライツセミナーへの参加(人権擁護委員鹿沼部会委員)

#### (4) 民間団体の育成等

ア 同和問題の解決に向け効率的な事業推進を図るため、部落解放同盟鹿沼市協議会に807,000円の人権対策団体運営費補助金を交付した。

#### (5) パートナースhip&ファミリーシhip宣誓制度

ア 鹿沼市パートナースhip&ファミリーシhip宣誓制度

申請組数 4組(令和4年度末現在)

(6) 人権相談

ア 専門機関（宇都宮人権擁護委員協議会鹿沼部会）による、個別相談を行った。

相談名	相談員	相談日	時間	相談件数
人権なんでも相談	人権擁護委員	毎月第2木曜日	午前10時～午後3時	10件

※人権啓発推進市民運動強調週間（12月4日～12月10日）に特設人権相談所を開設した。

イ 人権相談の内容及び件数

相談内容	件数	割合
親子・夫婦	2件	20%
相 続	2件	20%
相 隣 関 係	2件	20%
訴 訟	0件	0%
金 銭 貸 借	0件	0%
そ の 他	4件	40%
計	10件	100%

2 男女共同参画推進事業

(1) 男女共同参画啓発事業

男女共同参画社会をめざす情報紙「かれんと」の発行

2回 61号（9月26日）、62号（2月24日）

(2) 男女共同参画セミナーの開催

会 場 市民情報センター

開催日	講師	内容・テーマ	参加者
9.28	(有)イー・デザイン 大杉 悦子氏	家族全員参加の「片付け術」講座	14名

(3) 男女共同参画社会づくり実行委員会委託事業

ア 「ときめき鹿沼2022」

開 催 日 9月25日（日）

会 場 市民情報センター

内 容 講演 ある幸せ、ない幸せ～自分で決める暮らし方～  
講師 稲垣えみ子氏（元朝日新聞社記者）

参 加 者 56名

イ 「女性に対する暴力をなくす運動」の取組

(ア) 街頭啓発

実 施 日 11月19日（土）

場 所 カンセキ新鹿沼店、ヨークベニマル鹿沼千渡店

内 容 啓発チラシ及び啓発物資（ボールペン等）の配布

(イ) 庁内等での啓発

期 間 ① 11月12日～25日 ② 11月25日～12月23日  
場 所 ① 図書館本館 ② 市役所2階ウッドインフィル前  
内 容 パープルリボンツリー展示及び啓発チラシ・物資配布

(4) 女性相談業務  
相談状況

月	新規相談					再相談	関係機 関連携	保護
	離婚 問題	DV	生活 相談	その他	計			
R4/4月	2	4	0	0	6	16	33	0
5月	1	3	0	0	4	14	50	0
6月	3	6	0	1	10	35	62	0
7月	2	2	0	0	4	31	38	0
8月	3	2	0	1	6	9	55	1
9月	2	5	0	0	7	45	59	0
10月	2	4	0	2	8	36	56	0
11月	1	6	0	3	10	22	24	0
12月	2	3	0	0	5	28	19	0
R5/1月	3	5	0	1	9	27	51	0
2月	3	3	0	1	7	23	33	0
3月	1	3	1	1	6	20	41	0
計	25	46	1	10	82	306	521	1

### 3 南部地区会館

#### (1) 南部地区会館運営委員会

月 日	会 場	内 容	出席者数
5.24	南部地区会館	・令和4年度事業計画について ・会議及び研修等活動（案）について	13名
9.29	桐生・足利	・南部地区会館運営委員会・隣保館合同視察研修	6名
3.23	南部地区会館	・令和4年度事業報告及び事業総括について ・令和5年度事業計画（案）について	12名

#### (2) 南部地区会館事業

事 業 名	延回数	延時間数	内 容	参加者数
女性の集い	9	18	女性の人権問題を中心に、一般教養、健康、趣味の学習を通し、あらゆる差別の解消を図る。	91名
生きがいの集い	9	18	高齢者の人権問題を中心に、一般教養、健康、趣味の学習を通し、あらゆる差別の解消を図る。	64名
子どもの集い	2	4	夏休み課題支援「貯金箱づくり」 書道教室	新型コロナで中止
人権学習総合講座	1	2	利用団体者を対象に人権について学習し、あらゆる差別の解消を図る。	新型コロナで中止
人権教育指導者専門講座	2	6	人権教育の指導者としての教職員の資質の向上を図り、学校、地域での活動を促進する。	28名
学力向上学級	12	27	栃木県若年者支援機構による学習支援	26名
町別人権学習会	1	0	同和問題をはじめとする人権問題を主体的に学習し、人権尊重に基づいたまちづくりを目指す。	新型コロナで中止
趣味の集い	1	2	早春のフラワーアレンジメント（生花）	6名
福祉と人権の集い (ウェルフェア in かぬま)	-	-	人権学習の取り組みの成果をまとめるとともに、地域住民の様々な交流を通し、人権啓発活動を行う。	新型コロナで中止
利用団体活動	121	242	文化サークル活動・自治会活動	376名
図書貸出業務	23	-	人権図書外貸出 119冊	51名

#### 4 隣保館

##### (1) 相談業務

種 別	回 数	相 談 内 容
生活相談	12	生活指導等
健康相談	52	通院・病気等
職業相談	12	職業斡旋等
福祉相談	7	介護申請等
その他の相談	24	住宅入居等
友愛訪問	867	友愛活動等
計	974	

##### (2) 地域保健福祉事業

食生活改善と健康管理を目的にした健康教室を開催し、管理栄養士による調理実習と栄養指導を行った。

開催回数 3回

##### (3) 啓発及び広報活動事業

広報紙「隣保館だより」を月1回発行し、隣保館周辺10町内に配布した。

発行期間 6月～3月

発行回数 10回

##### (4) その他の事業

ア 隣保館運営審議会の開催

開催回数 2回

イ 会議室等の利用

対象団体等 地元自治会・部落解放同盟・各種サークル等

利用件数 63件

人数 537人

ウ 高齢者ふれあい事業

高齢者を対象に交流会及び給食サービスを実施し地域の福祉の向上を図った。

開催回数 13回

延べ参加人数 148人

# 第 5 章

保 健 福 祉 部

## 第5章 保健福祉部

### 厚生課関係

#### 1 戦傷病者戦没者遺族等援護法による戦傷病者等援護

戦傷病者戦没者遺族等援護法による取扱状況

区 分	件 数	区 分	件 数
遺族一時金申請	0 件	軍人恩給一時金請求	0 件
遺族年金額改定申請	0 件	定例叙勲伝達	
特別給付金請求	0 件	特別弔慰金請求	175 件
軍人恩給普通恩給請求	0 件	計	175 件
軍人恩給普通恩給改定請求	0 件		

#### 2 災害救助

災害見舞金等支給件数（火災）

種別	件数	金額
全焼・全壊	8 件	400,000 円
半焼・半壊	0 件	0 円
床上浸水	0 件	0 円
重 傷	0 件	0 円
弔 慰 金	3 件	300,000 円
計	11 件	700,000 円

#### 3 生活保護

(1) 生活保護法による取扱件数

（単位：件）

申 請					廃 止	停 止	計	合 計
開 始	却 下	取 下	変 更	計				
65	5	3	490	563	95	11	106	669

(2) 生活保護法による世帯数及び保護人員

	生活 扶 助	住 宅 扶 助	教 育 扶 助	介 護 扶 助	医 療 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助	葬 祭 扶 助	計
延世帯（件）	5,050	4,710	50	1,743	5,602	1	80	6	17,242
延人員（人）	5,957	5,526	69	1,800	6,338	1	82	6	19,779

(3) 生活保護法による保護費の支出状況

扶 助 別	金 額	構成比率	扶 助 別	金 額	構成比率
生 活 扶 助	272,127,228	26.71%	保護施設事務費	7,031,775	0.69%
住 宅 扶 助	125,226,637	12.29%	就労自立給付金	243,992	0.02%
教 育 扶 助	607,640	0.06%	進学準備給付金	300,000	0.03%
介 護 扶 助	52,271,944	5.13%			
医 療 扶 助	558,742,304	54.84%			
出 産 扶 助	453,959	0.04%			
生 業 扶 助	1,142,159	0.11%			
葬 祭 扶 助	766,150	0.08%	計	1,018,913,788	100.0%

(4) 救護施設措置人員

施 設 名	措置人員
共 生 の 杜	2
フルーツガーデン	1
烏山授産場	1

障がい福祉課関係

1 障害者手帳交付状況 (R5.3.31 現在)

(1) 身体障害者手帳 (単位：人)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
視 覚	71	57	11	16	21	12	188
聴覚・平衡	-	96	27	136	1	76	336
音声言語・そしゃく	-	-	22	19	-	-	41
肢体不自由	191	318	277	419	170	113	1,488
内 部	688	6	106	259	-	-	1,059
複 合	93	32	17	6	6	0	154
合 計	1,043	509	460	855	198	201	3,266

(2) 療育手帳 (単位：人)

区 分	A 1	A 2	A	B 1	B 2	B	合計
男	72	139	-	222	278	-	711
女	66	87	2	136	109	-	400
合 計	138	226	2	358	387	-	1,111

(3) 精神障害者保健福祉手帳 (単位：人)

区 分	1 級	2 級	3 級	合計
人 数	182	484	206	872

2 受付・支援状況 (単位：件)

(1) 身体障がい

手帳交付等	指導・相談	障害者控除	合 計
567	4,206	56	4,829

(2) 知的障がい

手帳交付等	指導・相談	合 計
24	463	487

(3) 精神障がい

手帳交付等	指導・相談	通院医療公費申請等	医療保護入院市長同意	精神障がい者交通費助成	合 計
534	276	1,784	5	3	2,602

3 障害者自立支援事業

(1) 自立支援医療

	申請人数	レセプト件数	金 額 (千円)
更生医療	447	7,007	151,318
育成医療	24	97	931

(2) 補装具費支給 (単位：件)

児 童	大 人	合 計
32	152	184

(3) 訪問系サービス

ア 居宅介護 (ホームヘルパー派遣) 支給決定人数

身 体	知 的	精 神	難病等	合 計
52	34	70	1	155

イ 短期入所支給決定人数

身体	知的	精神	合計
60	91	4	153

(4) 日中活動系サービス

生活介護（旧デイサービス）支給決定人数

身体	知的	精神	合計
119	223	13	353

(5) 居住系サービス

共同生活援助（グループホーム）支給決定人数

身体	知的	精神	難病等	合計
14	83	58	1	156

※ 障がいの区分は重複者あり

(6) 児童関係給付サービス

各種サービス支給決定人数

居宅介護	短期入所	合計
8	21	29

4 自立支援認定審査会

開催回数 12回

審査件数 208件

5 医療費助成及び福祉手当支給

(1) 重度心身障害者医療費助成

資格者数	助成件数	助成額(千円)
1,915	31,082	127,563

(2) 重度心身障害者福祉手当

受給者数 (年度末)	手当額(千円)
1,282	45,609

6 難病対策支援

(1) 特定疾患福祉手当

受給者数 (年度末)	手当額(千円)
922	44,024

7 やまびこ荘

障害者総合支援法に基づき18歳以上の主に知的障がいのある者を、入所により保護、更生する施設で、平成18年度から指定管理者制度により鹿沼市社会福祉協議会に運営委託。令和4年度からは、希望の家に委託。

(1) 開始年度

昭和47年5月（上久我） ※平成18年4月（日吉町に移転）

(2) 事業内容（定員）

生活介護（入所） 30名、短期入所 6名

生活介護（通所） 10名、地域活動支援センター 5名

## 8 地域生活支援事業

### (1) 必須事業

#### ア 相談支援

##### (ア) 相談支援機能強化（委託事業）

令和4年度より基幹相談支援センターにて実施

委託先 希望の家、優心会、清和会

身体、知的、精神 相談件数 8,202 件

(イ) 成年後見制度利用支援 申立件数 2 件 後見人等報酬支払 2 件

#### イ 意思疎通支援（委託事業）

(ア) 手話通訳者派遣 304 件（登録通訳者数 30 人）

(イ) 要約筆記者派遣 36 件（登録要約筆記者数 26 人）

(ウ) 手話奉仕員養成講座 手話受講者 11 人

#### ウ 日常生活用具給付

日常生活用具 1,500 件

自助訓練具 15 件

#### エ 移動支援

一般 31 件

#### オ 地域活動支援センター機能強化事業（委託事業）

(ア) I 型（精神）：「地域生活支援センターせいわ」 利用件数：4,734 件

(イ) II 型（身体、知的）：市内及び近隣の旧サービス事業者  
支給決定人数 3 人

(ウ) III 型（精神）：「NPO 法人鹿沼ひまわり」定員 16 名

利用者数延 1,496 人

#### カ 自発的活動支援（知的障がい者）

交流事業（ボーリング大会）：0 回、宿泊訓練：0 回

※新型コロナウイルス感染対策のため開催中止

### (2) 任意事業

#### ア 日常生活支援

##### (ア) 生活訓練（身体障がい者）

日帰り歩行訓練等：1 回 社会参加事業：1 回

(イ) 日中一時支援 利用人数：74 人（延 7,049 人）

#### イ 社会参加促進

##### (ア) 鹿沼市ふれあいスポーツ大会

※新型コロナウイルス感染対策のため開催中止

(イ) 自動車運転免許取得 1 件 改造費助成 1 件

## 9 その他の事業

(1) 緊急通報システム 0 件

(2) 心身障害者扶養共済制度掛金助成 24 件 助成額 842 千円

(3) 福祉タクシー券

交付者数	利用件数	金額(千円)
881	64,012	15,069

(4) 障害児交通費助成 261 件 助成額 1,835 千円

(5) 精神障害者交通費助成 3 件 助成額 61 千円

(6) NHK 放送受信料免除申請 136 件

(7) 有料道路障害者割引申請 421 件

## 高齢福祉課関係

### 1 敬老事業

#### (1) 敬老祝制度

90歳祝支給者	463人
95歳祝支給者	169人
100歳祝支給者	40人

#### (2) 敬老会の開催・敬老事業の実施

招待対象者 75歳以上の高齢者

実施主体 地区自治会協議会他

地区別対象者数（7月1日現在）

地区	対象者	地区	対象者	備考
北部	1,139人	北犬飼	1,310人	※新型コロナウイルス感染症防止のため記念品配布のみとなった。
中央	1,358人	東部台	2,019人	
東部	1,575人	南摩	589人	
菊沢	1,937人	南押原	796人	
東大芦	614人	栗野	577人	
北押原	1,725人	粕尾	330人	
板荷	339人	永野	284人	
西大芦	224人	清洲	423人	
加蘇	397人	合計	15,636人	

### 2 生きがい対策

#### (1) 鹿沼市老人クラブ大会及び高齢者フェスティバル

開催日 11月2日

場所 文化センター

参加者数 404人

#### (2) 老人クラブ結成状況

クラブ数 68クラブ

会員数 2,016人

#### (3) 栃木県シルバー大学校への入学（第43期生）

入学者 15人

#### (4) シルバー人材センター

会員数 449人

### 3 在宅福祉対策

#### (1) 生活支援型ホームヘルパー派遣事業

派遣利用者数 0人

派遣延べ日数 0日

#### (2) 福祉電話貸与事業

設置可能台数 40台

利用台数 25台（最大）

#### (3) 無料入浴券交付事業

対象者 15人

利用延べ人数 672人

- (4) 日常生活用具給付事業  
申請件数 0件
- (5) 寝たきり老人等紙オムツ給付事業  
引換券給付者数 1,930人  
利用枚数 31,708枚(うち入院時紙オムツ費用助成利用2,917枚)
- (6) 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業  
特殊眼鏡 0件  
コンタクトレンズ 0件
- (7) はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業  
助成券交付者数 1,547人  
利用枚数 6,675枚
- (8) 緊急通報システム設置事業  
新規設置数 29台  
撤去数 51台  
年度末稼動台数 227台
- (9) 寝具丸洗い乾燥サービス事業  
利用者数 8人  
利用延べ回数 13回
- (10) 「食」の自立支援事業(配食サービス)  
利用者数 37人  
利用延べ回数 2,279食
- (11) 暮らしのお手伝い事業  
利用券交付者数 30人  
利用枚数 351枚
- (12) 在宅要介護高齢者介護手当

	支給者	支給金額
第1期	232人	3,567千円
第2期	228人	3,459千円
合計	460人	7,026千円

- (13) 救急医療情報キット給付事業  
現在利用総数 2,092本(うち新規給付数58本)
- (14) 生きがい活動支援通所事業(ほっとホーム)  
施設数 7か所  
開設日 875日  
利用延べ人数 3,068人
- (15) 生きがい支援事業(ほっとサロン)  
委託団体 86団体
- (16) 高齢者住宅等安心確保事業  
日吉町南市営住宅 15戸  
県営日吉町住宅 15戸  
緑町西市営住宅 24戸
- (17) 在宅要援護高齢者状況調査事業  
調査日(9月1日)時点で65歳以上の高齢者のみの世帯数  
ひとり暮らし世帯 3,369世帯  
シルバー世帯 3,119世帯  
3人以上世帯 159世帯

#### 4 地域支援事業

##### (1) 介護予防・日常生活総合事業

###### ア 介護予防・生活支援サービス事業

###### (ア) 訪問型サービス（第1号訪問事業）

鹿沼市介護予防ホームヘルプサービス	利用2,435件	51,596,728円
訪問型サービスA	実利用者5人	延利用233回

###### (イ) 通所型サービス（第1号通所事業）

鹿沼市介護予防デイサービス	利用6,067件	188,795,078円
通所型サービスB	新型コロナウイルス感染症のため休止中	

###### (ウ) 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

ケアマネジメントA作成件数 ・事業対象者 ・要支援1・2で総合事業のみ利用者	3,869件
--	--------

###### イ 一般介護予防事業

###### (ア) 介護予防把握事業

後期高齢者の質問票実施者	介護予防等の何らかの支援を要する者
912人	467人

###### (イ) 介護予防普及啓発事業

開催回数	244回	介護予防 普及啓発訪問	実77件	延べ101件
延べ参加者数	3,660人			

###### (ウ) 地域介護予防活動支援事業

介護予防運動指導ボランティア「KANUMA 元気アップ応援隊」養成講座の開催

開催回数	参加者実	参加者延べ	応援隊参加者数延べ
1コース10回	10人	87人	30人

「KANUMA 元気アップ応援隊」活動状況

教室修了者の継続教室等での運動指導	
実施回数201回	参加者延べ878人

###### (エ) 地域リハビリテーション活動支援事業

内容	回数	協力人数
自立支援チーム会議	6回	理学療法士6人 作業療法士2人 言語聴覚士2人

##### (2) 包括的支援事業

###### ア 総合相談

###### (ア) 相談者数

相談件数	その場で解決した相談	継続支援となった相談
8,612件	1,243件	7,369件

###### (イ) 相談方法

電話	来所	訪問	その他	合計
5,469件	579件	2,149件	415件	8,612件

###### イ 権利擁護に関する出前講座

開催数	2回
参加者数	60人

ウ 高齢者虐待通報件数

通 報 件 数	21件
うち虐待と認定した件数	6件

エ 包括的・継続的ケアマネジメント事業  
介護支援専門員支援事業

介護支援専門員支援	個別相談件数	992件
研修会開催、情報交換会等	開催回数	4回
	参加者数	207人
スーパービジョン研修会等	実施回数	11回
	参加者数	137人

オ 地域ケア会議（実務者レベル会議）

開催回数	38回
出席者数	263人

カ 地域包括支援センター運営協議会

開催回数	2回
参加委員数	29人

※第2回会議は、新型コロナで書面開催とした。

(3) 任意事業

ア 家族介護者元気回復（リフレッシュ）事業

開催回数	4回
参加者数	53人

イ 家族介護教室事業

開催回数	実施なし
参加者数	—

ウ 認知症サポーター養成講座の開催

開催回数	15回
参加者数	322人

(4) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援1・2の者に対する介護予防サービス計画作成件数 7, 208件

5 施設対策

(1) 高齢者福祉センター（出会いの森福祉センター）

ア 利用状況

区 分	利用者数
60歳以上	33,525人
中学生～59歳	3,119人
小学生・身体障害者	4,081人
その他	1,219人
計	41,944人

## イ 月別利用状況

(単位：人)

区分 月	60歳 以上	60歳 以上 (市外)	中学生以上 ～ 60歳未満	障害者	小学生	その他	計
4月	2,645	178	340	266	58	122	3,609
5月	2,521	196	386	295	118	134	3,650
6月	2,402	179	233	269	37	113	3,233
7月	2,109	154	219	271	61	107	2,921
8月	2,066	164	315	202	102	98	2,947
9月	2,323	167	190	236	33	92	3,041
10月	2,498	217	314	311	86	120	3,546
11月	2,599	245	231	312	37	102	3,526
12月	2,769	216	171	301	15	53	3,525
1月	2,997	245	213	303	20	101	3,879
2月	2,980	257	199	352	17	74	3,879
3月	3,108	290	308	336	43	103	4,188
計	31,017	2,508	3,119	3,454	627	1,219	41,944

## (2) 高齢者・障害者トレーニングセンター利用状況

(単位：人)

一般トレーニング事業	マシントレーニング事業	介護予防教室	利用登録申請者	見学等来所者	合計
2,633	1,204	895	27	1	4,760

施設が新型コロナウイルス感染症予防接種会場に指定されているため、各種事業は、高齢者福祉センターを会場として実施した。感染予防のための参加人数の制限を行いながら実施した。

## (3) 養護老人ホーム措置状況（令和5年3月31日現在）

施設名	措置人員	所在地
千 寿 荘	39人	鹿沼市
やすらぎ荘	1人	北海道
ナザレ園	1人	茨城県
第二光が丘ハウス	1人	福井県
計	42人	

## 6 温泉の状況

鹿沼市酒野谷1006番地

温泉井掘削工事着工 平成8年11月21日

温泉井掘削工事完了 平成9年 6月30日

温泉の成分等（平成31年3月現在）

泉 温 39.1℃

湧出量 61.6L/分

泉 質 ナトリウム・炭酸水素塩・塩化物温泉

介護保険課関係

1 要介護認定状況等

(1) 申請状況

総数（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

	男	女	計
新規	629	722	1,351
更新	712	1,521	2,233
変更	244	426	670
計	1,585	2,669	4,254

新規：初めての申請  
更新：認定有効期間が原則6か月から12か月のため、その都度、更新申請を行う。  
変更：認定期間中に状態が変わった場合の申請

(2) 介護（予防）サービス受給者数（令和5年3月31日現在）

区 分	受給者数
居宅介護（予防）サービス	2,758
地域密着型（介護予防）サービス	827
施設介護サービス	639
総数	4,224

施設介護サービス受給者数（令和5年3月31日現在 ※重複含む）

区 分	受給者数
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	418
介護老人保健施設（老人保健施設）	219
介護療養型医療施設	2
介護医療院	0
総数	639

（※月報 様式1の6）

(3) 要介護（要支援）認定者数（令和5年3月31日現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
実人員	561	749	907	829	620	688	405	4,759
構成割合	11.8%	15.7%	19.1%	17.4%	13.0%	14.5%	8.5%	100.0%

（※月報3月分様式1の5）

(4) 要介護（要支援）別審査判定件数（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

区 分	自立	要支援		要介護					却下	計
		1	2	1	2	3	4	5		
件 数	23	509	641	760	718	519	634	407	40	4,251
構成割合	0.5%	12.0%	15.1%	17.9%	16.9%	12.2%	14.9%	9.6%	0.9%	100.0%

(5) 審査会開催数

開催数	審査件数
164	4,251

(6) 調査件数

件 数
4,143

(7) 主治医意見書作成件数

件 数
4,143

## 2 介護サービスの利用状況等

### (1) 高額介護サービス費給付状況内訳

区 分	高齢福祉年金 受給者等	利用者負担 第2段階	利用者負担 第3段階	利用者負担 第4段階
件 数 (件)	33	6,902	3,599	1,850
支払額 (円)	424,527	90,162,696	24,607,127	22,002,196

区 分	利用者負担 第5段階	利用者負担 第6段階	利用者負担 第7階	合計
件 数 (件)	324	34	2	12,744
支払額 (円)	8,148,718	718,276	367	146,063,907

### (2) 審査支払い手数料

区 分	単 価	件 数	金 額
県内・県外	63 円	109,268 件	6,883,884 円

### (3) ホームヘルプサービス利用者負担軽減対策

対 象 者	給 付 者 数	公費負担額
障 害 者	0 人	0 円

### (4) 社会福祉法人利用者負担減免

給 付 者 数	助 成 金 額
60 人	869,413 円

保険年金課関係

1 国民健康保険

(1) 国民健康保険運営協議会

開催日	出席数	審議事項
R4. 8. 18 (書面開催)	16 人	(1) 令和 3 年度 国民健康保険特別会計決算について (2) 令和 4 年度 国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号) (案) について
R5. 2. 9	11 人	(1) 健康保険法施行令に基づく出産育児一時金の引き上げについて (2) 税制改正に基づく低所得者に対する保険税軽減の拡大について (3) 保健事業の拡充について (4) 国民健康保険の「保険税水準の統一」に向けた検討について (5) 令和 5 年度 国民健康保険特別会計予算 (案) について (6) 賦課限度額の引き上げについて (7) 鹿沼市国民健康保険事業計画 (案) について

(2) 国民健康保険被保険者資格取得・喪失届等取扱件数

(単位：件)

種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
転入	66	41	69	46	40	33	76	60	56	23	48	79	637
社保離脱	559	228	209	220	239	277	251	217	201	242	233	234	3,110
生保廃止	5	2	5	6	3	8	4	4	7	1	8	4	57
出生	6	1	3	4	2	3	3	2	3	0	3	2	32
後期高齢者離脱	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	27	11	9	7	12	4	20	13	14	16	5	17	155
計	663	283	295	284	296	325	354	296	281	282	297	336	3,992

転出	52	26	31	36	38	28	38	31	45	28	44	70	467
社保加入	243	240	201	327	248	197	322	345	230	216	187	161	2,917
生保開始	5	6	5	9	5	1	7	12	8	3	2	2	65
死亡	14	18	16	9	10	9	16	13	11	19	10	8	153
後期高齢者加入	95	98	101	119	114	126	118	104	121	160	103	113	1372
その他	21	21	15	12	12	9	6	9	12	49	12	13	191
計	430	409	369	512	427	370	507	514	427	475	358	367	5,165

## (3) 加入世帯数及び被保険者の状況

(単位：世帯、人)

月別	世帯数	被保険者数
4月	13,502	21,438
5月	13,420	21,312
6月	13,381	21,238
7月	13,262	21,010
8月	13,223	20,879
9月	13,210	20,834
10月	13,137	20,681
11月	13,050	20,463
12月	12,940	20,317
1月	12,835	20,124
2月	12,815	20,063
3月	12,827	20,032
平均	13,134	20,699

## (4) 療養の給付

(単位：円)

月別	一般分	退職分	計
3月	498,442,086	0	498,442,086
4月	490,786,412	0	490,786,412
5月	470,509,148	0	470,509,148
6月	502,802,041	0	502,802,041
7月	469,896,567	0	469,896,567
8月	470,872,318	0	470,872,318
9月	466,601,624	0	466,601,624
10月	480,013,816	0	480,013,816
11月	526,921,008	0	526,921,008
12月	457,364,223	0	457,364,223
1月	460,812,223	0	460,812,223
2月	455,800,025	0	455,800,025
計	5,750,821,491	0	5,750,821,491

※国保事業年報数値

## (5) 療養費

(単位：円)

月別	一般分	退職分	計
4月	4,379,760	0	4,379,760
5月	4,913,964	0	4,913,964
6月	4,969,416	0	4,969,416
7月	5,248,173	0	5,248,173
8月	5,667,656	0	5,667,656
9月	5,089,014	0	5,089,014
10月	4,564,710	0	4,564,710
11月	5,158,475	0	5,158,475
12月	4,514,745	0	4,514,745
1月	4,902,357	0	4,902,357
2月	4,368,070	0	4,368,070
3月	3,710,280	0	3,710,280
計	57,486,620	0	57,486,620

※国保事業年報数値

## (6) その他の給付

出産育児一時金	12,996,000円 (31件)
葬祭費	7,600,000円 (152件)
傷病手当金	2,349,744円 (68件)

## (7) 高額療養費

(単位：円)

月別	一般分	退職分	計
4月	66,242,221	0	66,242,221
5月	66,775,857	0	66,775,857
6月	68,897,025	0	68,897,025
7月	68,061,122	0	68,061,122
8月	73,435,998	0	73,435,998
9月	66,702,509	0	66,702,509
10月	66,916,498	0	66,916,498
11月	67,608,021	0	67,608,021
12月	72,262,650	0	72,262,650
1月	84,851,474	0	84,851,474
2月	63,662,872	0	63,662,872
3月	70,272,812	0	70,272,812
計	835,689,059	0	835,689,059

※国保事業年報数値

(8) 主な保健事業

ア 特定健康診査

対 象 者 40 歳から 74 歳までの被保険者

受診者数 5,736 名（実績報告）

イ 人間ドック検診

対 象 者 国保税完納者で 35 歳から 74 歳までの被保険者

受診者数 477 名

ウ 脳ドック検診

対 象 者 国保税完納者で 35 歳から 74 歳までの被保険者

受診者数 205 名

エ お口の間ドック（歯科ドック）検診

対 象 者 国保税完納者で 20 歳以上の被保険者

受診者数 1 名

オ オーラルフレイル予防歯科健診

対 象 者 前年度に 65 歳になった被保険者

受診者数 62 名

## 2 国民年金

### (1) 国民年金被保険者数

	第1号強制加入者数					第1号任意加入者数				
	取得	転入	転出	喪失	計	取得	転入	転出	喪失	計
令和4年3月末	9,957					91				
4月	341	48	86	600	9,661	4	0	0	4	91
5月	261	15	39	227	9,571	4	0	0	4	91
6月	284	25	20	260	9,601	1	0	0	10	82
7月	230	21	30	251	9,572	1	0	0	1	82
8月	290	23	31	205	9,649	3	0	0	1	84
9月	267	17	20	241	9,672	2	0	0	5	81
10月	286	29	32	347	9,609	2	0	0	5	78
11月	263	35	23	265	9,619	3	0	0	2	79
12月	213	24	26	276	9,556	4	0	0	1	80
令和5年1月	250	30	30	217	9,590	3	0	0	5	78
2月	252	12	23	232	9,598	3	0	0	1	80
3月	245	21	48	225	9,592	4	0	0	4	80

	第3号被保 険者数計	被保険者 計	第1号 不在計	第1号任 意不在計	第3号 不在計	実被保険 者合計	付加年金 加入者数
令和4年3月末	5,031	15,079	52	0	2	15,133	437
4月	4,963	14,715	51	0	2	14,768	441
5月	4,970	14,632	51	0	2	14,685	446
6月	4,944	14,627	50	0	2	14,679	441
7月	4,938	14,592	49	0	2	14,643	438
8月	4,911	14,644	49	0	2	14,695	440
9月	4,882	14,635	49	0	2	14,686	436
10月	4,808	14,495	48	0	2	14,545	439
11月	4,765	14,463	48	0	2	14,513	442
12月	4,751	14,387	48	0	2	14,437	436
令和5年1月	4,715	14,383	47	0	2	14,432	432
2月	4,667	14,345	48	0	2	14,395	438
3月	4,643	14,315	47	0	2	14,364	442

(資料提供：宇都宮西年金事務所)

## (2) 国民年金保険料免除者数

	第1号被 保険者数	法定免 除者数	申請免除者数				学生納付 特例者数	若年者納付 猶予者数	計	免除率 (%)
			(全額)	(3/4)	(半額)	(1/4)				
令和4年3月末	10,009	908	1,468	104	94	41	987	522	4,124	41.2%
4月	9,712	912	1,458	108	98	41	284	505	3,406	35.1%
5月	9,622	912	1,442	111	99	41	402	508	3,515	36.5%
6月	9,651	916	1,464	110	103	44	482	516	3,635	37.7%
7月	9,621	915	1,117	36	17	3	655	380	3,123	32.5%
8月	9,698	925	1,225	67	34	11	718	420	3,400	35.1%
9月	9,721	924	1,259	74	41	15	756	727	3,496	36.0%
10月	9,657	923	1,268	82	50	14	785	434	3,556	36.8%
11月	9,667	932	1,302	80	51	14	822	437	3,638	37.6%
12月	9,604	929	1,334	96	57	22	837	449	3,724	38.8%
令和5年1月	9,637	927	1,371	105	70	30	876	472	3,851	40.0%
2月	9,646	925	1,416	104	74	33	900	477	3,929	40.7%
3月	9,639	915	1,452	106	76	31	913	475	3,968	41.2%

(資料提供：宇都宮西年金事務所)

## (3) 老齢基礎年金裁定請求等受付状況

	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金	死亡一時金
令和3年度 計	10	46	4	3	8
令和4年 4月	2	8	0	0	0
5月	0	5	1	0	0
6月	1	2	0	0	4
7月	1	7	0	0	0
8月	0	7	0	0	1
9月	2	1	0	0	0
10月	1	3	0	0	0
11月	0	2	0	0	0
12月	0	2	0	0	1
令和5年 1月	1	3	0	0	1
2月	0	1	0	0	0
3月	0	0	0	0	0
令和4年度 計	8	41	1	0	7

平成24年度から宇都宮西年金事務所、鹿沼市の対象者分として集計されていないため、鹿沼市受付分のみを集計となる。

健康課関係

1 いきいきかぬま推進事業

「自分の健康は自分でつくる」という認識のもとに、食生活改善推進員や各種団体の協力を得ながら、講演会や各地区での健康教室等を実施し、市民の健康増進意識の高揚を図り、健康づくりを推進する。

(1) 健康づくり講演会

平成 24 年度から医師会、歯科医師会と共催で講演会を開催

実施日	会場	内 容	受講者数
R4. 12. 11	菊沢 コミュニティ センター	市民公開講座（歯科医師会共催） 「COVID-19 パンデミックから 3 年」 *Web・実開催のハイブリット開催	57 人

※市民健康フォーラム（医師会共催）は、新型コロナで中止

(2) 健康づくりのつどい

ア 健康づくりの体験や展示

※昭和 58 年開始時から現在では各種検診や健康増進事業が充実し、健康づくりの大切さに対する市民の健康増進意識も高まり、「健康増進事業の充実」「市民の健康増進意識の高揚」という当初目的を達成したため、令和 2 年度で事業を廃止した。

(3) 食生活改善推進事業

食生活改善推進員の育成を図り、地域の食生活改善推進員の活動により食生活改善事業を推進し、健康の増進を図る。

ア 食生活改善推進員の育成

30 歳代～60 歳代の市民に対して、食生活改善推進員としての研修を行う。

※平成 26 年度から育成研修を食改員委嘱の年度前(隔年ごと奇数年度)に実施とした。

修了生	0 人
-----	-----

イ 食生活改善事業

食生活改善推進員が地域の食生活の問題を把握し、その改善を図るために、各地区で食生活改善教室等の開催や啓発活動を行う。

(ア) 食生活改善推進員活動状況（ ）内は、参加者延べ人数

子どもの健康・食生活	若者・働き世代の健康・食生活	高齢者の健康・食生活	その他	総数
8 回 (133 人)	37 回 (626 人)	25 回 (569 人)	0 回 (0 人)	70 回 (1328 人)

(4) 自殺対策事業

ア 自殺対策連絡協議会の開催（1回/年実施）

イ 普及啓発事業の実施

(ア) 講演会の開催

開催月日	会場	テーマ及び講師	人数
—	—	—	—人

※新型コロナで中止

(イ) 健康教育

事業名	実施数	人数
思春期健康教育（命の大切さ）	6校	740人
出前講座（こころ編）	2回	27人

(ウ) その他の普及啓発

健康課事業における普及啓発 （こころの健康・相談窓口・ゲートキーパー等）	6,880人
広報誌・ホームページ・鹿沼ケーブルテレビを 活用した普及啓発	自殺予防週間(9月) 自殺対策強化月間(3月)

ウ 健康相談事業の実施

事業名	回数	人数
まちの保健室	27回	265人

エ 人材育成事業

事業名	実施数	人数
ゲートキーパー養成研修	9回	275人

オ ハイリスク者への支援

「ひとりで悩まず相談を」のパンフレットの配布

カ 自死遺族への支援

ひなたぼっこ（偶数月の最終土曜日開催）の活動支援

キ その他、自殺対策に必要な事業

## 2 母子保健推進事業

母子保健事業は、次代の社会を支える子供たちを心身ともに健やかに育てていくため、妊娠、出産、育児期に切れ目ない援助を行うとともに、各地区の実情に応じた各種教室や健康相談を行う。

### (1) プレパパ・プレママデビュー塾（平成 26 年度から実施）

妊娠中からこどもの発達と育児についてイメージを膨らませ養育環境を整えられるようにする。助産師の講話、年 3 回日曜日に開催する。

回数	妊婦	夫	その他
3 回	40 人	38 人	1 人

### (2) マタニティー歯科保健指導・健康診査（令和 4 年度から実施）

妊娠中から歯科保健の重要性の意識づけを図るため、妊娠届出時のオーラルケアに関する健康教育と歯科医療機関での個別健診を実施する。

健康教育実施人数	個別健診受診人数
471 人	65 人

### (3) 離乳食教室

離乳食の作り方を習得し、児の発達段階に応じた離乳食が実践できるよう支援する。児の発育、発達の確認とともに、育児相談の場として、適切な支援、指導を行う。

対象者：生後 7～8 か月児の親子及び希望者（年 18 回）

回数	参加者数
18 回	67 人

### (4) 2 歳児教室

歯科健診を取り入れ、う歯の罹患を予防する。

親が子どもの生活習慣を見直し、幼児期の生活習慣を形成できるよう支援（年 12 回）

1 回目		2 回目	
回数	参加者数	回数	参加者数
6 回	46 人	6 回	35 人

### (5) にこにこ教室

小集団の中で遊びを通して、児のより良い発達を促すとともに保護者が接し方・遊ばせ方を習得する。（年 12 回）

回数	参加者数
12 回	7 人（延 48 人）

(6) 思春期保健事業

地域保健と学校保健の連携を強化し、児童生徒の様々な健康問題を解決するため、学校における思春期対策の取り組みに対して、情報提供及び健康教育を実施する。

回数	参加者数
11回	1290人

(7) 妊産婦健康診査費用助成（ハローベビー）

1回の妊娠につき14回、妊婦健康診査とそれに伴う検査にかかる費用を20,000円・11,000円・9,000円までがそれぞれ1回、5,000円までが11回助成する。産婦健康診査にかかる費用5,000円までを2回助成する。原則、県内医療機関は委任払い、県外医療機関は償還払い。さらに、多胎児妊娠に関しては、5,000円を5回追加助成する。

ア 妊産婦健康診査費用助成実績

区分 年度	対象	受診実人数	実績		
4	妊婦	759人	委任払い	5823件	40,631,500円
			償還払い	93件	531,970円
	産婦	488人	委任払い	864件	4,302,000円
			償還払い	26件	113,350円

イ エジンバラ産後うつ病質問票の実施状況

区分 年度	延実施者数	高得点 (9点以上)	割合
4	861人	98人	11.4%

(8) 新生児聴覚検査

対象児：おおむね生後3か月まで

対象児数	受診児数	受診率
489人	485人	99.1%

(9) 先天性股関節脱きゅう検診

対象児：生後3か月児

対象児数	受診児数	受診率
492人	463人	94.1%

(10) 乳幼児健康診査

医師による健康診査、保健指導、身体計測

歯科医師による健康診査、保健指導（1歳6か月児・3歳児健診）

ア 4か月児健康診査（17回）

(ア) 受診状況

該当児数	受診児数	受診率
487人	467人	95.9%

イ 10 か月児健康診査（12 回）

該当児数	受診児数	受診率
498 人	489 人	98.2%

ウ 1 歳 6 か月児健康診査（18 回）

該当児数	受診児数	受診率
599 人	584 人	97.5%

エ 3 歳児健康診査（18 回）

該当児数	受診児数	受診率
603 人	606 人	100.5%

(11) 5 歳児健診（いち 5 健診）

5 歳児なりの健やかさを確認する。5 歳児に即した成長の確認と、子どもをつまづきを保護者と共有し、対応を一緒に考え、子どもが社会生活に適応できるように支援する。

該当児数	受診児数	受診率
624 人	624 人	100.0%

(12) 発達相談

乳幼児健診・訪問・健康相談で必要と認められた児及び保護者を対象に乳幼児の順調な発達を促すため、生活と発達の課題を示し、指導助言をする。

実施回数	相談児延数	相談児実数
83 回	157 人	216 人

(13) 口腔衛生保健事業

小学校 1・2 年生及び保育園等年長児を対象に、フッ素イオン導入及びブラッシング指導をする。

実施時期	回数	会 場	対象児数	参加児数	参加率
6 月	-回	-	-人	-人	-%

※新型コロナで中止

(14) 母子健康相談

市役所健康課及び各地区で必要に応じて開催  
市役所健康課実施状況

開設日数	乳幼児	妊産婦
244 日	1,750 人	309 人

(15) 子育て世代包括支援センター「いちごっこ かぬま」

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。

ア 妊娠届出時面接

妊娠届出数	転入妊婦数	面接数	実施率
471 件	39 件	510 件	100%

イ 支援区分別件数

特定妊婦	要支援	リスクあり	計
14 人	46 人	133 人	193 人

リスクあり：若年、高齢、未婚、望まない妊娠、妊娠届出 20 週以降、精神疾患・身体的疾患、経済的困窮、養育能力が低い、支援者不在、外国籍等の課題があるが支援を要しない妊婦

要支援：上記の課題があり、何らかの支援を要する妊婦

特定妊婦：上記の課題があり、何らかの支援を要する妊婦で、特に多機関の支援を要する妊婦

ウ 出生届出時の面接

面接件数	466 件
------	-------

エ 相談件数

207 件
-------

オ 産後サポート事業「いちごっこ R o o m」

実施回数	参加人数
10 回	68 人

カ 産科医療機関との連携

安心・安全な出産が迎えられるよう産科医療機関他と顔の見える関係を構築し、必要時、情報提供・情報共有がスムーズに行われるよう努める。

医療機関連携会議、個別ケース連絡

キ 多機関連携

家庭訪問、受診同行、ケース会議への出席他

ク 産後ケア事業

体調や育児に不安があり支援者のいない産婦と生後 4 か月までの児を対象に、委託医療機関への宿泊又は通所にて、産後ケア・保健指導を提供する。

利用者実数	延べ利用数 宿泊	延べ利用数 通所
17 組	49 泊	8 日

(16) 不妊治療支援事業（このとり事業）

不妊治療を希望する夫婦に、保険適用外医療費の一部を助成する。

申請件数（第 2 子以降の件数）	助成額
77（19）件	6,256,800 円

(17) 母子保健推進員の育成及び活動

地域における母子保健の向上を図るため、母子保健推進員の育成及び市保健事業への協力等の活動

推進員数	活 動 内 容						
	乳 幼 児 健 診 へ の 協 力				各 種 乳 幼 児 研 修 会 教 室 へ の 協 力 へ の 参 加		
	4 か月	10 か月	1 歳 6 か月	3 歳	2 歳児 教室	離乳食 教室	
19 人	85 人	60 人	89 人	90 人	24 人	16 人	19 人

(18) 訪問指導

ア 乳幼児及び妊産婦に対する保健師・栄養士の訪問指導（延人数）

妊 産 婦	低体重児 (含未熟児)	新 生 児	乳 児	幼 児	心 身 障 がい 児	計
305 人	13 人	35 人	334 人	280 人	40 人	1,007 人

イ こんにちは赤ちゃん訪問事業（対象：生後4か月までの乳児のいる全ての世帯）

対 象	実 績 (延べ人数)
産婦	463 人
乳児	474 人

ウ 未熟児訪問指導及び低体重児届出数

平成25年度から母子保健法に基づく「低体重児の届出」「未熟児の訪問指導」が権限移譲により、市の事業となった。

未熟児訪問指導	低体重児届出数
25 人	65 人

(19) 母子保健指導事業等

各地区のニーズにあわせて実施

### 3 予防接種事業

予防接種法に基づき、予防接種を望ましい時期に実施し、感染症に対する免疫を保有させ、感染症の流行を予防することで心身共に健やかな養育を援助する。また、事業にあわせ的確な予防接種の受け方等を指導している。

#### (1) 急性灰白髄炎

平成 24 年 9 月 1 日から、経口生ポリオワクチンが不活化ポリオワクチンに変更された。不活化ポリオワクチンは、平成 24 年 11 月 1 日から導入された四種混合ワクチンに含まれ、現在は主に四種混合ワクチンで接種されている。そのため不活化ポリオ単独ワクチンでの接種者はほとんどいない。

不活化ポリオ

対象		3～90 か月（7 歳 6 か月未満）の者				
区分 時期 回数	1 期初回			1 期追加		
	対象児数	接種児数	接種率	対象児数	接種児数	接種率
1 回目		0 人				
2 回目		0 人			0 人	
3 回目		0 人				

#### (2) ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ（四種）混合／ ジフテリア・百日せき・破傷風（三種）混合

1 期（初回・追加）はジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ（四種）混合  
又はワクチンジフテリア・百日せき・破傷風（三種）混合ワクチン

2 期はジフテリア・破傷風（二種）混合ワクチン

平成 24 年 11 月 1 日から、四種混合ワクチンが導入されたため、現在、三種混合ワクチンの接種者はほとんどいない。

四種混合

対象		3～90 か月（7 歳 6 か月未満）の者				
区分 時期 回数	1 期初回			1 期追加		
	対象児数	接種児数	接種率	対象児数	接種児数	接種率
1 回目	611 人	490 人	80.2%	755 人	514 人	68.1%
2 回目	671 人	497 人	74.1%			
3 回目	682 人	495 人	72.6%			

三種混合

対象		3～90 か月（7 歳 6 か月未満）の者					小学 6 年生 (11 歳以上 13 歳未満)		
区分 時期 回数	1 期初回			1 期追加			2 期		
	対象児数	接種児数	接種率	対象児数	接種児数	接種率	対象児数	接種児数	接種率
1 回目		0 人					813 人	655 人	80.6%
2 回目		0 人			0 人				
3 回目		0 人							

(3) 日本脳炎

平成 17 年 5 月 30 日以降、積極的な勧奨が差し控えられていたが、平成 22 年 4 月から、平成 22 年度中に 3 歳に達する児に対しての積極的な勧奨を再開した。

また、平成 22 年 8 月から第 1 期の接種機会を逃した方が、不足分の回数を接種できるようになった。また、令和 3 年 1 月から 1 年近くの期間、全国的なワクチン不足が生じた。

対象	6 か月～90 か月 標準的な対象年令 (3 歳～就学前)						9 歳～13 歳未満の者		
	1 期 初 回			1 期 追 加			2 期		
回数	対象児数	接種児数	接種率	対象児数	接種児数	接種率	対象児数	接種児数	接種率
1 回目		745 人			955 人			1444 人	
2 回目		734 人							

(4) 麻しん風しん混合

対象児	第 1 期	第 2 期
	12 か月から 24 か月未満の児	5 歳から 7 歳未満の児
対象児数	582 人	748 人
接種児数	484 人	641 人
接種率	83.4%	85.7%

(5) BCG (平成 19 年度から結核予防法から予防接種法に変更)

対象児	接種児	接種率
490 人	486 人	99.2%

(6) インフルエンザ予防接種

ア 高齢者(定期接種)：60 歳以上 65 歳未満で、発病すると重症化するおそれのある者又は 65 歳以上の者

対象者数	27,999 人
接種者数	14,677 人
接種率	52.4 %

イ 幼児(任意接種)：生後 6 か月以上就学前の乳幼児(平成 19 年度から新規に開始)平成 25 年度から、対象を 1 歳から生後 6 か月へ拡充  
令和 4 年度は新型コロナの若年層への感染拡大状況を踏まえ、対象者を拡大した。

対象児	6 か月以上小学生未満			対象児	小学生以上高校生以下		
	回数	接種児数	接種率		回数	接種児数	接種率
4,356 人	1 回目	1,855 人	42.6%	11,924 人	1 回目	2,999 人	25.2%
	2 回目	1,753 人	40.2%		2 回目	1,528 人	12.8%

(7) 子宮頸がん予防ワクチン接種

平成 22 年度から任意接種として新規に開始した。平成 22 年 10 月開始時は市の単独事業として開始したが、同年 11 月から、国の緊急接種促進事業に準じて実施した。

平成 25 年度から定期接種となるが、接種後の痛みの持続が子宮頸がんワクチンとの因果関係が否定できないことから平成 25 年 6 月から積極的勧奨を差し控えていた。令和 3 年 11 月に積極的勧奨差し控えが終了したため、令和 4 年 4 月から、対象者への個別勧奨を再開した。

対象：小学 6 年生～高校 1 年生の女子

学年	対象者	1 回目	2 回目	3 回目
小学 6 年生	414 人	1 人	1 人	0 人
中学 1 年生	371 人	8 人	5 人	5 人
中学 2 年生	315 人	24 人	14 人	9 人
中学 3 年生	351 人	46 人	39 人	27 人
高校 1 年生	435 人	80 人	75 人	55 人
計	1,886 人	159 人	134 人	96 人

(8) ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種

平成 23 年度から国の緊急促進事業に準じて実施。平成 25 年度から定期接種となる。

対象：生後 2 か月～5 歳未満の児

接種年齢	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン
0 歳	1,465 件	1,465 件
1 歳	482 件	486 件
2 歳	10 件	10 件
3 歳	3 件	4 件
4 歳	1 件	1 件
計	1,961 件	1,965 件

(9) 水痘

平成 26 年度 10 月 1 日から定期接種となる。

対象者 生後 12 か月～36 か月未満の児

受け方 3 か月以上の間隔をあけて 2 回接種（標準的には 6 か月～12 か月空ける）

1 回目			2 回目		
対象者	接種者数	接種率	対象者	接種者数	接種率
517 人	482 人	93.2%	517 人	477 人	92.3%

(10) B 型肝炎

平成 28 年度 10 月 1 日から定期接種となる。

対象者 1 歳未満の児

	対象者	接種者数	接種率
1 回目	490 人	490 人	100.0%
2 回目	490 人	485 人	99.0%
3 回目	490 人	445 人	90.8%

(11) ロタ

令和2年10月1日から定期接種となる。

対象者 生後6週～生後32週の間

受け方 1価ワクチン：2回経口投与、5価ワクチン：3回経口投与

	対象者	接種者数	接種率
1回目	490人	485人	99.0%
2回目	490人	480人	98.0%
3回目	490人	105人	21.9%

(12) 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種

対象 過去に高齢者肺炎球菌ワクチンを接種していなく、以下に該当する者  
65歳の者

60歳以上65歳未満で心臓や腎臓、呼吸器の機能、免疫機能に障害がある者

(障害者手帳1級該当)

経過措置として(平成26年度～令和5年度)

対象年度に70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者  
(平成26年度、令和元年度のみ101歳以上の者も対象とする)

受け方 生涯1回

対象者	接種者	接種率
3,976人	818人	20.6%

(13) 大人の風しん予防緊急対策事業(任意接種)

20～40歳代の男性を中心に風しん患者が急増している。このため、大人が発症すると病状が重くなることや特に妊婦が発病した場合は胎児に障害(先天性風しん症候群)が現れる危険性があるため、緊急予防対策事業として実施している。

実施期間 平成25年7月1日～平成26年3月31日、平成29年4月1日～

対象者 妊娠を予定もしくは将来希望している49歳以下の女性又はその配偶者  
妊娠をしている女性の配偶者

(事実上婚姻関係と同様の事情にある人を含む)

麻しん風しん混合ワクチン	風しんワクチン
52人	29人

(14) 風しんの追加的対策事業

風しんは、大人が発症すると病状が重くなることや特に妊婦が発病した場合は、胎児に障害(先天性風しん症候群)が現れる危険性があるため、公的な予防接種を受ける機会がなかった世代の男性を対象とした対策事業として実施している。

実施期間 平成31年4月1日～

対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性

受け方 対象者は市から送付されたクーポン券で抗体検査を受診し、抗体値の低い場合に予防接種を受ける。(既に抗体値が低いことが判明している場合も接種可能)

クーポン発送者	抗体検査受診者	接種者数
14,721人	2,972人	514人

(15) 新型コロナウイルスワクチン接種

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るための対策、あわせて社会経済活動との両立を図っていく必要があり、感染症の蔓延予防のため、円滑な予防接種を実施する。

実施期間 令和3年2月17日～

対象者 鹿沼市に居住する生後6か月以上の者

接種回数	接種者数	接種率
1回目	77,843人	81.4%
2回目	77,532人	81.1%
3回目	67,625人	70.8%
4回目	48,798人	51.1%
5回目	25,039人	26.2%

4 生活習慣病予防対策事業

健康増進法に基づく健康増進事業である健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導及び各種検診（がん検診を除く。）等を行う。

(1) 健康教育

	集 団 健 康 教 育				計
	歯周病	骨粗しょう症	病態別	一般	
開催回数（回）	7	3	21	57	88
参加延人数（人）	209	45	343	1,328	1,925

(2) 健康相談

		開催回数（回）	被指導延人員（人）
重点健康相談	高血圧	11	19
	高脂血症	6	9
	糖尿病	19	33
	歯周疾患	0	0
	骨粗しょう症	1	1
	病態別	12	20
介護家庭相談		0	0
総合健康相談		65	566
計		114	648

(3) 病態栄養相談

病 態 別	延べ件数 (人)
糖 尿 病	33
糖尿病性腎症	0
腎 不 全	1
脂 質 異 常 症	10
肥 満	8
高 血 圧	20
脂 肪 肝	6
そ の 他	4
合 計	82

(4) 健康診査

40 歳以上の特定健康診査非対象者等に対して実施する。

受診状況

対象者	受診者	受診率	保健指導対象者	
			動機付け支援	積極的支援
475 人	52 人	10.9%	0 人	0 人

(5) 肝炎ウイルス検診

40 歳以上で過去に検診を受けたことがない受診希望者に対して実施する。

受診状況

対 象 者	C型肝炎ウイルス検診				B型肝炎ウイルス検診			
	受診者	受診率	判定①～②		受診者	受診率	陽性	
			人数	割合			人数	割合
41,743 人	804 人	1.9%	2 人	0.2%	811 人	1.9%	5 人	0.6%

(6) 特定保健指導事業

特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要がある人に対して生活習慣を改善するための保健指導を行い、生活習慣病を予防する。

令和 4 年度実施状況

個別指導		
回数	実人数	延人数
136 回	70 人	136 人

令和 3 年度…集団指導は外部委託するがコロナ感染拡大もあり 1 回のみの実施となるが、令和 2 年度に実施した方の評価をしたため延人数が多い  
個別指導は直営及び外部委託で実施

令和 3 年 5 月から集団指導は中止し、個別指導を直営及び外部委託で実施

令和4年度実施状況（令和4年11月法定報告）

受診者数	動機付け支援					積極的支援				
	対象者数	利用者数	割合	終了者数	割合	対象者数	利用者数	割合	終了者数	割合
5,176人	454人	82人	18.1%	88人	17.0%	124人	6人	4.8%	0人	0.0%

(7) 国保健康づくり事業

国民健康保険被保険者の健康づくりや疾病予防、重症化予防を目指し、健康教育や健康相談等保健事業を行う。

ア 糖尿病予防教室

1コース3回	参加人数（延べ）	
	前期	後期
	72人	57人

糖尿病予防教室フォローアップ教室（H30から実施）

各1回の教室	参加人数	
	前期	後期
	7人	11人

イ 運動教室（かんたんらくらく運動教室・パワーアップ運動教室）

回数	参加者数（延べ）
18回	319人

ウ 慢性腎臓病予防教室

1コース3回	参加人数（延べ）	
	前期	後期
	64人	66人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員を25人で実施。

慢性腎臓病予防教室フォローアップ教室（平成30から実施）

各1回の教室	参加人数	
	前期	後期
	4人	12人

(8) 骨粗しょう症予防事業

ア 骨粗しょう症予防検診（40、45、50、52、55、60、65、70歳の女性）

※H28から対象者に骨密度が減少しやすい50歳代を拡充した。

受診者	内 訳		
	異常なし	要指導	要医療
535人	303人	186人	46人

イ 骨粗しょう症予防教室（骨粗しょう症検診にて要指導、要精検の方）

参加者	内 訳	
	要指導	要医療
45人	22人	7人

※R3年度より、パワーアップ運動教室参加者の中で骨粗しょう症予防教室に興味のある方も参加可能へと、対象を拡充した。

(9) 訪問指導（疾病別訪問状況）

（単位：延べ人数）

生活習慣病	心身障害	精神保健	難病	結核	結核を除く感染症	その他の疾病	合計
9	40	15	0	0	0	27	91

(10) 歯周病検診

節目検診として、40、50、60、70歳になる者に個別検診を実施する。

対象者	40歳	50歳	60歳	70歳	計	受診率
5,315人	30人	85人	83人	156人	354人	6.7%

(11) 歯と口のいきいき健診

平成26年度より成人歯科保健対策の一環として、45、55、65歳を対象に歯科健診・健康教育・個別相談を実施。平成28年度からは対象者を40から74歳までに拡充し、実施している。コロナ感染対策で令和3年度から40歳未満の健康診査での歯科健診をなくし、対象者を20から74歳までに拡充し、回数も5回から7回に増やし対応した。

受診状況

（単位：人）

参加者数	異常なし	要指導者	要精検	不明
209人	31人	21人	157人	0人

(12) 40歳未満の健康診査（平成21年度から実施）

平成26年度から、成人歯科保健対策の一環として歯と口の健診を同時に実施していたが、コロナ感染対策で令和3年度から健康診査のみとし歯科検診をなくした。また、令和2年度はコロナ対策のため40歳未満健康診査実施しなかったため、令和3年度は令和2年度対象者の方も対象に含めて実施した。

対象者 今年度20、25、30、32、34、36、38歳になる人

前年度の健診結果が、特定保健指導の基準に該当する人

受診状況 (単位：人)

	異常なし	要指導	要精密検査	要継続治療	受診者数
男性	4	21	26	0	51
女性	51	87	47	2	187

5 がん予防対策事業

がん予防と早期発見のために各種がん検診を実施する。

※平成21年3月18日健総発第0318001号により複数の市町村の受診率を同一基準で比較・評価するため用いる対象者数の統一的な考え方として下記の計算式による「推計対象者数」の算出方法が示されており、各がん検診について受診率を計算した。

推計対象者数＝国勢調査による人口－（就労者数－農林水産業従事者数）

(1) 胃がん検診

ア 受診状況

推計対象者数	受診者数	受診率	対象年齢
32,161人	3,537人	11.0%	40歳以上

イ 受診結果

異常を認めず	精検不要	要精密検査	計
1,879人 (53.1%)	1,468人 (41.5%)	190人 (5.4%)	3,537人 (100.0%)

(2) 肺がん検診

ア 受診状況

推計対象者数	ヘリカルCT受診者数	X線レントゲン撮影受診者数	受診率	対象年齢
32,161人	1,354人	3,504人	15.1%	40歳以上

イ 受診結果

方式	喀痰検査(再掲)	異常を認めず	精検不要	要精密検査	計
ヘリカルCT	23人	577人	656人	121人	1,354人
X線レントゲン撮影	30人	2,603人	795人	106人	3,504人
割合	(1.1%)	(65.5%)	(29.9%)	(4.7%)	(100.0%)

(3) 大腸がん検診

ア 受診状況

推計対象者数	受診者数	受診率	対象年齢
32,161人	6,077人	18.9%	40歳以上

イ 受診結果（一次検診）

異常を認めず	要精密検査	計
5,827人 (95.9%)	250人 (4.1%)	6,077人 (100.0%)

(4) 子宮がん検診

ア 受診状況

推計対象者数	A前年度受診者数	B当年度受診者数	C2年連続受診者数	A+B-C	受診率	対象年齢
21,265人	4,059人	3,409人	837人	6,631人	31.2%	20歳以上 偶数年齢

イ 受診結果

区分		異常を認めず	精検不要	要再細胞診	要精密検査	合計
頸部	集団	2,438人	38人	0人	49人	2,525人
	個別	831人	15人	1人	37人	884人
計		3,269人 (95.9%)	53人 (1.6%)	1人 (0.0%)	86人 (2.5%)	3,409人 (100.0%)
体部	個別のみ	301人 (99.7%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (0.3%)	302人 (100.0%)

(5) 乳がん検診

ア 受診状況

推計対象者数	A前年度受診者数	B当年度受診者数	C2年連続受診者数	A+B-C	受診率	対象年齢
20,164人	4,220人	3,669人	1,057人	6,832人	33.9%	30歳以上 偶数年齢

イ 受診結果

異常を認めず	精検不要	要精密検査	計
2,348人 (64.0%)	1,152人 (31.4%)	169人 (4.6%)	3,669人 (100.0%)

(6) 前立腺がん検診

ア 受診状況

推計対象者数	受診者数	受診率	対象年齢
12,103人	3,497人	28.9%	50歳以上

イ 受診結果

異常を認めず	要観察	要精密検査	計
2,253人 (64.4%)	920人 (26.3%)	324人 (9.3%)	3,497人 (100.0%)

(7) 医療用ウィッグ・乳房補整具購入費補助

がん治療に伴う外見の変化による悩みを抱えるがん患者に対し、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入に要する経費の一部を補助することで、がん患者の心理的及び経済的な負担の軽減を図る。

補助内容 購入費の10分の9(上限ウィッグ3万円、乳房補整具左右各2万円)

補助内容	申請件数	補助額
医療用ウィッグ	28件	814,000円
乳房補整具	17件	287,000円

6 結核予防事業

平成17年度に結核予防法の改正があり、BCG予防接種が乳児(6か月未満)に、また、一般住民に対してはレントゲン間接撮影の対象者が65歳以上の者となった。鹿沼市では、BCG予防接種を医療機関に委託し個別接種とし、住民に対しては65歳未満でも会社等にて受診する機会のない場合は、希望で受診できるように実施している。

(1) 乳幼児の予防接種

対象児 3か月～6か月未満の児(BCG接種のみ)

※平成19年度から、予防接種法に組み込まれた。

(2) 住民の検診

対象者 65歳以上

15歳以上65歳未満(ただし、会社等で検査を受けていない人で希望する人)

※平成26年度から、集団がん検診の「肺がん検診」を「肺がん・結核併用検診」にしたことこから、結核検診単独の受診者は減少している。平成29年度からは、「肺がん・結核併用検診」に統合した。

受診者数	要精密検査者数	要精検率	精密検査受診者数
2,622人	176人	6.71%	159人

7 感染症予防事業

(1) 鹿沼地域外来・検査センター運營業務

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地域外来・検査センターを設置、運営を行う。

開設日数	検査件数
48日	647件

(2) PCR検査機器等設備整備事業補助金

新型コロナウイルス感染者を早期に発見するため、医療機関に対して診断に必要な検査機器の整備に要する費用の一部を補助することで、市内の新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化を図る。

補助内容 対象経費の2分の1（上限150万円）

件数	金額
3件	1,113,000円

(3) 新型コロナウイルス感染対策PCR検査等費用助成事業

全額自己負担で受けた検査の費用の一部を助成することで、市民の感染に対する不安を解消するとともに、自覚症状のない感染者の早期発見を図り、市内の感染拡大の防止を図る。

補助内容 検査費用の3分の2（上限5,000円）※補助相当額の商品券を交付

件数	金額
38件	150,000円

(4) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業（パルスオキシメーターの貸出し）

自宅療養者が自身の健康状態を把握できるようにするため、パルスオキシメーターの貸出しを行う。

貸出件数
152件

(5) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業（食料品配送サービス）

食料品の調達が困難な自宅療養者に対し、ゼリー飲料や経口補水液などの食料品を配付する。

配付件数
781件

8 献血事業

献血についての知識の普及を図りながら、血液センターで行う献血に協力する。

(1) 献血運動の啓発

(2) バスによる巡回献血、市民情報センターを会場に実施（年4回）

実施日数	実施会場数	申込者数	採血者数	
			200ml	400ml
47日	35カ所	2,680人	215人	2,279人

9 救急医療体制整備事業

休日・夜間における救急患者の救急医療を確保し、社会生活の安定を図り、住みよい街づくりを目指す。

(1) 休日夜間急患診療所

診療科目 内科、小児科、外科（当番日の昼間のみ）

開設日 [昼間] 日曜日・国民の祝日・年末年始 午前10時～午後5時  
 [夜間] 日曜日・国民の祝日・年末年始・月・水・金 午後7時～午後10時

(2) 休日急患歯科診療所

診療科目 歯科

開設日 [昼間] 日曜日・国民の祝日・年末年始 午前10時～午後5時

(3) 診療所の受診者数（単位：人）

休日夜間急患診療所(昼間)					休日夜間急患診療所(夜間)					休日急患歯科診療所			
月	開設日	科目(人)		1日平均	月	開設日	科目(人)		1日平均	月	開設日	受診者数(人)	1日平均
		内科	小児科				内科	小児科					
4	5	17	20	7.4	4	17	11	13	1.4	4	5	6	1.2
5	8	39	28	8.4	5	20	27	29	2.8	5	8	24	3.0
6	4	13	14	6.8	6	17	13	10	1.4	6	4	3	0.8
7	6	43	33	12.7	7	18	22	24	2.6	7	6	10	1.7
8	5	23	27	10.0	8	19	10	14	1.3	8	5	14	2.8
9	6	31	33	10.7	9	17	13	14	1.6	9	6	13	2.2
10	6	26	27	8.8	10	18	9	8	0.9	10	6	9	1.5
11	6	24	20	7.3	11	18	9	8	0.9	11	6	8	1.3
12	5	45	23	13.6	12	17	15	13	1.6	12	5	13	2.6
1	8	89	43	16.5	1	19	22	19	2.2	1	8	21	2.6
2	6	45	51	16.0	2	18	16	18	1.9	2	6	11	1.8
3	5	38	35	14.6	3	19	11	15	1.4	3	5	3	0.6
計	70	433	354	11.2	計	217	178	185	1.7	計	70	135	1.9

(4) 救急業務推進事業

休日の昼間における外科系の急病患者の医療確保を図るため、医師会に委託し、外科7医療機関及び鹿沼地区休日夜間急患診療所にて当番医が交替で対応する。

(令和4年度：70日)

日曜日・祝日・年末年始の昼間

(5) 病院群輪番制病院運営事業

1次救急医療機関（休日夜間急患診療所）で対応できない場合に、2次救急医療機関体制で対応する。

365日・24時間・通年体制 病院群輪番制病院（3医療機関）

10 在宅要介護高齢者等歯科保健推進事業

在宅要介護高齢者等の口腔状態の改善を図る。

令和元年度から、事業名を「在宅寝たきり老人等歯科保健推進事業」から変更した。

受診者	5人	回数(延べ)	14回
-----	----	--------	-----

1 1 県西健康福祉センター協力事業

県西健康福祉センターと協力しながら健診や、保健指導、生活指導等を行い健康の増進を図る。

事業名	回数	受診児数
すこやか健診 (乳幼児二次健診)	6回	19人

1 2 医療施設整備事業

中核拠点病院の施設整備を支援し、地域医療の強化及び充実を図り、地域住民の健康を確保する。

(1) 地域医療再生補助金

病院群輪番制病院施設等整備事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

補助対象者 上都賀厚生農業協同組合連合会

補助対象事業 上都賀総合病院施設等整備事業

※平成23年度～平成26年度 6億円補助予定であったが、平成27年度まで延長し、合計5億円の補助実績

平成23年度 150,000千円

平成24年度 150,000千円

平成25年度 150,000千円

平成26年度 0千円 (50,000千円を次年度へ繰越処理)

平成27年度 50,000千円 (前年度繰越分)

合 計 500,000千円

(2) 地域総合整備資金貸付

地域振興に資する民間事業活動に対し、地域総合整備資金の貸付を行う。

貸付対象者 上都賀厚生農業協同組合連合会

貸付対象事業 上都賀総合病院施設等整備事業

※平成23年度～平成26年度 6億円貸付予定であったが、平成27年度まで延長し、合計3億5千万円の貸付実績

平成23年度 100,000千円

平成24年度 150,000千円

平成25年度 100,000千円

平成26年度 0千円 (250,000千円を次年度へ繰越し処理)

平成27年度 0千円 (250,000千円を前年度から繰越処理をしたが、上都賀総合病院が辞退)

合 計 350,000千円

貸付利率 無利子

償還期間 15年以内

返済方法 年2回(6月・12月) 第1回 平成28年6月25日  
最終回 令和10年12月25日

## 第 6 章

### こども未来部

## 第6章 こども未来部

### 子育て支援課関係

#### 1 仕事と家庭の両立特別援助事業(ファミリー・サポート・センター事業)

鹿沼ファミリー劇場に委託

会員数	利用件数
1,314人	5,054件

#### 2 放課後児童健全育成事業

- (1) 開設日 月～土曜日
- (2) 開設時間 月～金曜日 下校時～午後6時  
土曜日・長期休暇 午前8時30分～午後6時  
※一部延長あり
- (3) 開設児童会 31所
- (4) 入所児童(平均) 1,321人

#### 3 諸手当支給状況

##### (1) 児童手当

区 分	件数	受給者数	手当額(円)
認定請求	390	6,049	1,319,020,000
改定請求	261		
支給事由消滅	322		

##### (2) 遺児手当

区 分	件数	受給者数	手当額(円)
認定請求	2	29	1,077,000
資格喪失	8		

##### (3) 児童扶養手当

区 分	件数	受給者数	手当額(円)
認定請求	94	628	321,937,570
資格喪失	113		

#### 4 医療費助成状況

##### (1) こども医療費

登録者数	助成件数	助成額(円)
11,210	165,981	325,720,461

##### (2) 妊産婦医療費

登録者数	助成件数	助成額(円)
840	4,384	23,353,477

##### (3) ひとり親家庭医療費

登録世帯数	助成件数	助成額(円)
887	8,882	26,041,551

##### (4) 養育医療費

登録者数	助成件数	助成額(円)
23	68	7,386,139

保育課関係

1 保育

(1) 要保育児童の入所状況

ア 保育園入所児童数（令和4年4月1日現在）

設置数	21 箇所
人員	
入所児童者	1,707
新規入所児童数	197
継続入所児童数	1,510

イ 保育園別入所児童数（令和5年3月31日現在）

保育所名（公立）	利用定員	入所児童数	保育所名（法人）	利用定員	入所児童数
こじか保育園	130	98	青い鳥幼児園	160	154
西保育園	99	55	津田保育園	100	87
南保育園	60	38	茂呂保育園	188	198
にっこり保育園	130	98	リトルもろ	18	18
なんま保育園	40	24	まなぶ保育園	130	123
栗野保育園	90	46	日吉保育園	130	139
板荷児童館	30	9	沖保育園	80	88
			沖保育園分園	60	48
			あづま保育園	178	185
			村井保育園	197	186
			さつきが丘保育園	90	90
			清洲保育園	50	44
			大地の恵みのなーさりい	90	86
			ふじおかメソッド ひなた保育園	60	65
計	579	368	計	1,531	1,511
合		計		2,110	1,879

ウ 認定こども園入所児童数（令和4年4月1日現在）

設置数	5 箇所
人員	
入所児童数	606
新規入所児童数	119
継続入所児童数	487

エ 認定こども園別入所児童数（令和5年3月31日現在）

認定こども園名 （法人）	利用定員 （1号）	利用定員 （2・3号）	入所児童数 （1号）	入所児童数 （2・3号）
仁神堂幼稚園	90	40	79	45
いずみ幼稚園	90	40	80	29
鹿沼ひかり幼稚園	105	100	93	98
鹿沼みどり幼稚園	120	80	125	87
認定おおぞらこども園	15	25	12	23
計	420	285	389	282

オ 地域型保育事業施設等入所児童数（令和4年4月1日現在）

設置数 人員	6カ所
入所児童数	71
新規入所児童数	9
継続入所児童数	62

カ 小規模保育事業施設別入所児童数（令和5年3月31日現在）

施設名	利用定員	入所児童数
ちびっこランド鹿沼園	12	12
グリーンチャイルドクラブ	12	13
すみれ保育園	18	17
太陽さんさん保育園	12	11
計	54	53

キ 事業所内保育事業施設別入所児童数（令和5年3月31日現在）

施設名	利用定員	入所児童数
にじのもり保育園	19	15
保育園すまいるくりえいと1	19	16
計	38	31

(2) 各種保育サービスの実施状況

ア 休日保育

実施場所 っこり保育園

実施状況

登録人員	実施日数	利用人数
32人	67日	330人

イ 病後児保育

実施場所 茂呂保育園

実施状況

開設日数	利用人数
101日	121人

ウ 一時保育

実施場所 公立保育園（6園）民間保育園（10園）で実施

エ 地域子育て支援センター

実施場所及び状況

施設名	開設日数	利用人数
ひまわりサロン（こじか保育園）	243日	1,342人
ベリーサロン（茂呂保育園）	243日	3,349人
あおぞらサロン（清洲保育園）	243日	1,641人
っこりサロン（っこり保育園）	243日	3,641人
つどいの広場ゆーとりん	243日	2,217人
計		12,190人

こども総合サポートセンター関係

1 家庭こども相談

(1) 家庭相談員相談状況

養護相談		保 健 相 談	ぐ犯行為 等 相 談	性格行動 相 談	不登校 相 談	その他	合 計
児童虐待相談	その他の相談						
1,845	1,358	0	0	16	192	4	3,415

(2) 家庭相談員等の行動実績

電話相談 (来電)	電話相談 (架電)	来 庁 相 談	家庭訪問					調 査	情 報 交 換	ケ ー ス 検 討 会 議	個 別 ケ ー ス 検 討 会 議	そ の 他	合 計
			家 庭 相 談 員	保 健 師 等	ヘル パー	保 健 師 同 行	ヘル パー 同 行						
910	676	165	296	20	1	17	0	55	1,098	0	25	152	3,415

(3) 養育支援訪問事業（ヘルパー派遣）

ア 支援対象家庭数 0世帯

イ 訪問時間数 延べ0時間

(4) 子育て支援短期入所事業（ショートステイ）

実施状況 2人 延べ14日間

(5) 要保護児童等対策支援事業

ア 自立支援 23件（296,725円）

イ 緊急支援 5件（30,480円）

ウ 子ども食堂開設助成 1件（200,550円）

エ その他 1件（100,220円）

2 ひとり親家庭福祉対策

(1) ひとり親家庭優待事業

※新型コロナで中止

(2) 母子家庭等就労支援事業

ア 自立支援教育訓練給付金事業 0件

イ 高等職業訓練促進給付金事業 11件（10,410,500円）

ウ 高等卒業程度認定試験合格支援事業 0件

(3) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付け取扱状況＜県事業＞

ア 母子

種 類	申請件数	貸付件数	金 額
修 学 資 金	0	0	0
就 学 支 度 資 金	9	9	2,740,000
技 能 習 得 資 金	0	0	0
修 業 資 金	0	0	0
生 活 資 金	0	0	0
転 宅 資 金	1	1	250,000
計	10	10	2,990,000

イ 父子 実績なし

ウ 寡婦 実績なし

### 3 青少年相談

#### (1) 青少年相談員活動状況

	ひきこもり	不登校・中退	家庭問題	非行	性	就労	その他	計
電話	195	33	70	10	2	22	6	338
面接	9	18	3	3	1	20	2	56
メール	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問	32	0	14	0	0	1	0	47
その他	8	2	4	0	0	1	0	15
計	244	53	91	13	3	44	8	456

### 4 児童発達支援事業（あおば園）

- (1) 開園日 毎週月曜日～金曜日
- (2) 時間 午前8時30分～午後5時
- (3) 通園児童 146人

### 5 こども総合支援推進会議

乳幼児期から25歳に至るまでの一貫した支援体制づくりを行うため、関係機関との支援ネットワークの構築や発達支援体制等について検討する。

- (1) 実施日 令和5年3月 ※新型コロナで書面開催
- (2) 参加人数 委員12名

### 6 連携支援会議

特別な支援を必要とする子どもの実態と保護者の意向を、発達支援計画（個別の教育支援計画）を用いて情報交換する。

保育園、幼稚園等から小学校への引き継ぎ 166件

### 7 巡回相談

- (1) 学校・学童保育施設訪問 4回（8ケース）
- (2) 言語聴覚士訪問 8回（14ケース）

### 8 のびのび発達相談の実施

- (1) 対象児 市内幼稚園・保育園・認定こども園に通園する年長・年少児
- (2) 実績 325人

### 9 就学相談

- (1) 相談人数 66ケース（うちあおば園通園児56ケース）
- (2) 相談回数 延べ191回（訪問・学校見学同行・就学時健診同行含む。）

# 第 7 章

## 經 濟 部

## 第 7 章 経済部

### 産業振興課関係

#### 1 産業振興

##### (1) 産業振興アピール事業

本市産業の活性化を図るため、農林商工の連携や6次産業化の推進、農産物や木工製品等の特産品の海外展開への取組を推進するものである。

また、市内の優れた技術、技能を持って地域の特色ある産業や文化の振興に貢献している者を「鹿沼の名匠」として認定することで、「ものづくりのまち鹿沼」を広く市内外に発信し、技術者の従業意欲の向上や伝統技術の継承、後継者育成を推進するものである。

##### ア 農林商工連携・6次産業化支援

###### 農林商工連携・6次産業化支援事業補助金

認定事業名	補助金額
自家栽培トマトを活用した加工商品の開発とギフトセットの商品化	167,000 円

##### イ かぬまの名産海外輸出促進連絡協議会による海外展開等の支援協議会の開催

##### ウ 鹿沼の名匠認定

応募件数	認定件数	業 種
0 件	0 件	—

新規認定者なし。鹿沼の名匠認定者 20 名

#### 2 商工業振興

##### (1) 商工業団体育成指導事業

商工業団体等（栃木県中小企業団体中央会・鹿沼商工会議所・鹿沼建具商工組合・鹿沼たばこ販売協同組合・鹿沼工業団地総合管理協会・鹿沼機械金属工業協同組合・鹿沼木工団地協同組合・鹿沼武子工業団地連絡協議会・栗野商工会）の運営助成を行い、組織活動を促進したものである。

##### (2) 商業振興推進事業

##### ア 地域商店会等運営支援事業補助

商店街等のイメージアップや環境負荷の軽減等を図り、地域商業振興を促進することを目的に商業団体で共同設置する施設の整備を支援した。

交付事由	件数	交付金額
街路灯修繕	8 基	37,000 円

##### イ 商業活性化推進事業補助

##### (ア) 個店整備事業補助

店舗の改修工事等及び備品等（建物と一体で取り付けられる備品、設備等）の購入費の支援を行った。

交付件数 3 件 2,372,000 円

##### (イ) 販売促進等共同経営事業補助

商業団体等が共同で実施するイベント等に要する広告宣伝費等の支援を行った。

交付件数 6 件 1,276,000 円

(ウ) 空き店舗等活用新規出店支援事業補助

空き店舗・空き家を活用する新規創業者に対し、店舗家賃を支援した。対象期間は、店舗オープンから最大で3年間である。

交付件数	合 計	22 件	3,278,000 円
	令和1年度から継続	6 件	280,000 円
	令和2年度から継続	4 件	650,000 円
	令和3年度から継続	5 件	1,264,000 円
	令和4年度から	7 件	1,084,000 円

ウ まちなか交流プラザ管理委託  
利用状況

区 分	利用件数	利用人数
研修室A	309件	1,621人
研修室B	505件	4,038人
イベントホール	354件	4,344人
計	1,168件	10,003人

(3) 工業振興

ア 高度技術産学連携推進事業

栃木県高度技術産学連携推進協議会への参画

栃木県産業振興センターへ補助金を交付し、当事業の推進に寄与した。

イ 工業関連企業の経営活動支援

新商品、新技術等の開発や導入、販路拡張、競争における優位性の維持など、経営活動を支援し地場産業の振興を促進した。

(7) 販路拡張支援事業補助

地場産業製品及び特産品の販路拡張を図るため宣伝・紹介を行う。

交付先	交付事由	交付金額
鹿沼木工団地協同組合	青空市開催	300,000 円
木のまち鹿沼木工祭実行委員会	木のまち鹿沼木工祭開催	293,000 円
(有)前田額縁店	パンフレット印刷製本	49,000 円
(株)関口	展示会開催	108,000 円
計	4 件	750,000 円

(イ) 展示会出展支援事業補助

見本市への出展等の販路拡張に要する経費について助成を行った。

交付先	交付事由	交付金額
ITSupport パソコン太郎(株)	展示会出展	300,000 円
(株)関口	展示会出展	300,000 円
計	2 件	600,000 円

(ウ) 特許等出願支援事業

特許権・実用新案権等を出願する中小企業者に対し、その経費の一部を助成することにより、国内・国際競争力の向上と経営基盤の安定化・体質強化を図った。

交付事由	件数	交付金額
特許出願	1 件	155,000 円
意匠登録	1 件	66,000 円
計	2 件	221,000 円

(エ) デジタルビジネス推進事業

市内事業者のデジタル化を加速することで、ビジネス機会の創出・拡大や生産性向上に繋げ、売上増加・業務効率化といった経営力の向上・強化を図った。

交付事由	件数	交付金額
社内ポータルサイトの構築	2件	1,000,000円
就労支援ポータルサイトの構築	1件	500,000円
ICT環境整備と社内ネットワーク化	1件	293,000円
施工現場管理システム構築	1件	322,000円
3DCADソフトの導入	2件	1,000,000円
顧客属性毎へのMAツール導入	1件	500,000円
報告書のペーパーレス化と業務効率化	1件	500,000円
受注生産管理システム構築	2件	1,000,000円
計	11件	5,115,000円

(4) 鉱業出願地調査

回答日	出願人	出願地	鉱種名	出願種類	出願番号
R4.12.26	太平洋セメント(株)	鹿沼市	金、銀、銅 マンガン鉱、けい石	試掘権 設定願	19 関経出試搬 第486号
R4.12.26	太平洋セメント(株)	鹿沼市	金、銀、銅 マンガン鉱、けい石	試掘権 設定願	24 関経出試搬 第19号
R4.12.26	太平洋セメント(株)	鹿沼市	金、銀、銅 マンガン鉱、けい石	試掘権 設定願	25 関経出試搬 第4号
R4.12.26	太平洋セメント(株)	鹿沼市	金、銀、銅 マンガン鉱、けい石	試掘権 設定願	26 関経出試搬 第12号
計 4件					

3 金融対策

(1) 金融機関別預託額（現年分）

金融機関	預託額
足利銀行	124,000千円
筑波銀行	18,000千円
鹿沼相互信用金庫	132,000千円
商工中金	10,000千円
栃木銀行	116,000千円
計	400,000千円

(2) 鹿沼市中小企業設備資金

中小事業者の施設の改善と設備の近代化を図るために、必要な融資を行った。

内容は、次のとおりである。

金融機関別融資取扱状況

金融機関	件数	融資額
足利銀行	1件	1,700千円
筑波銀行	0件	0千円
鹿沼相互信用金庫	6件	37,700千円
商工中金	0件	0千円
栃木銀行	0件	0千円
計	7件	39,400千円

(3) 鹿沼市中小企業経営安定化資金

中小企業の経営の安定を図るため運転資金の融資を行った。

内容は、次のとおりである。

金融機関別融資取扱状況

金融機関	件数	融資額
足利銀行	12件	74,000千円
筑波銀行	4件	33,000千円
鹿沼相互信用金庫	12件	77,000千円
商工中金	0件	0千円
栃木銀行	11件	106,000千円
計	39件	290,000千円

(4) 鹿沼市中小企業創業資金

創造的活動に取り組む企業家精神旺盛な中小企業者と創業者を支援し、中小企業の振興及び産業構造の高度化を図るために必要な融資を行った。

内容は、次のとおりである。

金融機関別融資取扱状況

金融機関	件数	融資額
足利銀行	0件	0千円
筑波銀行	0件	0千円
鹿沼相互信用金庫	7件	25,500千円
商工中金	0件	0千円
栃木銀行	0件	0千円
計	7件	25,500千円

(5) 鹿沼市緊急経営対策特別資金

経済の低迷している状況下において、事業資金の不足により経営不安な業況等の緊急を要する企業に対し、経営の安定化を図るために必要な融資を行った。

内容は、次のとおりである。

金融機関別融資取扱状況 ( )内はセーフティネット関連

金融機関	件数	融資額	(セーフティネット関連)
足利銀行	0件	0千円	(0件 0千円)
筑波銀行	0件	0千円	(0件 0千円)
鹿沼相互信用金庫	3件	56,000千円	(3件 56,000千円)
商工中金	0件	0千円	(0件 0千円)
栃木銀行	0件	0千円	(0件 0千円)
計	3件	56,000千円	(3件 56,000千円)

(6) 鹿沼市小口元気アップ資金

信用保証協会と金融機関とが適切な責任共有を図る責任共有制度の導入による小規模企業者への影響を緩和するため、全国統一保証制度である「小口零細企業保証制度」に基づき、必要な資金の融資を行った。内容は、次のとおりである。

金融機関別融資取扱状況

金融機関	件数	融資額
足利銀行	3件	9,900千円
筑波銀行	4件	9,000千円
鹿沼相互信用金庫	47件	197,330千円
商工中金	0件	0千円
栃木銀行	23件	82,500千円
計	77件	298,730千円

(7) 鹿沼市経営向上借換資金

借換えによる資金繰りの改善をサポートし、中小企業の経営の向上を図るために必要な融資を行った。内容は、次のとおりである。

金融機関別融資取扱状況

金融機関	件数	融資額
足利銀行	1件	30,000千円
筑波銀行	1件	500千円
鹿沼相互信用金庫	1件	4,000千円
商工中金	0件	0千円
栃木銀行	0件	0千円
計	3件	34,500千円

(8) 残債預託

既に貸し付けを行った制度融資に対する残債について預託を行い、制度融資の充実を図った。内容は、次のとおりである。

金融機関別預託額

金融機関	預託額
足利銀行	248,000千円
筑波銀行	50,000千円
鹿沼相互信用金庫	269,000千円
商工中金	0千円
栃木銀行	240,000千円
計	807,000千円

(9) 制度融資保証料補助

信用保証料を軽減し、中小企業の経営の安定と健全な発展を図るため市制度融資利用者に対し保証料補助を行った。内容は、次のとおりである。

区 分	件数	補助額
鹿沼市中小企業設備資金	7 件	2,051,524 円
中小企業経営安定化資金	39 件	7,599,799 円
鹿沼市中小企業創業資金	7 件	554,650 円
鹿沼市緊急経営対策特別資金	3 件	1,628,550 円
鹿沼市小口元気アップ資金	77 件	10,054,232 円
経営向上借換資金	3 件	654,148 円
計	136 件	22,542,903 円

(10) 制度融資利子補給

令和元年台風第 19 号の被災企業に対し金利負担を軽減し、中小企業の経営の安定と健全な発展を図るため市制度融資等利用者に対し利子補給を行った。

被災施設等復旧支援補助金	2 件	23,392 円
--------------	-----	----------

新型コロナウイルス感染症の影響をうけた企業に対し金利負担を軽減し、中小企業の経営の安定と健全な発展を図るため市制度融資等利用者に対し利子補給を行った。

感染症対策経営安定化補助金	5 件	2,721,983 円
---------------	-----	-------------

(11) 経営指導

制度融資利用者の経営上の問題点を明らかにし、適切な助言・指導を行い企業体質の強化を図った。

期 間 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

診断士 矢口 季男

件 数 6 件

(12) 鹿沼市中小企業融資振興会

制度融資の斡旋・指導を行い金融の円滑化を推進するために、鹿沼市中小企業融資振興会を開催した。

#### 4 勤労者対策

##### (1) 勤労者福祉事業

###### ア 勤労者育成

勤労者の労働環境の改善と生活の安定を図るため、鹿沼地区労働団体に補助金100,000円を交付した。

###### イ 勤労者融資対策事業

勤労者の福祉増進のため預託を行い、住宅取得促進を図った。

住宅資金協調融資 中央労働金庫鹿沼支店に預託

預 託 額 9,000円

###### ウ 勤労者福祉共済対策事業

勤労者福祉共済会は、中小企業の福利厚生事業を補助するため、鹿沼市、事業主及び従業員が一体となり、中小企業勤労者の福祉向上を図るとともに、雇用の安定、中小企業の振興を目的に各種事業を行った。その管理運営費として補助金9,700,000円を交付した。

###### (ア) 会員募集活動

訪問勧誘活動、会報紙掲載による「会員紹介キャンペーン」の実施、市広報紙等による加入促進記事掲載、会員事業所による紹介等

###### (イ) 広報紙の発行

フレンドリーかぬま6回

###### (ロ) 給付事業 結婚祝金・傷病見舞金等

###### (エ) 福利事業 宿泊施設利用助成、日帰り旅行助成、公演・施設チケット斡旋、公演チケット助成、スキーリフト券利用助成、さつきマラソン参加助成、生涯学習講座受講助成、バスツアー・レクリエーション

###### (オ) 厚生事業 人間ドック等助成、健康補助品(補充薬、健康器具等)の配布

###### (カ) 加入状況 (令和5年3月末現在)

事業所数 421

会 員 数 1,286名

###### エ 企業内の子育て支援

###### かぬま子育て応援企業認定

少子化対策の重要性を認識し、様々な仕事と子育ての両立支援に取り組む企業を子育て応援企業として令和元年度再認定し、支援した。

認定企業 3社(令和3年10月1日認定、認定期間2年間)

デクセリアルズ株式会社

鹿沼相互信用金庫

上都賀厚生農業協同組合連合会(上都賀総合病院)

###### オ 中小企業退職金共済制度加入促進事業

中小企業の従業員の退職金共済制度加入に必要な経費の一部を補助することにより、中小企業における従業員の福祉増進及び雇用の安定を図った。

補助事業所 53社

補 助 金 額 1,452,000円

(2) 労働力確保事業

ア 市内事業所の労働力確保を図り、働き方改革等を促進するため、各種事業を行った。

(ア) 栃木労働局と締結した「鹿沼市雇用対策に関する協定書」に基づき設立した「鹿沼市雇用対策協定運営協議会」において、雇用確保推進事業について協働で実施した。

(イ) 雇用対策推進事業の実施

「鹿沼市雇用・移住・定住促進協議会」において雇用対策事業を実施した。

実施日	事業名	事業実績
R4. 8. 19	WEB 合同面接会 in かぬま	参加企業 22 社 参加人数 24 名 内 定 者 4 名
R4. 10. 21	働き方改革・経営支援セミナー	参加企業 12 社
R5. 2. 16	ミニ合同面接会 in かぬま（製造業編）	参加企業 8 社 参加人数 5 名 内 定 者 3 名

イ 鹿沼地区雇用協会活動の促進

雇用に関する情報の提供、雇用の促進、労働力の確保を図るため、雇用協会へ助成し、活動の促進を図った。

ウ 第 33 回鹿沼市技能表彰式の開催

技能検定の特級、1 級、単 1 等級の合格者及びビジネスエキスパート並びにそちらを過去 3 年間で 3 名以上輩出した中小企業に対し、技能のより一層の向上と、本市産業の振興を図るため表彰した。

開催日 11 月 2 日  
会 場 鹿沼市職業訓練センター 講堂  
表 彰 技能者表彰 10 名  
優良企業表彰 2 社

エ 第 68 回鹿沼市商工業優良従業員表彰式の開催

市内の同一事業所に 20 年以上勤務し、他の模範として認められる従業員に対し、表彰した。

※ 開催日、会場については、技能者表彰式と同じ。

表 彰 15 名

オ 技能者の養成援助

(ア) 鹿沼共同高等産業技術学校

職業訓練センター内に設置されている鹿沼共同高等産業技術学校運営会に対し、2,432,450 円の補助を行い、職業訓練生 17 名の技能養成と、優秀な卒業生への市長賞贈呈等の事業を支援した。

令和 5 年 3 月時点での訓練生の内訳

	木造建築科	建築板金科	建築設計科	合計
1 年生	1 名	2 名	4 名	7 名
2 年生	3 名	3 名	0 名	6 名
3 年生	4 名			4 名
計	8 名	5 名	4 名	17 名

(イ) 鹿沼市職業訓練センター

鹿沼地域職業訓練センターを、平成 23 年 3 月に(独)雇用・能力開発機構より無償譲渡を受け、平成 23 年度から市の施設として管理している。

鹿沼共同高等産業技術学校運営会に 6,999,000 円で管理を委託した。

5 陸砂利及び採石の採取

陸砂利・岩石採取申請許認可状況

採取区分	申請件数(件)	認可件数(件)	認可面積(m <sup>2</sup> )
陸砂利	2件	4件	50,326 m <sup>2</sup>
岩石	2件	5件	1,853,674 m <sup>2</sup>

※認可件数には、前年度までの認可件数も含む。

6 特定計量器の定期検査

事業所、公共施設等における取引や証明等の計量行為の適正化を図るために行われる。2年に一度検査を実施。(本市では偶数年に実施)

事前調査通知 184件  
 検査実施日通知 147件  
 検査状況 8日間、149件(未受検3件、受検率98%)

7 新型コロナウイルス感染症関連で実施した経済支援

(1) 感染症対策経営安定化補助金(利子補給)【再掲】

交付決定 2,721,983円

(2) 鹿沼市新型コロナウイルス感染症対策経営強化補助金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組むほか、ビジネス環境の整備など新たな事業スタイルに挑戦する市内の小規模事業者等を支援した。

ア 補助率 施工業者が市内の場合 対象経費の2/3以内  
 施工業者が市外の場合 対象経費の1/2以内  
 補助上限 50万円

イ 交付決定  
 件数 35件  
 合計額 13,079,000円

(3) プレミアム付き商品券発行事業への補助(実施主体 鹿沼商工会議所、栗野商工会)

コロナ禍における地域経済活性化のため、消費喚起による事業者支援を目的に行われた商品券発行事業に対し、プレミアム分及び換金手数料分を補助した。

	鹿沼商工会議所	栗野商工会
販売額	4億円	3千万円
補助額	プレミアム分 119,710,000円 換金手数料 15,562,350円	プレミアム分 8,968,000円 換金手数料 3,415,950円
利用期間	R4.9.22~R5.1.31	R4.9.28~R5.3.5
販売実績	520,000千円(30%込)	39,000千円(30%込)

## 8 企業の個社支援

### (1) 企業支援センター運営協議会の整備

本市における地域経済の好循環を実現するため、市内に立地し、成長を希望する企業に対し、成長及び自走化に向けた支援を実施することを目的とし、鹿沼市、鹿沼商工会議所、栗野商工会、鹿沼相互信用金庫の4者で「鹿沼市企業支援センター運営協議会」を組織した。

### (2) 個別企業支援

企業訪問を通じて企業のニーズ把握と支援制度の活用支援（橋渡しを含む。）を実施した。

ア 訪問数 延べ117社

イ 支援件数 20件

### (3) 関東経済産業局官民合同企業支援チームとの協働による伴走型支援事業

地域の中核企業の成長を促す事による地域経済活性化を目的とした事業の実施地域に申請し採択。事業実施に当たり、支援ノウハウ蓄積を目的として、企業支援センター運営協議会も参画した。

支援数 5社（内、1社支援終了）

産業誘致推進室関係

1 工場立地適正化

工場立地法に基づく特定工場新設(変更)届出書に関し、調査・指導を行い、届出書を受理した。(10件)

企業名	本社所在地	設置場所	製造品目	敷地面積
住友電気工業(株)	大阪府中央区 北浜4丁目5-33	さつき町3-3	非鉄金属 輸送用機械器具	167,515 m <sup>2</sup>
M i p o x(株)	山梨県北杜市大泉 町西井出8566	さつき町18	窯業・土石製品	50,556 m <sup>2</sup>
(株)ヨックモックク レア	栃木県日光市土沢 1852-1	久野1315	菓子製造	16,123 m <sup>2</sup>
(株)積水化成成品東部	茨城県猿島郡境町 塚崎1370	上日向1026-11	発泡プラスチック	19,033 m <sup>2</sup>
(株)ジェイエスピー	東京都千代田区丸 の内三丁目4-2	さつき町5	自動車用部材	50,725 m <sup>2</sup>
東芝ライテック(株)	神奈川県横須賀市 船越町1丁目201-1	深程990-10	電気照明器具	10,439 m <sup>2</sup>
マーレジャパン(株)	東京都豊島区北大 塚1丁目9-12	千渡1625	自動車部分品・付属 品	11,475 m <sup>2</sup>
(株)ササキ	鹿沼市御成橋町二 丁目2215	富岡466-2	ゴルフクラブ	10,069 m <sup>2</sup>
(株)エンプラス	埼玉県川口市並木 2丁目30-1	さつき町7-2	工業用プラスチッ ク製品	32,899 m <sup>2</sup>
(株)ナカニシ	鹿沼市下日向700	下日向700-2	歯科用機械器具	47,554 m <sup>2</sup>

2 工業団地等立地推進

(1) 企業立地促進事業補助金

工業団地等へ新規立地操業した企業に対し、補助を行った。(11件)

交付先	補助金種類	内 容	交付金額
(株)シェフコ	工業団地立地促進補助金	固定資産税相当額 【5年目】	14,519,000 円
(株)シェフコホー ルディングス	工業団地立地促進補助金	固定資産税相当額 【5年目】	1,921,000 円
(株)ナカニシ	工業団地立地促進補助金	固定資産税相当額 【4年目】	40,201,000 円

株白洋社	工業団地立地促進補助金	固定資産税相当額 【3年目】	7,290,000円
株セブンユニ フォーム	工業団地立地促進補助金	固定資産税相当額 【3年目】	1,128,000円
株ピカコーポレ イション	工業団地立地促進補助金	固定資産税相当額 【2年目】	11,400,000円
株しばた工芸	工場適地立地促進補助金	固定資産税課税標準額の 2%以内で1,000万円が上限 【3年目】	2,100,000円
ヤマウチ(株)	工場適地立地促進補助金	固定資産税課税標準額の 2%以内で1,000万円が上限 【3年目】	5,146,000円
川合運輸(株)	工場適地立地促進補助金	固定資産税課税標準額の 2%以内で1,000万円が上限 【3年目】	2,112,000円
タマダ(株)	工場適地立地促進補助金	固定資産税課税標準額の 2%以内で1,000万円が上限 【3年目】	3,833,000円
帝国繊維(株)	工場適地立地促進補助金	固定資産税課税標準額の 2%以内で1,000万円が上限 【2年目】	3,688,000円

(2) 宿泊施設立地促進補助金

新規立地操業した宿泊施設に対し、補助を行った。(1件)

交付先	補助金種類	内容	交付金額
ルートインジャ パン(株)	宿泊施設立地促進補助金	固定資産税及び都市計画税相 当額【3年目】	11,204,000円

(3) 企業誘致実績

企業誘致活動により、市内適地に工場を3件誘致した。

観光交流課関係

1 観光物産振興

(1) 観光振興

ア 鹿沼市観光計画の推進

鹿沼市観光振興計画に基づき、観光誘客の促進など各種事業を展開した。

イ 宣伝誘致

(ア) 印刷物によるPR

印刷物名称	印刷部数
鹿沼おもてなしガイド	12,000部
山歩路	5,000部
鹿沼 EXPLORER	5,500部

(イ) 看板等によるPR

来訪者歓迎看板（東武日光線） 通年

イメージPR看板（JR日光線） 通年

観光地案内標識・図解標識 通年

(ウ) 情報誌・新聞等への広告宣伝

掲載内容	掲載紙名称	掲載期間
出合いの森オートキャンプ場、横根高原、鹿沼産品ほか	わお！ハイウェイマップ	10月
鹿沼産品	下野新聞春のレジャーガイド 2022	4月
	下野新聞アスポタウンウォッチ鹿沼市	10月
前日光つつじの湯交流館	温泉博士 7月号	7月
	第39回湯めぐりスタンプラリー	8月
	温泉博士 11月号	11月
	第40回湯めぐりスタンプラリー	2月
横根高原	山と溪谷	8月
前日光つつじの湯交流館 ザランタン鹿沼	トチペ 11月号	11月
山岳資源	埼玉新聞	12月

(エ) 観光キャンペーン

「本物の出合い栃木」の各種イベントに参加

首都圏・交流都市等でのかぬまブランド情報発信

「とちまるショップ」へ観光パンフレットの提供

市内「まちの駅」にパンフレットの提供

県の観光情報月報への情報提供

各報道機関へ観光情報提供

鹿沼産品お取り寄せPR及び販売促進事業実施

(オ) ホームページ等による観光情報発信

観光協会と鹿沼秋まつりの更新

登録者への観光情報メール配信

(カ) まちの駅

「まちの駅」の新規設置支援事務や全国組織への団体会費納入事務等の支援事業を「まちの駅ネットワークかぬま」に委託し、新規駅の拡大を図った。

(キ) 栃木県アンテナショップ「とちまるショップ」への参加

「とちまるショップ」で商品の販売と観光情報の発信を行った。

(ク) フィルムコミッション

「養命酒CM」「ユニコーンに乗って」ほかのロケ誘致（15件）

ウ 屋台繰り出し事業補助金

実施なし

(2) 観光施設管理

- ア 前日光県立自然公園の管理
- イ 千手山公園の管理
- ウ 屋台のまち中央公園の管理
- エ 前日光つつじの湯交流館の管理
- オ 前日光ハイランドロッジの管理
- カ まちの駅 新・鹿沼宿の管理
- キ 城山公園の管理
- ク 観光サインの管理・整備
- ケ 井戸湿原生態系維持回復
- コ 大滝遊歩道整備
- サ 出会いの森総合公園の管理
- シ 前日光あわの山荘の管理
- ス 古峰ヶ原高原入口トイレ管理

(3) 観光団体支援

- ア 鹿沼市観光協会  
運営補助を行い、観光施設の管理をはじめ、観光PR事業、各種イベントの開催、物産品の研究・開発を行えるよう団体の育成を図った。
- イ 鹿沼秋まつり実行委員会  
秋まつりの円滑な実施と、祭りを活用した地域振興のため、事務的支援を行った。
- ウ 前日光県立自然公園連絡協議会  
電話等による問い合わせの際、パンフレットの郵送を積極的に案内し、鹿沼を中心とする広域観光をPRした。
- エ 横根高原保全・活用協議会  
井戸湿原生態系維持回復事業実施のため、事務的支援を行った。  
5月22日、10月16日に横根自然観察会を行った。

(4) 観光祭り

催事名称	開催場所	開催期間	来場者数
さくら・つつじ祭り	千手山公園	R4.4下旬～R4.5月上旬 ※新型コロナで中止	0人
あわの城山つつじまつり	あわの城山公園	R4.4.13～R4.4.29	6,400人
第51回さつき祭り	市花木センター他	R4.5.28～R4.6.6	44,718人
鹿沼秋まつり	市内	例年10月第2土・日 ※新型コロナで中止	0人
第27回園芸フェア	市花木センター	R4.10.22～R4.11.6	22,452人
ふる里あわの秋まつり	栗野コミュニティセンター周辺	R4.11.19～R4.11.20 ※新型コロナで中止	0人
花市	市内末広通り他	R5.1.28 ※新型コロナで中止	0人

(5) 内水面振興

市内河川あゆ・ます放流事業補助

交 付 先	交付金額
黒川漁業協同組合	294,000 円
西大芦漁業協同組合	300,000 円
荒井川漁業協同組合	108,000 円
粕尾漁業協同組合	564,000 円
下都賀漁業協同組合	260,000 円
小倉川漁業協同組合	534,000 円
粟野地域漁協振興会	500,000 円
計 7 団体	2,560,000 円

(6) 交流

ア 友好・交流都市

足立区、墨田区、台東区、港区、春日部市、米沢市

イ 例幣使道軸共同開発協議会

足利市、佐野市、栃木市

ウ 奥の細道関連

大垣市、草加市、他 奥の細道サミット加盟自治体

エ 山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク

大垣市、新庄市、八戸市、他 山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク加盟市

オ 自転車を活用した自治体連絡協議会

宇都宮市、矢板市、高根沢町、那須町、栃木市

カ まちの駅ネットワーク姉妹連携

焼津、会津、荒川

## 2 かぬまブランド推進事業

### (1) かぬまブランドの認定

12月20日、「厳選！鹿沼ブランド品」3品目「厳選！鹿沼の逸品」5品目を認定した。

#### ア 厳選！鹿沼ブランド品

No.	認定品目	認定者	申請区分
1	木製学習机・椅子	星野工業株式会社 代表取締役 星野詠一	更新
2	New KANUMA シーズ	星野工業株式会社 代表取締役 星野詠一	更新
3	スプレーマム	JA かみつが栗野花卉生産部会 部会長 福田 一夫	更新

#### イ 厳選！鹿沼の逸品

No.	認定品目	認定者	申請区分
1	生ちょこんにゃく	おこんにゃく茶屋 大島 由紀	更新
2	はとむぎサブレ	松栄堂本店 秋澤 文男	更新
3	いちご大福 (光陽堂)	光陽堂 代表取締役 大貫 信夫	更新
4	鹿沼そば	鹿沼そば振興会 会長 米山 慎太郎	更新
5	いちご大福 (錦京堂)	錦京堂本店 代表 刑部 秀男	更新

### (2) PR事業

ア ホームページによる情報発信強化

イ パンフレット作成による情報発信

ウ 下野新聞による広告宣伝(4月25日「春のレジャーガイド 2022」、10月5日「アスポタウン ウォッチ鹿沼市」)

## (3) 販売促進及び広報活動の実績

## ア まちの駅 新・鹿沼宿での販売・PR

主催	鹿沼市
期間	R4. 4. 1～R5. 3. 31
会場	まちの駅 新・鹿沼宿
内容	かぬまブランド販売拠点として、まちの駅 新・鹿沼宿での販売によるPRを実施した。 〔販売品目〕かぬまブランド認定品など 〔PR〕かぬまブランドの展示・かぬまブランドパンフレットの配布

## イ 東京都をはじめとする県外でのPR

日時	内容	会場
R4. 4 ※新型コロナで中止	足立区千本桜まつり かぬまブランド販売・PR	足立区 舎人公園
R4. 4 ※新型コロナで中止	春日部藤まつり かぬまブランド販売・PR	春日部市 ふじ通り
R4. 6 ※新型コロナで中止	足立区しょうぶまつり かぬまブランド販売・PR	足立区 しょうぶ沼公園
R4. 7. 1～R4. 7. 7	とちまるショップ特集企画 「秋の観光」PR	墨田区 東京スカイツリー とちまるショップ
R4. 9. 10～R4. 9. 11	「本物の出会い栃木」首都圏イベント かぬまブランド販売・PR	渋谷区 恵比寿ガーデンプレイス
R4. 9. 24	国内友好都市オンライン交流会 鹿沼市PR	墨田区役所内ミニアター 鹿沼市は米沢市から参加
R4. 9. 24～R4. 9. 25	なせばなる秋まつり かぬまブランド販売・PR	米沢市 伝国の社前広場
R4. 9. 24～R4. 9. 25	ツーリズム EXPO ジャパン 2022 観光PR	江東区 東京ビッグサイト
R4. 10. 5～R4. 10. 6	秋の芭蕉祭 かぬまブランド販売・PR	大垣市 奥の細道むすび の地記念館・大垣駅通り
R5. 1. 14	いちご王国・とちぎの日 かぬまブランド販売・PR	墨田区 東京スカイツリー
通常2月頃 ※新型コロナで中止	足立区友好都市観光PR物産展 「KYU+A」 かぬまブランド販売・PR	足立区 北千住駅
R5. 2. 15～R5. 2. 21	全国観光PRコーナー かぬまブランド販売・PR	新宿区 東京都庁全国観光PRコーナー

水源地域整備室関係

1 水源地域整備事業（水特事業）

水源地域対策特別措置法に基づき、思川開発事業（南摩ダム）に伴う水源地域整備事業として、県及び関係部署と調整を図り事業を推進した。

事業名	実施内容	関係部署
市道8220号線改良事業	道路改良工事	整備課
林道室瀬線改良事業	測量設計、用地測量	林政課
林道栗沢線改良事業	全体計画、測量設計、用地測量 開設工事	林政課
上南摩町簡易水道事業	配水管新設	水道課
水源地域振興拠点施設整備事業	温泉分析業務に伴う附帯、敷地 造成工事、用地・補償費	水源地域整備室

2 思川開発施設基金事業（基金事業）

水没移転者の生活再建や水特事業の補完事業として、利根川・荒川水源対策基金の思川開発施設基金事業を活用し、新温泉開発事業と地域交流施設等振興対策事業を行った。

新温泉開発事業

事業名	事業内容	事業費
水源地域振興拠点施設温泉 動力装置許可申請業務委託	水源地域振興拠点施設の温泉動力装置 (ポンプ) 設置に必要な申請書類作成	330,000 円

地域交流施設等振興対策事業

事業名	事業の概要	対象	実施時期
施設PR経費事業 PRイベント	施設等の機能や特徴について、PRすることで地域の活性化に寄与する。	一般(県内外在住5組)	R4.9.10~R4.9.11
水源林保全啓発事業 上下流交流	水源地住民と受益地住民が交流し、水源地域の理解を深める。	下流県と水源地域	R4.8下旬 ※新型コロナで中止
水源林保全啓発事業 森林活動人材育成 セミナー	過疎化・高齢化による林業の深刻化を理解し、担い手を育成する。	一般(森林施業担い手12名)	R4.12.3 12.4 12.10(3日間)

3 水源地域振興拠点施設整備事業

地元代表者で構成する整備検討委員会を2回開催し、意見の取りまとめを行った。また、次の業務を実施し、事業の進捗を図った。

事業名	事業内容	事業費
温泉分析業務に伴う附帯工事	温泉分析に伴う揚湯ポンプ設置・撤去、仮囲い等	1,298,000 円
敷地造成工事（前払金分）	敷地造成工、雨水排水工、植栽工、園路広場工	87,000,000 円
土地購入費（前年度から繰越し）	取得面積：52156.97 m <sup>2</sup> 民地18名+国有地	163,304,044 円
物件移転補償費（前年度から繰越し）	対象者：5名 既設井戸、立竹木等	15,850,638 円

農政課関係

1 経営所得安定対策事業

販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目的とする。

令和4年度経営所得安定対策事業交付金実績

鹿沼市農業再生協議会

品目	面積 (㎡)	単価 (円) /10 a	交付額 (円)
麦	1,609,996	35,000	55,387,500
大豆	2,055	35,000	70,000
飼料作物	1,049,797	35,000	36,326,000
WCS用稲 (SGS含む)	1,556,040	80,000	125,392,000
飼料用米	5,768,166	55,000~ 105,000	511,713,863
加工用米	28,796	20,000	570,000
新市場開拓米	0	20,000	0
耕畜連携助成	385,861	10,000	3,853,000
産地交付金 (麦・大豆・飼料作物・ そば・なたね 二毛作)	4,001,565	11,000	43,983,500
産地交付金 (飼料用米等の生産性向上)	5,768,166	4,000	23,018,000
産地交付金 (麦・大豆の生産性向上)	2,441,809	2,100	5,126,940
産地交付金 (野菜の生産振興) 新規作付分	27,460	40,019	1,072,502
産地交付金 (野菜の生産振興) 既存作付分	81,346	12,005	966,398
産地交付金 (飼料用米の複数年契約)	3,442,324	6,000	20,596,800
産地交付金 (そば・なたね)	1,701,950	20,000	33,880,000
産地交付金 品質向上助成 (そば)	1,530,977	2,800	4,279,800
産地交付金 地域特産物の振興 (ハトムギ)	197,032	3,400	669,800
産地交付金 (地域振興作物)	1,070,594	2,500	2,649,500
畑作物交付金 (麦・大豆・そば)	—	—	163,734,826
合計	30,663,934		1,033,290,429

※個人ごとに面積を算出し、1a未満を切り捨てるため、表中の面積に単価を乗じても交付額は一致しない。

2 農業振興

(1) 農業振興地域整備

「鹿沼市農業振興地域整備事業計画」に基づき、農業振興地域の整備に関する法律第13条の規定により、変更等の協議手続を行った。

ア 軽微な変更※年度中に12条公告したもの

(単位：㎡)

変更目的 区分	農業用倉庫		農作業舎等		直売所・加工所等		農機具格納庫		その他		計	
	件数	面積 田	件数	面積 田	件数	面積 田	件数	面積 田	件数	面積 田	件数	面積 田
		面積 畑		面積 畑		面積 畑		面積 畑		面積 畑		面積 畑
鹿沼全域	1	1,509.00	3	1,326.59	-	-	1	194.23	1	406.00	6	3,435.82
		-		197.50		-		-		-		197.50

イ 重要な変更（農用地区域除外）※年度中に12条公告したもの

(単位：㎡)

変更目的 区分	農家住宅		一般住宅		店舗敷地等		資材置場等		その他		小計	
	件数	面積 田	件数	面積 田	件数	面積 田	件数	面積 田	件数	面積 田	件数	面積 田
		面積 畑		面積 畑		面積 畑		面積 畑		面積 畑		面積 畑
鹿沼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
菊沢	1	361.67	1	-	-	-	-	-	1	-	3	361.67
		-		327.87		-		-		9,172.56		9,500.43
東大芦	-	-	1	369.00	-	-	-	-	-	-	1	369.00
		-		-		-		-		-		-
北押原	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-
		-		1,282.00		-		-		-		1,282.00
板荷	-	-	-	-	-	-	-	-	1	51.00	1	51.00
		-		-		-		-		-		-
西大芦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-		-		-		-		-		-
加蘇	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
		-		369.00		-		-		-		369.00
北犬飼	-	-	3	949.37	-	-	-	-	-	-	3	949.37
		-		499.14		-		-		-		499.14
南摩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-		-		-		-		-		-
南押原	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2	-
		-		282.00		-		-		25.00		307.00
栗野	-	-	1	137.00	-	-	-	-	-	-	1	137.00
		-		-		-		-		-		-
粕尾	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1,150.00	2	1,150.00
		-		606.00		-		-		-		606.00
永野	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
		-		499.89		-		-		-		499.89
清洲	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-		-		-		-		-		-
計	1	361.67	13	1,455.37	-	-	-	-	4	1,201.00	18	3,018.04
		-		3,865.90		-		-		9,197.56		10,933.43

ウ 編入※年度中に 12 条公告したもの

(単位：m<sup>2</sup>)

区分	目的 編入の目的	件数	面積 田
			面積 畑
	事業中止による編入	1	2,923.00 —
計		1	2,923.00 —

エ 鹿沼市農業振興地域整備促進協議会  
協議会開催 3回

(2) 農業団体関係

ア 鹿沼市認定農業者協議会

近代農業経営者たる実践活動を通じ、若年農業者及び地域農業経営者として、自らの研鑽と組織強化のため、定例会を開催した。

イ 鹿沼市農業士会

市内の栃木県農業士 19 名と栃木県女性農業士 5 名で組織する当会は、青年後継者、農村青少年の育成指導や地域農業振興のため、組織的に活動した。

ウ 鹿沼市青少年クラブ協議会

市内農業後継者で組織する当協議会は、専門志向農業後継者の育成、確保のため、組織強化の事業とクラブ員の資質向上のため活動した。

(ア) 新規クラブ員勧誘活動

(イ) クラブ員宅訪問活動

(ウ) クラブ実績発表会の開催

エ 鹿沼市農村生活研究グループ協議会

農村女性で組織する当協議会は、農村における生活、地域生活向上・改善と農村女性の役割、担い手等を認識し、組織的に活動した。

(ア) 単位クラブ及び地域オルグ活動

(イ) 講習会の開催

(ウ) 加工食品の有効利用と特産品の推進活動

(エ) 農業委員への女性登用要望活動

(3) 農業制度資金利用状況

資金名		件数	金額 (千円)
農業近代化資金	認定農業者育成確保資金	19	66,690
	担い手育成資金	0	0
	一般資金	0	0
日本政策金融公庫資金	農業経営基盤強化金	10	275,501
	青年等就農資金	2	15,831
合 計		31	358,022
令和 4 年度 利子補給額		11	848

(4) 委託事業

委託事業名	期間	委託先団体名	金額(千円)	備考
水田作近代化施設(大規模乾燥調製貯蔵施設を除く)指定管理	通年	(有)農業生産法人かぬま	14,581	市有施設
水田作近代化施設(大規模乾燥調製貯蔵施設)指定管理	通年	上都賀農業協同組合	10,620	〃
花木センター指定管理	通年	公益財団法人 鹿沼市花木センター公社	89,476	〃
花木センター(観光いちご園)指定管理	通年	(有)農業生産法人かぬま	6,724	〃
粕尾ふれあいの郷づくり交流施設指定管理	通年	粕尾ふれあいの郷づくり推進協議会	943	〃
計			122,344	

3 畜産

(1) 家畜伝染病防疫実施状況

区分	牛結核病	牛ブルセラ病	牛ヨーネ病	牛IBR	牛アカバネ病	豚丹毒	鶏ニューカッスル病	牛ヘモフィルス病	オーエスキー病
実施頭羽数	0頭	0頭	0頭	444頭	443頭	0頭	0羽	444頭	0頭

(2) 各種委託事業

事業名	事業内容	実施期日	備考
乳用牛群改良促進事業	優良牛登録電算処理	4月~3月	上都賀牛群検定組合
乳用牛高度生産技術実用化促進事業	受精卵移植技術の実態調査及び利用促進	4月~3月	鹿沼市酪農組合
前日光牧場及び牧場看視舎管理委託	前日光牧場及び看視舎の維持・管理	4月~11月	前日光牧場管理組合

(3) 畜産振興補助事業実施状況

事業名	地区名	受益戸数	事業内容	事業費
家畜導入対策事業	鹿沼市内	8	種豚 2頭	836千円
			種豚(精液) 11回	330千円
			乳用牛 5頭	2,300千円
畜産経営資金利子補給	〃	12	家畜導入資金利子補給	35,494千円
畜産振興事業	〃	8	前日光牧場振興補助	6,731千円
かぬま和牛生産振興事業	〃	7	かぬま産子牛 56頭	37,668千円

## (4) 堆肥化センター運営状況

## ア 搬入

(単位：トン)

種 別	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	
家 畜 排せつ物	乳用牛	5,407	5,629	5,639	6,206	5,828
	肉用牛	1,787	2,253	2,485	2,051	1,493
	豚・鶏	1,741	2,059	1,704	1,475	1,255
	小 計	8,935	9,941	9,828	9,732	8,576
副 資 材	878	935	900	897	871	
汚 泥	0	0	0	0	0	
木屑関係	288	368	369	362	242	
計	10,101	11,244	11,097	10,991	9,689	

## イ 販売

(単位：トン)

堆 肥 種 類	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
鹿沼完熟堆肥 2 号					
バラ売り	1,699	1,582	2,034	1,827	2,157
袋売り(40 リットル 13kg 詰)	94	90	129	120	88
袋売り(20 リットル 6.5kg 詰)	20	19	20	20	21
袋売り(3 リットル 1kg 詰)	0	0	0	0	0
鹿沼完熟堆肥 3 号					
バラ売り	951	1,865	660	750	934
計	2,764	3,556	2,843	2,717	3,200

※袋売り(3リットル1kg詰)はH28年度で終了した。

## 4 農産

東部畑作地帯、中南部水田地帯および西北部中山間地帯における地域特性、営農類型を基本に地域振興と生産団地育成整備のための事業を展開した。

## (1) 農村環境保全関連事業実施状況

芝焼き事業 … 43自治会において、自治会の総意で自主的に実施した。

## (2) 各種委託事業

事 業 名	事 業 内 容	期 間	委 託 先 団 体 等
こんにやくいも需給安定化推進調査委託	生産・流通調査	7月～2月	上都賀農協 栗野こんにやく生産部会
農業機械利用安全巡回指導事業	営農集団現地指導	4月～3月	鹿沼市機械士協議会

## (3) 営農集団等組織育成及び経営指導

指 導 集 団 名	作 目 (物)	指 導 内 容	指 導 回 数 等
鹿沼市酪農組合	乳用牛	家畜糞尿・飼料対策	1回
上都賀農協和牛肥育部鹿沼支部	肉用牛	家畜糞尿・販売対策	1回
上都賀農協和牛繁殖部鹿沼支部	肉用牛	家畜糞尿・販売対策	1回
鹿沼地区種牡豚協会	養豚	防疫対策	1回
楡木町営農改善組合	水稲・麦	組織運営・計画	1回
磯町営農組合	水稲	組織運営・計画	1回
野沢町営農改善組合	水稲	組織運営・計画	1回
武子第一営農改善組合	水稲	組織運営・計画	1回
亀和田・北赤塚営農組合	水稲・飼料用米	組織運営・計画	1回
池ノ森営農組合	水稲	組織運営・計画	1回
油田酪農機械利用組合	飼料作物	組織運営・計画	1回
鹿沼市営農集団連絡協議会	水稲・麦	地域営農システム運営	1回

## (4) 農業振興補助事業実施状況

事業名	事業主体名	事業の内容	事業費 (円)
経営近代化共同利用施設導入事業	鹿沼造園業組合	ラジコン動噴 1台 乗用モア 1台	1,459,700
	栗野和牛繁殖組合	マニュアルスプレッダ 1台	990,000
	アグリサポートいたが	光選別機 1台 コンプレッサー 1台	2,390,000
	令和北中央そば組合	コンバイン 1台 付属部品等 1式	7,405,970
	耕作放棄地解消対策の会	甘藷洗機 1台	805,000
	山村農楽ろーず	トラクター 1台 ロータリー 1台	2,400,000
優良種苗導入事業	上都賀農業協同組合 いちご部	いちご無病苗 92,809本	16,377,303
生産基盤等土地保全対策事業	上都賀農業協同組合 鹿沼青果連絡協議会	土壌消毒剤 180ha	32,478,180
	鹿沼市青果物出荷組合	土壌消毒剤 26ha	14,311,220
生産団地育成整備対策事業	上都賀農業協同組合 鹿沼青果連絡協議会	ラノーテープ導入 396巻	6,926,040
	上都賀農業協同組合 鹿沼青果連絡協議会	殺虫用炭酸ガス導入 27kgボンベ98本	1,662,720
農業環境整備促進事業	上都賀農業協同組合	農業用廃ビニール処理 205,080kg	18,208,960
農産物生産等総合推進事業	上都賀農業協同組合 あさ部	麻の生産維持 443.9a	270,000
共同防除事業	上都賀農業協同組合	水稻への農薬共同散布 700ha	8,750,000

## 5 土地改良事業

圃場整備・農道整備等の整備により、農村環境及び生産性の向上に努めた。

## (1) 県単独補助農業農村整備事業

事業種目	地区名	事業内容	事業費 (円)
農道整備	北赤塚	農道整備 W=5.0m、L=545.4m	28,908,000
農道整備	西沢	農道整備 W=4.0m、L=444.0m	18,007,000
かんがい排水	下加園	かんがい排水 L=92.4m	2,310,000

## (2) 多面的機能支払交付金事業

事業種目	地区名	事業内容	事業費(円)
共同活動	東大芦地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業 地域資源の質的向上を図る共同活動	6,125,932
〃	栗野地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業 地域資源の質的向上を図る共同活動	1,936,412
〃	粕尾地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業 地域資源の質的向上を図る共同活動	1,341,393
〃	板荷地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業 地域資源の質的向上を図る共同活動	1,338,332
〃	南押原地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業 地域資源の質的向上を図る共同活動	2,862,028
〃	南押原地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業 地域資源の質的向上を図る共同活動	1,834,812
〃	菊沢地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業 地域資源の質的向上を図る共同活動	3,428,664
〃	菊沢地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業 地域資源の質的向上を図る共同活動	8,629,420
〃	加蘇地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業 地域資源の質的向上を図る共同活動	451,064
〃	北犬飼地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	1,731,500
〃	加蘇地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	2,440,488
〃	加蘇地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	629,200
〃	東大芦地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	3,364,200
〃	清洲地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	2,684,900
〃	東大芦地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業 地域資源の質的向上を図る共同活動	1,603,356
〃	北犬飼地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	704,400
〃	南押原地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	2,462,300
〃	南押原地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	3,505,000
〃	南押原地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	1,494,300
〃	南押原地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	2,828,700
〃	永野地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	2,948,900
〃	東大芦地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	4,189,100
〃	北押原地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業 地域資源の質的向上を図る共同活動	941,256
〃	清洲地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	3,801,500
〃	菊沢地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	1,265,400
〃	菊沢地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	1,314,600
〃	板荷地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	986,000
〃	板荷地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	1,123,202
〃	菊沢地区	農地・農道・水路周辺草刈及び修繕作業	2,162,700

## (3) 中山間地域実践活動支援事業

事業種目	地区名	事業内容	事業費(円)
中山間地域 実践活動 支援事業	加蘇地区	都市住民との交流環境づくり、交流拠点への休憩設備およびアクティビティ設備の整備	600,000

林政課関係

1 森林整備事業

(1) 森林経営計画策定支援

森林の持つ諸機能が持続的かつ高度に発揮されるよう、計画的、合理的な森林施業を確保するため、森林経営計画の策定を支援し、認定を行った。

認定件数及び面積（令和5年3月31日現在）

認定	件数	面積	民有林に占める割合
国・県認定	6件	2,194.42 ha	6.86 %
鹿沼市認定	29件	8,923.38 ha	27.90 %
計	35件	11,117.80 ha	34.76 %

※民有林面積：31,987ha（令和4年度栃木県森林・林業統計書より）

(2) 森林経営管理事業

ア 森林経営管理

平成31年4月に開始された森林経営管理制度に基づき、市が主体となり経営管理の適切化を図った。

(7) 意向調査実施 合計 545.68ha（森林簿）

地区・林班	面積（森林簿）	権利者
西大芦 5 林班	59.03ha	17名
西大芦 6 林班	93.86ha	49名
西大芦 7 林班	46.66ha	34名
東大芦 27 林班	14.73ha	14名
東大芦 28 林班	16.43ha	9名
東大芦 29 林班	17.70ha	13名
西大芦 38 林班	94.71ha	37名
西大芦 39 林班	41.17ha	23名
西大芦 8 林班	48.53ha	26名
西大芦 9 林班	1.34ha	3名
西大芦 10 林班	25.20ha	15名
西大芦 11 林班	86.32ha	37名

(イ) 経営管理集積計画策定 合計 80.91ha（実測）

地区・林班	面積（実測）	権利者
西大芦 1 林班	40.55ha	16名
西大芦 2 林班	30.38ha	16名
西大芦 3 林班	6.86ha	3名
西大芦 4 林班	3.12ha	1名

(ウ) 経営管理事業（間伐施業） 合計 0.00ha（実測）

地区・林班	面積（実測）	権利者
実施なし		

イ 木材利用促進

鹿沼産森林認証材の利用促進のため、新生児への木のおもちゃ・木製品プレゼント、施設備品等の作製などを行った。

(7) こんにちは赤ちゃん ベリーウッドプレゼント事業

支給実績 342件

引換券発行 483件（引換割合71%）

(イ) 物品作製

場 所	物 品
ローマ法王庁大使館	花台
市長公室	彫刻屋台模型台座
TKC いちごアリーナ	屋外ベンチの修繕
栗野保育園	おもちゃ入れ・災害備蓄品入れ
西保育園	可動式布団入れ・ラック
南保育園	おもちゃ入れ
文化活動交流館	パンフレットラック (大・小)
いちごっこ広場	プレイハウス・バスケット入り 積み木
高齢福祉センター	脱衣所ロッカー、小中学校用 机・椅子
本庁舎、TKC いちごアリーナ、鹿沼運動公園、 栗野運動公園、図書館本館、花木センター、 鹿沼市斎場、まちの駅新鹿沼宿	レガシー材ベンチ
出会いの森総合公園、文化活動交流館、伝統 工芸館、野鳥の森、図書館東分館、南押原コ ミセン、	認証材ベンチ

ウ 人材育成

地域林業の担い手育成を目的として、林業研修・資格取得や安全装備品購入に対する支援を行った。

(ア) 林業担い手育成支援事業補助金 延べ 11 件

(イ) 林業体験・安全講習開催業務委託

受講者 鹿沼南高環境緑地科林業コース生徒 9 名

2 地場産材需要拡大推進事業

(1) 森林認証の推進

木材の需要拡大に向けた業界の連携体制を築き、鹿沼産材のイメージアップを図るため、鹿沼市森林認証協議会における森林認証の取得・拡充を支援した。

ア 認証機関 「緑の循環」認証会議(SGEC)グループ

イ 森林認証取得状況 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

FM 森林認証面積 8,198.21ha

CoC 認証事業所数 11 社

(2) 友好都市等への鹿沼産材 P R

友好都市等を中心に、鹿沼産材 P R に向けた営業活動を行った。(※新型コロナで中止)

P R 先 県外自治体、県内自治体、企業等

3 緑化推進事業

(1) 緑化意識の高揚と環境緑化を推進するため、緑化募金及び苗木配布会を実施した。

実施日	4月23日(土)	11月16日(水)
会場	出会いの森総合公園	まちの駅 新・鹿沼宿
配布苗木	ブルーベリー 100本	ミツバツツジ 80本

(2) 緑化・森林愛護ポスター・標語コンクール～森林とわたし～

応募数 ポスター 150 点

標 語 500 点

合 計 650 点

#### 4 地域林業推進対策事業

元気な森林を次の世代へ引き継いでいくために導入された「とちぎの元気な森づくり県民税」を活用するなどして、森林ボランティアの支援やイノシシ等の野生鳥獣被害が多い地域の森林の刈り払いなどを行った。

##### (1) 元気な森づくり推進交付金

区 分	実績 (千円)	事 業 内 容
里山林整備・管理事業	7,092	
鳥獣被害軽減(新規)	500	粕尾 2.0ha
鳥獣被害軽減(継続)	4,092	栗野、粕尾、清洲、板荷、加蘇、東大芦 の各区内 19箇所 82.8ha
地域で育み未来につなぐ	2,500	津田の里山を育てる会 2.8ha 2000千円
		城山を守る会 6.0ha 300千円
		板荷地区むらづくり推進協議会 1.0ha 200千円
森づくり支援事業	100	
森づくり活動推進	100	東部台地区コミュニティ推進協議会 100千円

##### (2) 緑の少年団育成事業

森林教室・森づくり体験活動など森林環境学習を支援した。

支援団体数 3団体(楡木小学校・さつきが丘小学校・みなみ小学校)

交付金額計 150千円

#### 5 市有林育成管理

市有林は、次のとおりである。

所 在 地	登記簿面積
笹原田字長久保 650	7,418 m <sup>2</sup>
上大久保字大辰目 956	48,386
〃 960	26,657
草久字沢向 1867-2	373
〃 1867-3	545
板荷字赤石 7664-1	32,548
板荷字鳥久保 2660-1	85,670
上南摩町字沢ノ入 2587-6	21,983
〃 2587-10	21,616
上南摩町字栗沢 2938-13	26,832
西沢町字犬塚 305-3	4,323
〃 305-7	1,487
油田町字中ノ宮 1000-3	5,408
〃 1001-1	2,757
上久我字松手 1978-1	91,894
〃 1978-2	1,646
中粕尾字加戸沢 2405-2	124,001
計	503,544

## 6 野生鳥獣対策

### (1) 鳥獣等捕獲許可件数及び捕獲数

許可件数 70 件

捕獲数

イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル	ツキノワグマ	ハクビシン	鳥類	合計
583	1,728	38	1	5	89	2,444

### (2) 有害鳥獣捕獲報償金(協力者謝礼)

有害鳥獣の捕獲

支払者	対象獣種と金額	件数	金額 (円)
国	・イノシシ・ニホンジカ・ニホンザル 成獣 8,000 円、幼獣 1,000 円 ・ハクビシン等 1,000 円	2,356	17,761,800
県	・イノシシ 3,000 円/頭 ・ニホンジカ 2,000 円/頭	2,261	5,111,000
市	・イノシシ・ニホンジカ 5,000 円/頭 ・ニホンザル 10,000 円/頭	2,349	11,935,000

### (3) 特定獣適正管理(個体数調整)

自然生態系のバランスの回復と、農林業被害及び生活環境被害の軽減を図るため、鹿沼市鳥獣被害防止計画に基づき個体数調整捕獲を実施した。

実施時期 令和 5 年 3 月

実施地区 鹿沼地区、栗野地区

捕獲頭数 25 頭(鹿沼地区 8 頭、栗野地区 17 頭)

### (4) 野生鳥獣地域対策交付金

被害の実情に即した対策を実施するため、被害発生地域の自治会協議会に交付金を交付した。

自治会協議会名	金額
南押原、北押原、北犬飼	60,000 円/地区
菊沢、東大芦、板荷、西大芦、加蘇、南摩、栗野、粕尾、永野、清洲	120,000 円/地区

### (5) わなの配備

有害鳥獣捕獲の担い手を支援するため、捕獲用箱わな及びくくりわなを狩猟者に貸与し、イノシシ及びニホンジカの捕獲強化に努めた。

箱 わ な 貸出し 新規 15 件

くくりわな 貸出し 新規 67 件

### (6) 電気柵等導入支援

農業従事者が野生鳥獣から農作物を防護するための、侵入防護柵の設置に対し補助を行った。

補助件数 19 件

面積 82.9ha

補助額 1,830 千円

## 7 林道事業

(1) 市が事業主体となり開設・改良した事業は、次のとおりである。

### ア 森林路網整備事業

路線名	場所	事業費	幅員	延長	備考
寄栗線	上久我	5,434,000円	4.0m	263.2m	舗装修繕
計		5,434,000円		263.2m	

### イ 水特事業

路線名	場所	事業費	幅員	延長	備考
栗沢線	上南摩町	35,805,000円	4.0m	120.0m	林道開設 R5へ繰越
室瀬線	上南摩町	25,630,000円	4.0m	480.0m	林道改良 R5へ繰越
計		61,435,000円		600.0m	

(2) 県が事業主体となり開設・改良・舗装を実施した林道は、次のとおりである。

### ア 県営林道改良事業

路線名	場所	負担額	幅員	工事概要
前日光線	草久	2,195,884円	4.0m	区画線
河原小屋三の宿線	草久	1,880,314円	3.6~4.0m	舗装修繕
前日光線	上粕尾	9,878,605円	4.0m	法面改良
前日光線	草久	2,718,918円	4.0m	交通安全施設
河原小屋三の宿線	草久	3,255,190円	4.0m	橋梁修繕
計		19,926,912円		

### イ 災害復旧事業

路線名	場所	負担額	幅員	工事概要
前日光線	上粕尾	650,815円	4.0m	落石対策
ハナレ沢線	入栗野	338,966円	4.0m	排水施設外
計		989,781円		

公設地方卸売市場関係

1 買受人地区別登録状況

(令和5年3月31日現在)

部別 市町村別	合 計	青 果 部	水産物部	兼用の部
鹿 沼 市	73人	19人	3人	51人
壬 生 町	3	1	0	2
日 光 市	4	3	0	1
栃 木 市	1	1	0	0
宇 都 宮 市	2	1	0	1
そ の 他	6	6	0	0
計	89	31	3	55

2 取扱高

種別 月別	青 果 物		水 産 物		合 計	
	取扱高 (kg)	売上高 (円)	取扱高 (kg)	売上高 (円)	取扱高 (kg)	売上高 (円)
4	140,581	41,282,193	11,975	11,734,252	152,556	53,016,445
5	142,769	38,845,616	9,984	10,015,814	152,753	48,861,430
6	144,257	35,041,667	9,226	9,465,076	153,483	44,506,743
7	116,922	28,661,047	9,672	15,390,177	126,594	44,051,224
8	101,287	27,754,875	7,958	9,102,424	109,245	36,857,299
9	120,829	34,225,454	8,667	9,688,591	129,496	43,914,045
10	154,120	37,206,227	8,100	9,014,121	162,220	46,220,348
11	150,620	30,894,422	8,006	9,237,129	158,626	40,131,551
12	154,171	34,411,507	12,133	25,782,055	166,304	60,193,562
1	103,066	29,960,557	9,090	9,077,557	112,156	39,038,114
2	111,410	29,650,687	8,564	8,896,318	119,974	38,547,005
3	122,644	33,398,117	7,233	8,681,385	129,877	42,079,502
計	1,562,676	401,332,369	110,608	136,084,899	1,673,284	537,417,268